

公表時間  
9月20日(木)14時00分

2012年9月20日  
日 本 銀 行

# 金 融 経 済 月 報

## (2012年9月)

本稿は、9月18、19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 【概 要】

わが国の景気は、持ち直しの動きが一服している。

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態がやや強まるもとで、弱めとなっている。一方、国内需要は、復興関連需要などから底堅く推移している。すなわち、公共投資は増加を続けている。設備投資は、企業収益が改善するもとで、緩やかな増加基調にある。また、個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、底堅く推移している。住宅投資も持ち直し傾向にある。

先行きのわが国経済は、当面横ばい圏内の動きにとどまるとみられるが、国内需要が底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出や鉱工業生産は、当面弱めに推移するとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態を次第に脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などから、引き続き、公共投資は増加し、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、当面海外経済減速の影響を受けつつも、企業収益が総じて改善を続けるもとで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、雇用環境の改善傾向が維持されるもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、既往の国際商品市況の反落などから、下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映

して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは緩やかに低下している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラス幅が幾分拡大している。C P 残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債を中心にマイナスとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2%台のプラスとなっている。

## 1. 実体経済

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月も4～6月対比で増加を続けた（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月まで5四半期連続で増加したあと、7～8月の4～6月対比も引き続き増加した。

先行きの公共投資も、引き続き増加するとみられる<sup>1</sup>。

実質輸出は、弱めとなっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月に前期比で3四半期振りの増加となったが、7月はその反動もあって4～6月対比で大きく減少した。月次でみても、4月に増加したあとは、7月まで3か月連続で減少している。7月の4～6月対比を地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、自動車関連が在庫復元などによる押し上げ効果が一巡するもとの減少に転じたほか、4～6月に大きく増加した資本財・部品でも反動減がみられたことから、全体でも5期振りの減少となった。中国向けやN I E s 向けは、1～3月まで2四半期連続で減少したあと、4～6月は中間財を中心にいったん増加したものの、7月は再び減少に転じており、均してみれば依然として弱めの動きが続いている。EU向けは、昨年10～12月以降、はっきりとした減少が続いている。この間、A S E A N 向けは4～6月までの大幅増の反動から、その他地域向けは船舶等による振れの影響から、ともに7月は減少した。7月

---

<sup>1</sup> この間、政府は、9月7日、特例公債法案の成立が見通せない状況に対応するため、2012年度予算の執行抑制策について、最終方針を閣議決定した。そのなかで、地方交付税の一部について、地方自治体への交付を10月以降に先送りすることとしている。支払いが延期されるのは、財政基盤が比較的安定している道府県向けであるため、当面の資金繰りについては、銀行借入などで手当てされるものと考えられるが、今後、予算の執行抑制が長期化した場合の影響については、注意していく必要がある。

の4～6月対比を財別にみると（図表7(2)）、情報関連は、1～3月に世界的な在庫調整の進捗を反映していったん増加の動きがみられたものの、最終需要が明確に改善しないことなどを反映して、その後は伸び悩んでいる。自動車関連については、EU向けが弱めに推移するもとで、米国における在庫復元の動きが一巡したことや中国向けの部品が弱含んでいることの影響もあって、4～6月にごく小幅ながら4四半期振りの減少となったあと、7月はマイナス幅を拡大した。資本財・部品は、その他地域やNIEs向けの船舶が前期からの反動で減少したこともあって、7月は大きめのマイナスとなった。中間財は、1～3月まで中国向けを中心に弱めに推移したあと、4～6月は東アジア（中国、NIEs、ASEAN）向けを中心に高めの伸びとなったが、7月は概ね横ばいとなった。この間、消費財（デジタルカメラ）は、タイ洪水による供給制約の解消に伴う押し上げ効果が一巡したことから、4～6月は概ね横ばいとなったが、7月はEU向けを中心に増加した。

実質輸入は、増加傾向にある（図表6(1)、9）。実質輸入は、1～3月には前期比で小幅ながら4四半期振りの減少となったが、4～6月に再び増加に転じたあと、7月も4～6月対比で増加を続けた。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月は4～6月対比で減少した。情報関連は、スマートフォン等を中心に増加基調にある。資本財・部品も、国内の設備投資動向を反映して増加を続けている。中間財は、4～6月の前期比は概ね横ばいとなったが、7月の4～6月対比は欧州からの化学（医薬品）を中心に増加した。一方、食料品や消費財については、振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表6(1)）。7月の名目経常収支を4～6月対比でみると（図表6

(2)(3))、所得収支の黒字幅が引き続き幾分拡大したものの、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したことから、全体では黒字幅が縮小した。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、減速した状態がやや強まっている(図表8(2))。主要地域別にみると、米国経済は、雇用の改善ペースが緩慢ではあるが、住宅市場に下げ止まりの動きが出てきており、全体としてみれば、緩やかながらも回復基調にある。欧州の景気は緩やかに後退しており、企業や家計のマインド悪化が周縁国からコア国に広がるなど、改善に向かう兆しは窺われていない。中国経済については、インフラ投資の増加や不動産販売の持ち直しなど一部に改善の兆しもみられるが、ウエイトの高い欧州向けの輸出の弱さが続くなかで、素材や建設機械などの分野における在庫調整圧力の高まりも影響し、生産の伸びが鈍化している。これらの影響もあって、NIEsでは、情報関連分野を中心に、輸出や生産が弱めの動きとなっている。この間、為替については、対ドル、対ユーロともに、7月後半から8月初にかけて幾分円高に振れたあと、円高進行の動きは一服しているが、実質実効為替レートでみると、円高が進んだ昨年後半を若干下回る程度の円高水準となっている(図表8(1))。

先行きの海外経済については、当面減速した状態を続けたあと、次第に減速した状態を脱していくと考えられる。ただし、欧州債務問題の今後の展開など世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。また、中国経済については、景気刺激策の効果が次第に顕在化していくものと想定されるが、輸出の弱めの動きや在庫調整圧力を背景として、製造業分野における需給の緩和した状態が長引く可能性も考えられる。これらとも関連するが、情報関連分野においては、新商品関連などがわが国の輸出を次第に下支えしていくことが予想されるとはいえ、欧

州市場などにおける最終需要の動向次第では、新たな在庫調整圧力に繋がる可能性にも注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、当面弱めに推移するとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態を次第に脱していくにつれて、緩やかに増加していくと考えられる。ただし、海外経済が回復に向かうタイミングなどについて、先行きの不確実性は引き続き大きい。先行きの輸入については、当面、弱めの鉱工業生産の影響を受けつつも、基調的には、底堅い国内需要などを背景に、緩やかな増加を続けると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面減少を続けたあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

設備投資は、企業収益が改善するもとの、緩やかな増加基調にある。法人企業統計の設備投資(名目ベース)は、昨年10～12月に前期比で大幅に増加したあと、1～3月、4～6月の前期比は小幅の減少となった(図表10(1))。4～6月の前期比を業種別・規模別にみると(図表11)、製造業では、大企業が3四半期連続で増加した反動から減少した一方で、中堅中小企業は4四半期連続で増加したことから、全体でも4四半期連続の増加となった。非製造業では、昨年10～12月に極めて大幅な増加となったあと、2四半期連続の減少となった。機械投資の一致指標である資本財総供給は、4～6月に前期比で増加したあと、7月の4～6月対比は、鋼船やトラックなどの反動もあって、大きめの減少となった(図表12(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、1～3月に前期比で小幅の増加となったあと、4～6月は減少したが、7月は4～6月対比で再び増加した(図表13(1))。業種別にみると、製造業は、4～6月に減少したあと、7月は4～6月対比で増加した。非製造業(船舶・電力を除く)は、4～6月に横ばいとなったあと、



7月 は 4～6月 対比で減少した。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、4～6月 まで 2 四半期連続で増加したあと、7月 は 4～6月 対比で減少した（図表 13(2)）。業種別にみると、鉱工業が 2 四半期連続での減少となり、非製造業も前期の物流関連の大型案件（卸・小売、運輸）の影響が剥落したために減少した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、内需関連業種を中心に、改善している。4～6月の法人企業統計の売上高経常利益率は、1～3月 にかけてははっきりと改善したあと、高水準横ばいとなった（図表 10(2)）。業種別・規模別にみると、製造業は、大企業では幾分悪化したが、中堅中小企業では改善した。非製造業は、大企業が、電気業を除いたベースでみて、歴史的な高水準を維持したほか、中堅中小企業も改善を続けており、内需の堅調さを背景にしっかりとした動きとなった<sup>2</sup>。先行きの企業収益は、製造業などで海外経済減速の影響を受ける局面を伴いつつも、全体としてみれば、底堅い内需に支えられて、緩やかな改善が続けると予想される。

先行きの設備投資は、当面海外経済減速の影響を受けつつも、企業収益が総じて改善を続けるもとで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調が続けると予想される。

個人消費は、雇用環境が改善傾向にあるなかで、底堅く推移している（図表 14）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 15(1)）、1～3月 まで増勢を強めたあとは、4～6月、7月 と概ね横ばいの動きとなっている。耐久財の消費動向をみると（図表 15(2)）、乗用車の新車登録台数は、小型・軽

---

<sup>2</sup> 4～6月の非製造業の売上高経常利益率は、大企業（除く電気業）が、季節調整値で比較可能な 1985 年度以降のピークとなった 1～3月 に近い水準を維持したほか、中堅中小企業でも、1989 年 1～3月 以来の高水準となった。

の新型車を中心に、高めの水準を維持している。ただし、足もとでは、エコカー補助金の予算切れを見越した駆け込み需要が盛り上がり、欠けるなか、幾分水準を切り下げている<sup>3</sup>。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンの販売が低調である一方、タブレット端末や節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高を前月比でみると（図表 16(1)）、天候不順や夏季セール時期の一部後倒しの影響などから、6月に減少したあと、7月も概ね横ばいとなった。ただし、8月については、幾分持ち直した模様である。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 16(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも、増加傾向にある。外食産業売上高については、このところ弱めの動きもみられるが、基調としては底堅く推移していると考えられる。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 15(1)）、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月は4～6月対比で減少した<sup>4</sup>。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）も、

---

<sup>3</sup> エコカー補助金については、事業用自動車の交付申請が、7月5日をもって受付を終了した。自家用自動車の交付申請についても、早晚、受付終了となる可能性が指摘されているが、これまでのところ駆け込み需要はみられていない。この点については、①複数のメーカーが、補助金の受け取りを前提に購入した消費者に対して、仮に購入後に補助金の受付が終了したとしても、その分を保証する方針を明らかにしていることや、今後、低燃費の新型車の投入が相応に予定されていることが、需要の平準化につながっているとみる向きがある一方で、②これまでの将来需要の先取りの程度が大きかったことを示唆している可能性も指摘されている。このため、補助金の受付終了のタイミングを含め、今後の自動車の販売、ひいては生産に、どの程度の反動減が生じるか、注意が必要である。

<sup>4</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7月は4～6月対比で減少した。

消費者コンフィデンス関連指標は、雇用環境の改善などに支えられ、総じてみれば、緩やかな改善傾向が維持されている（図表 17）。

先行きの個人消費は、雇用環境の改善傾向が維持されるもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 18(1)）、4～6月まで2四半期連続で増加したあと、7月は4～6月対比で小幅に減少したが、振れを均してみれば、持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる<sup>5</sup>。

鉱工業生産は、弱めとなっている（図表 19）。鉱工業生産の前月比は、公表ベース、調整ベースともに<sup>6</sup>、5月に大型連休の日並びの影響などもあって大きめの減少となったあと、6月はやや増加したものの、7月は再び減少した。四半期でみても、1～3月に増加したあと、4～6月に減少に転じ、7月も4～6月対比で減少した。また、生産予測指数についても、7月の実現率、8月の予測修正率ともに、大きめの下方修正となるなど、下振れ傾向がやや目立っている。

7月の4～6月対比を業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー

---

<sup>5</sup> 2011年度第3次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット35Sの金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入された。なお、被災地以外の地域における住宅エコポイントの予約申込は、7月4日到着分をもって受付を終了した。今後の住宅着工にどの程度影響が出るか、注意してみていく必要がある。

<sup>6</sup> 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。

補助金の受付終了を見越して国内向けの増勢が一服しているほか、中国向けの自動車部品などに弱さがみられることなどから、はっきりとしたマイナスとなった。電子部品・デバイスは、在庫調整が進捗するもとの1～3月にいったん増加に転じたが、内外の最終需要の回復の遅れから、4～6月以降は再び減少している。一般機械についても、半導体製造装置や建設機械などの海外需要が弱めに推移するなか、減少が続いている。一方、窯業・土石については、震災復興関連の需要もあって、比較的底堅い動きとなった。

出荷は、足もとでは減少している（図表 21(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 20）、耐久消費財は、自動車の増加に支えられて持ち直しの動きを続けてきたが、足もとでは輸出向けを中心に減少している。一方、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けている。資本財については、緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、船舶や電力向けなどの振れの影響に加えて、半導体製造装置や建設機械などで弱めの動きもみられる。また、生産財は、自動車向け（鉄鋼、自動車部品など）を中心に緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、自動車向けの増勢が一服しているほか、電子部品・デバイスの持ち直しの遅れもあって、減少している。この間、建設財については、全体として横ばい圏内を脱していないが、足もとでは太陽電池モジュールなどが増加している。

在庫は、足もと増加している（図表 21(1)）。在庫は、3月末に12月末対比で大きく増加したあと、6月末は3月末対比でいったん横ばいとなったが、7月末は6月末対比で増加し、足もと再び増加の動きがみられる。7月の動きを業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の下振れの影響等から、在庫が積み上がる動きがみられている。電子部品・デバイスでも、一部に先行きの需要を見込んだ前向きな在庫積み上げの動きもみられるが、大方は、需要持ち直しの後ずれの影響から、輸出向けを中心に在庫が積み上がっている。情報通

信機械でも、ノートパソコンやデジタル家電類などで、需要の弱さを受けて在庫が増加する動きがみられている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 21(3)）、在庫の伸びが出荷の伸びを上回る状態となっている<sup>7</sup>。これまで改善傾向を続けてきた電子部品・デバイスやその他の生産財についても、足もとでは輸出向けを中心とした需要持ち直しの後ずれから、出荷・在庫バランスが悪化している<sup>8</sup>。

先行きの鉱工業生産は、当面弱めの動きを続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態を次第に脱していくにつれて、輸出の改善にあわせて緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、7～9月は、輸送用機械で海外需要の弱含みやエコカー補助金の受付終了などを背景に減少するほか、一般機械でも中国向け需要の回復の遅れやIT関連需要の下振れから減少するなど、幅広い業種で減少が見込まれる。10～12月は、電子部品・デバイスなどにおける情報関連分野の新商品発売に伴う生産増加を中心に、小幅ながらプラスに転化すると予想されるが、海外経済の持ち直しの時期が後ずれしてきているだけに、そうした動きが実現するかどうか不確実性は高い。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、改善傾向にある。

---

<sup>7</sup> 4～6月時点では、出荷の伸びが在庫の伸びを上回った状態となっていたが、これには昨年同期に震災の影響から特に出荷の水準が大幅に低下していたことの反動で、本年の出荷の前年比が大きくなっていたことも影響していた。

<sup>8</sup> この間、在庫率の動きをみると（図表 21(1)）、このところ大きく上昇している。これには、前述した、電子部品・デバイスや一般機械などにおける在庫の積み上がりだけでなく、大震災やタイ洪水などでサプライチェーンが大きな影響を受けた経験もあって、生産財などを中心に、出荷対比で在庫を幾分厚めに持つ動きが出ていることが影響している可能性も考えられる。また、在庫率の対象品目は生産の7割程度であり、受注生産方式の拡大によって在庫を保有する品目が縮小傾向にあることも踏まえると、在庫率の水準が示すほどには製造業全体の在庫過剰感が強くない可能性がある。

労働需給面をみると（図表 22）、有効求人倍率は、改善が続いている。完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、低下傾向にある。ただし、足もとでは、鉱工業生産が弱めに推移するなか、製造業の新規求人数が大きい減少となり、新規求人倍率の改善にも一服感がみられる。所定外労働時間についても、これまで、振れを伴いつつも緩やかな増加傾向をたどってきたが、足もとでは製造業中心に頭打ち感がみられており、今後の労働市場の動向については注意が必要である。

雇用面についてみると（図表 23(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れに注意が必要だが、足もとでは小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、7月は8か月振りに前月比で増加したが、振れを均せば減少傾向にあり、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。

一人当たり名目賃金を前年比でみると（図表 23(2)）、基調的にはマイナス幅が縮小傾向にあるものの、足もとでは、幾分マイナス幅が拡大している。所定内給与は、振れを伴いつつも、このところ前年比ゼロ%近傍で推移している。所定外給与は、前年比プラスを続けているが、足もとでは、所定外労働時間が伸び悩むもとで、プラス幅を縮小させている。この間、夏季賞与の大宗（約 95%）を占める 6～7月の特別給与は、前年度の厳しい企業収益を反映して前年比マイナスとなった。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、振れを均してみると、前年比は概ねゼロ%となっている（図表 23(3)）。

先行きの雇用者所得については、労働需給の改善が徐々に押し上げに作用し

ていくとみられるものの、前年度の厳しい企業業績の影響が残るほか、足もとの輸出や鉱工業生産の弱さが所定外給与などに影響することなどから、当面は横ばい圏内で推移する可能性が高い。

## 2. 物価

国際商品市況は、全体としてみれば、持ち直し傾向をたどっている（図表 25(1)(3)）。もっとも、商品ごとにみれば、その動きは区々である。原油は、中東情勢の緊迫化などもあって、上昇している。穀物も、米国などにおける天候不順に伴う供給不安から、高値圏で推移している。非鉄金属は、横ばい圏内の動きを続けたあと、足もとでは幾分上昇している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、下落ペースが幾分緩やかになっている（図表 25(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 26(2)）<sup>9</sup>、既往の国際商品市況の反落などから、下落している。8月の3か月前比は、6月以降3か月連続の下落となったが、下落幅は幾分縮小している。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」や「素材（その他）」は、既往の国際商品市況の下落などを反映して、ペースを幾分緩やかにしつつも、下落を続けた。「鉄鋼・建材関連」は、アジア市場における需給緩和の影響もあって、下落を続けている。「機械類」では、緩やかな下落が続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始の

---

<sup>9</sup> 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

影響から、上昇幅が拡大した。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、マイナス幅が縮小傾向をたどり、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 27）。前年比の推移をみると、4月、5月と2か月連続で小幅のプラスとなったあと、6月は-0.1%となり、7月は0.0%となった。7月の内訳をみると、販売管理費関連では、広告が、前年に震災の影響から大きく下落したことの反動による押し上げ効果が概ね剥落するも、足もとでは小幅ながら前年比マイナスとなっている。一方、ホテル宿泊サービスは、訪日外国人数の回復や国内出張・旅行需要の堅調さを反映して、前年比プラスを続けている。国内運輸関連や設備投資関連も、小幅のプラスで推移している。不動産関連は、前年比マイナスが続いているが、マイナス幅は緩やかながらも縮小傾向にある。この間、IT関連は、リース・レンタル機器の価格下落から、前年比マイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっているが、既往の原油価格の下落が下押し要因となっている（図表 28(1)）。7月の前年比は、6月の-0.2%のあと、-0.3%となった。除く食料・エネルギーでは、7月の前年比は、6月から変わらず、-0.6%となった。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 29(2)）<sup>10</sup>、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、ごく足もとでは弱めの動きとなっている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 29(1)）<sup>11</sup>。

---

<sup>10</sup> 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

<sup>11</sup> ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったこ



7月の消費者物価の前年比内訳をみると、財（除く農水畜産物）については、被服が夏季セール時期の一部後倒しの影響もあって前年比プラスに転化したものの、石油製品がガソリン価格の下落を反映して前年比マイナス幅を拡大させたことから、全体でもマイナス幅が拡大した<sup>12</sup>。一般サービスも、外国パック旅行や宿泊料がマイナスに転化したことなどから、全体でも下落幅がわずかながら拡大した。公共料金については、既往の国際商品市況反落を反映して電気代がプラス幅を縮小させたことなどから、プラス幅が幾分縮小した。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、下落幅を縮小していくとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

### 3. 金融

#### （1）金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、政策金利見通し（OISレート）に対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表30）。米ドルの調達環

---

とを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

<sup>12</sup> この間、耐久消費財の前年比は、概ね前月並みのマイナス幅となった。このうち、テレビについては、2～4月に前年比プラスとなったあと、5月以降は再び前年比マイナスとなるなど、月々の振れは大きい。以前に比べれば全体への押し下げ寄与が小さい状況となっている。

境に関して、LIBOR－OISスプレッドをみると、幾分縮小している（図表 31）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米国長期金利に概ねつれた動きとなっており、一旦上昇する場面もみられたが、その後は低下し、足もとでは 0.8% 前後で推移している（図表 32）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 33）。

株価（日経平均株価）は、振れを伴いつつも、米欧株価につれて幾分上昇しており、足もとでは 9 千円台前半で推移している（図表 34）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の経済指標などを受けて振れを伴う展開となったが、総じて 78 円台を中心とした狭いレンジ内で推移している（図表 35）。こうした中、円の対ユーロ相場は、欧州中央銀行による新たな国債買入れ策の決定などを背景に欧州情勢懸念が幾分後退したことなどを受けて、円安方向での動きとなっており、足もとでは 102 円台で推移している。

## （２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、緩やかに低下している。この間、CP 発行金利、社債発行金利とも、低水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、緩やかに低下している（図表 37）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 36）。CP 市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収

関連を中心に、プラス幅が幾分拡大している（図表 38）。C P 残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債を中心にマイナスとなっている（図表 39）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 36）。企業倒産件数は、低水準で推移している（図表 41）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、2%台のプラスとなっている（7月+2.2%→8月+2.4%、図表 40）<sup>13</sup>。

以 上

---

<sup>13</sup> 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%程度のプラスとなっている（7月+1.9%→8月+2.1%）。また、広義流動性は、前年比ゼロ%台前半のプラスとなっている（7月-0.0%→8月+0.3%）。

## 金融経済月報（2012 年 9 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 24) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 25) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 26) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 27) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 28) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 29) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 30) 短期金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 31) 主要通貨の短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 32) 長期金利
(図表 10) 設備投資と収益 (法人季報)	(図表 33) 社債流通利回り
(図表 11) 業種別・規模別の設備投資	(図表 34) 株価
(図表 12) 設備投資一致指標	(図表 35) 為替レート
(図表 13) 設備投資先行指標	(図表 36) 企業金融
(図表 14) 個人消費 (1)	(図表 37) 貸出金利
(図表 15) 個人消費 (2)	(図表 38) 金融機関貸出
(図表 16) 個人消費 (3)	(図表 39) 資本市場調達
(図表 17) 消費者コンフィデンス	(図表 40) マネーストック
(図表 18) 住宅投資関連指標	(図表 41) 企業倒産
(図表 19) 鉱工業生産	
(図表 20) 財別出荷	
(図表 21) 出荷・在庫	
(図表 22) 労働需給	
(図表 23) 雇用者所得	

## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2011/10-12月	2012/1-3月	4-6月	2012/5月	6月	7月	8月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.5	-0.3	2.3	1.9	-3.0	0.9	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	0.4	-0.9	1.0	-1.0	-2.9	-0.1	n. a.
全国スーパー売上高	-0.7	0.5	-1.6	2.1	-3.5	0.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 267〉	〈 349〉	〈 316〉	〈 309〉	〈 327〉	〈 325〉	〈 284〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	-5.2	0.9	-5.8	2.7	-4.2	6.1	n. a.
旅 行 取 扱 額	4.2	0.4	3.2	-1.8	-2.3	-3.2	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 80〉	〈 86〉	〈 88〉	〈 90〉	〈 84〉	〈 87〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	-0.7	0.9	-4.1	-14.8	5.6	4.6	n. a.
製 造 業	-0.7	0.1	-5.8	-8.0	-2.9	12.0	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	-0.5	0.5	0.0	-6.4	2.6	-2.1	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	-1.0	1.9	0.3	15.5	-9.1	-3.5	n. a.
鉱 工 業	20.9	24.9	-20.4	-5.1	4.1	-12.5	n. a.
非 製 造 業	-3.2	-3.1	4.7	15.2	-9.3	-1.0	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	1.8	3.5	9.2	10.9	-2.4	3.8	-1.5
実 質 輸 出	-2.8	-0.1	4.1	-2.8	-0.8	-3.1	n. a.
実 質 輸 入	1.3	-0.4	3.3	3.0	-2.9	2.3	n. a.
生 産	0.4	1.3	-2.0	-3.4	0.4	-1.0	n. a.
出 荷	0.3	0.8	-0.2	-1.3	-0.9	-3.1	n. a.
在 庫	-1.4	5.9	0.0	-0.7	-1.2	2.9	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2005年=100〉	〈 112.7〉	〈 115.3〉	〈 123.6〉	〈 118.6〉	〈 123.6〉	〈 128.2〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	0.1	1.3	0.2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	0.5	-0.1	-0.2	-0.2	0.2	n. a.	n. a.

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2011/10-12月	2012/1-3月	4-6月	2012/5月	6月	7月	8月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.69>	< 0.75>	< 0.81>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.83>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.5>	< 4.6>	< 4.4>	< 4.4>	< 4.3>	< 4.3>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	2.0	1.8	4.0	5.6	1.2	-0.8	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.1	-0.5	-0.3	-0.7	0.1	0.6	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.6	0.9	0.9	0.9	0.6	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.1	0.0	-0.5	-1.1	-0.4	-1.6	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	1.1 <-0.9>	0.3 < 0.2>	-0.9 <-0.1>	-0.7 < 0.1>	-1.4 <-1.1>	-2.2 <-1.9>	p -1.8 <p -1.2>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.3	-0.5	0.1	0.2	-0.1	p 0.0	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	3.0	3.0	2.3	2.2	2.2	2.2	p 2.4
企業倒産件数 <件/月>	<1,034>	<1,061>	<1,042>	<1,148>	<975>	<1,026>	<967>

(注) 1. p は速報値。

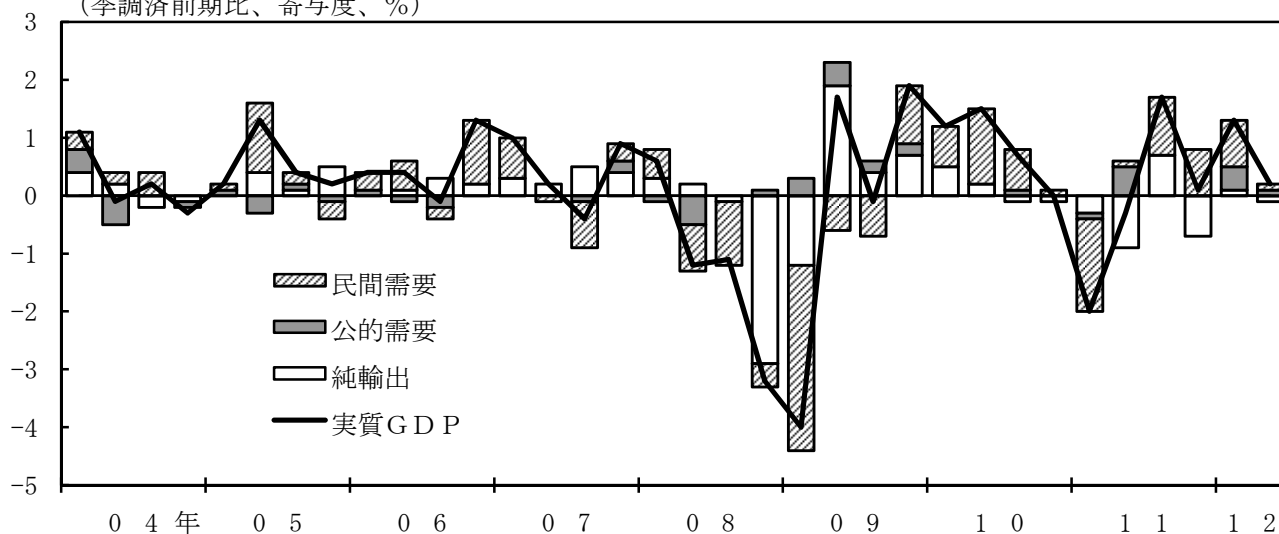
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、  
 東京商工リサーチ「倒産月報」

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



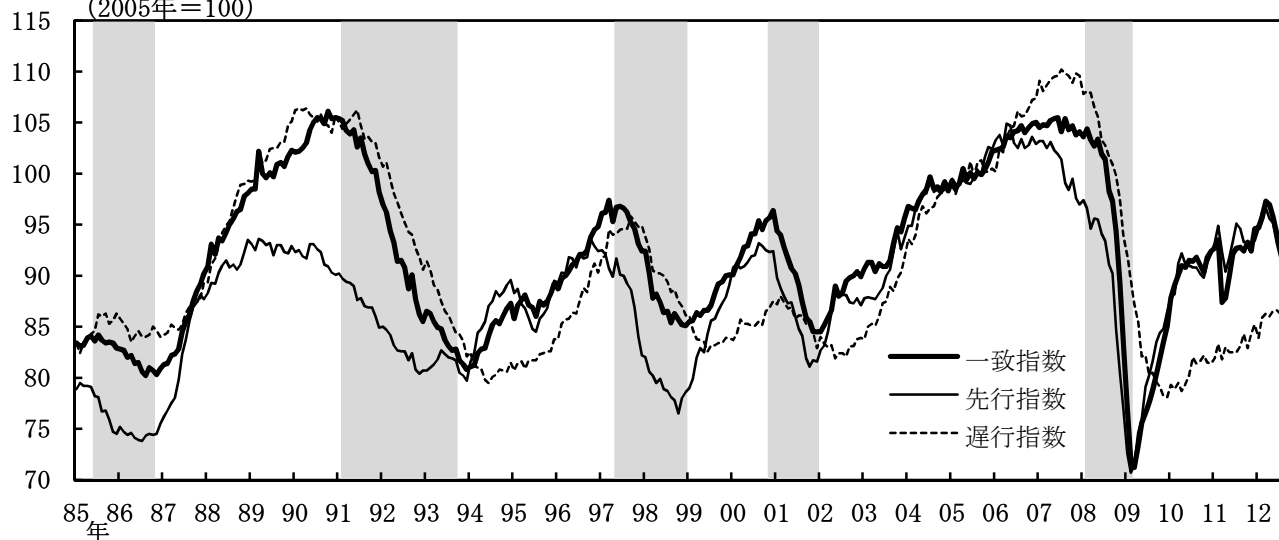
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年			2012年	
	4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実 質 G D P [前期比年率]	-0.3 [-1.3]	1.7 [6.9]	0.1 [0.3]	1.3 [5.3]	0.2 [0.7]
国 内 需 要	0.6	1.0	0.8	1.2	0.2
民間需要	0.1	1.0	0.8	0.8	0.1
民間最終消費支出	0.3	0.7	0.4	0.7	0.1
民間企業設備	-0.1	0.0	0.7	-0.2	0.2
民間住宅	-0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0
民間在庫品増加	0.0	0.2	-0.4	0.3	-0.2
公的需要	0.5	0.0	0.0	0.4	0.1
公的固定資本形成	0.3	-0.1	-0.0	0.2	0.1
純 輸 出	-0.9	0.7	-0.7	0.1	-0.1
輸 出	-0.9	1.2	-0.6	0.5	0.2
輸 入	-0.0	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3
名 目 G D P	-1.3	1.6	-0.3	1.3	-0.3

## (3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



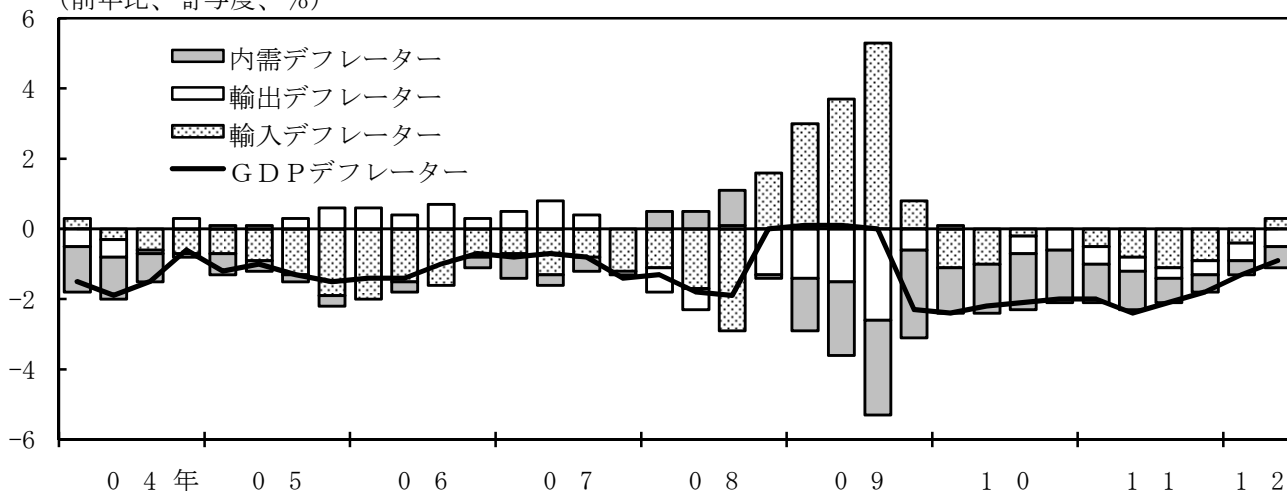
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

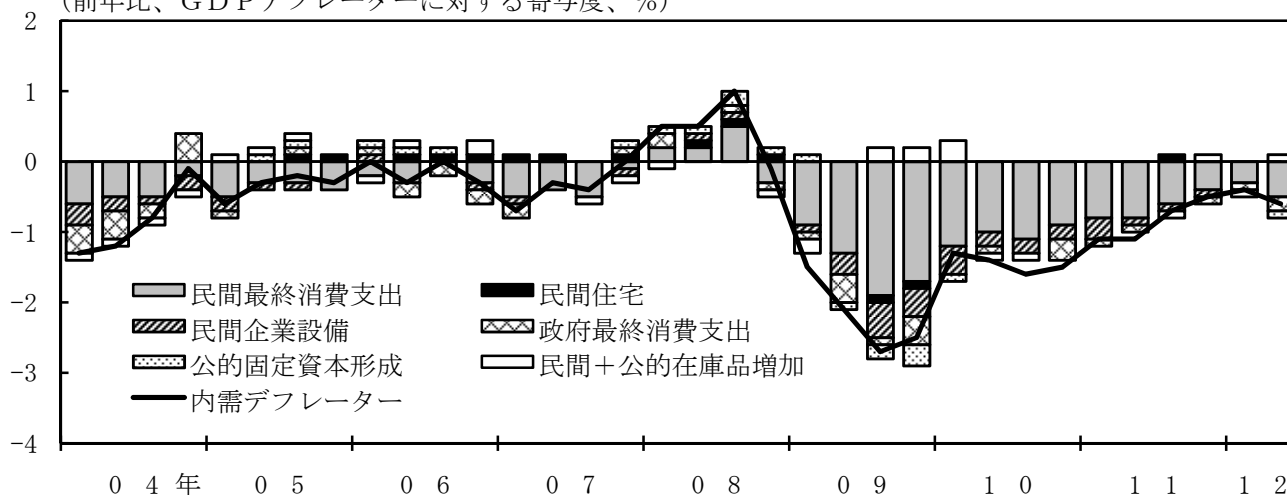
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



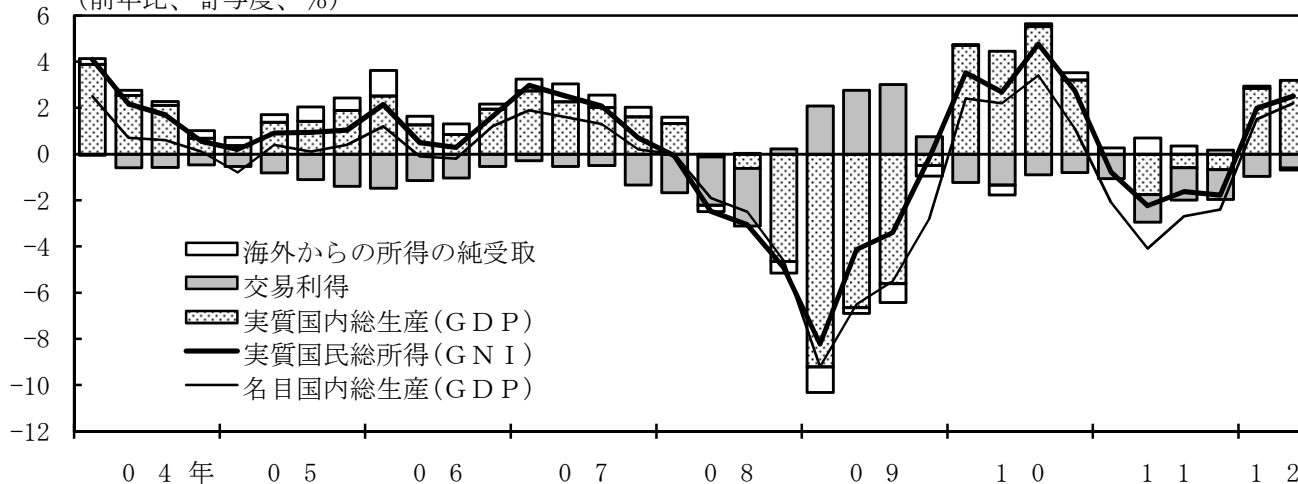
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

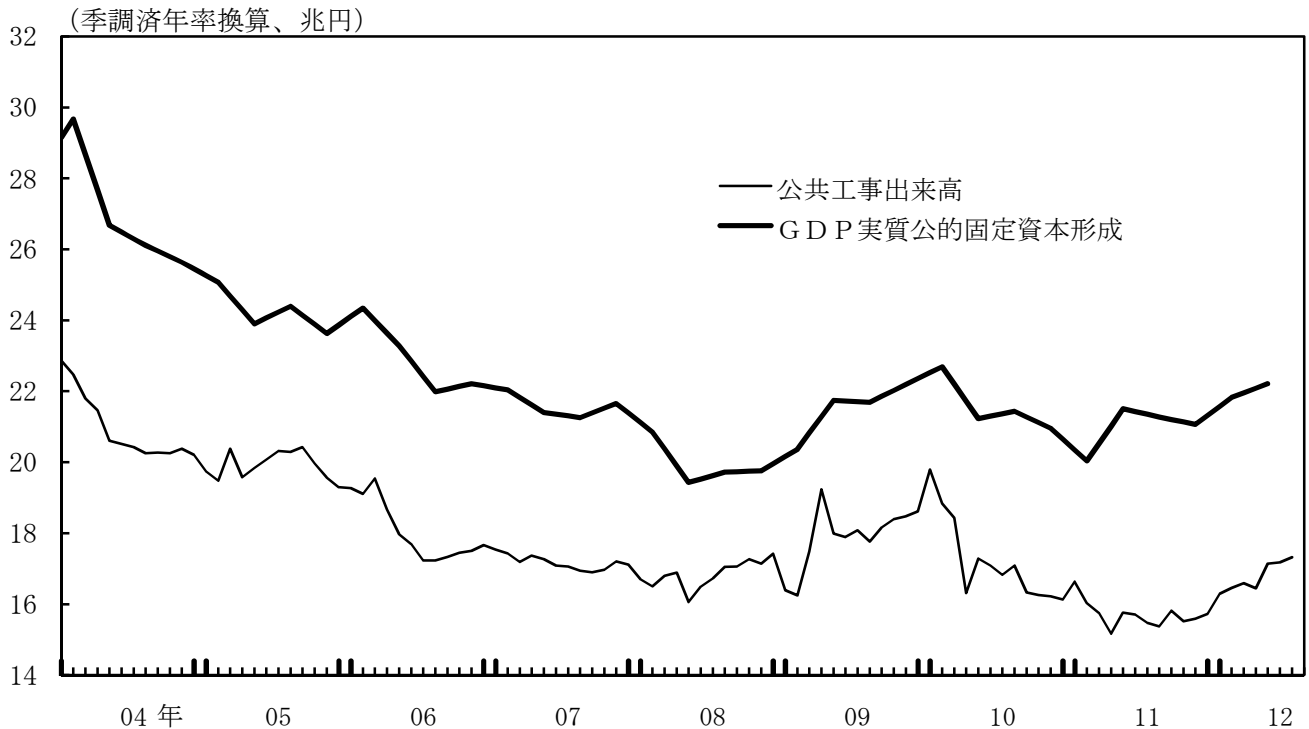
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

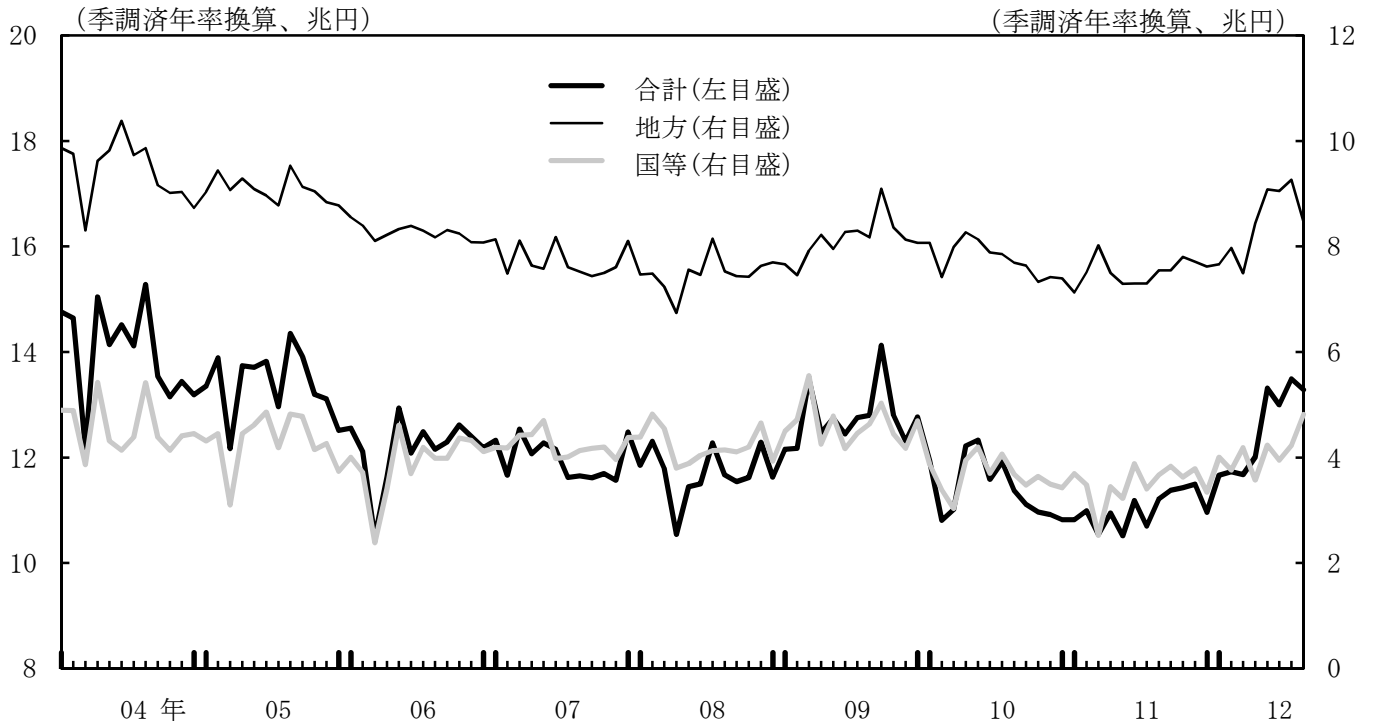


# 公 共 投 資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額

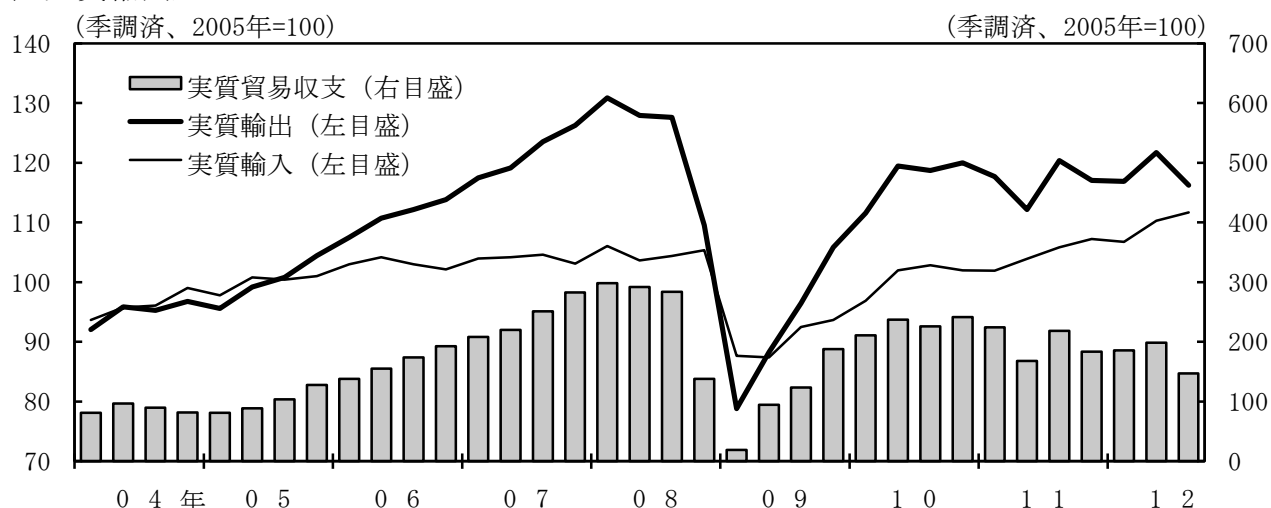


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

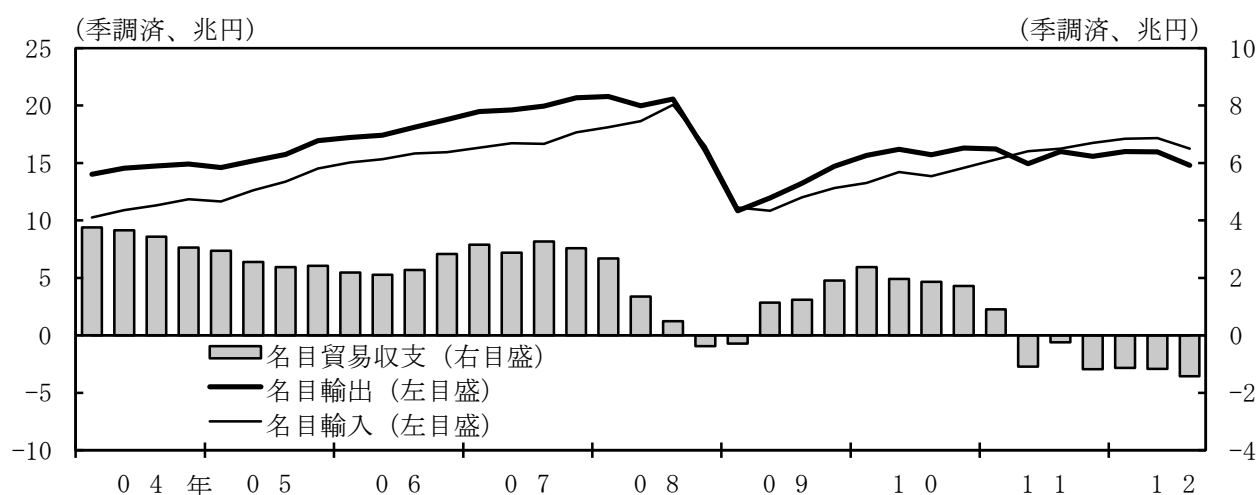
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸 出 入

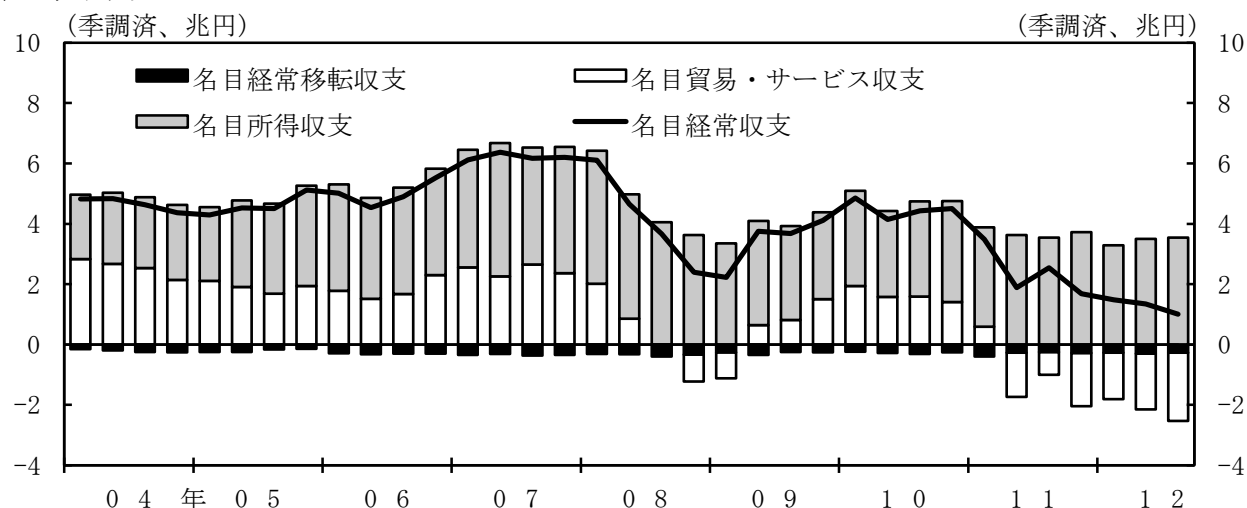
## (1) 実質輸出入



## (2) 名目輸出入



## (3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している（以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い）。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2012/3Qは、7月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/3Qは、7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

# 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 5月	6	7
米国	<15.3>	24.7	-0.3	19.8	4.9	2.5	4.8	-4.8	-2.3	-2.6	-2.3
EU	<11.6>	17.4	2.9	9.8	-8.3	-4.0	-2.3	-4.1	-2.3	-10.9	4.6
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	4.8	-4.5	0.9	2.5	-1.9	-1.3	2.9	-3.4
中国	<19.7>	31.3	1.9	7.5	-4.8	-1.9	1.8	-1.3	-0.6	4.0	-3.7
N I E s	<22.8>	28.0	-4.6	0.7	-4.1	-1.5	2.2	-1.5	-2.1	3.4	-3.0
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-4.1	-0.8	0.3	-2.3	2.7	-2.0	-3.1	5.6
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.4	-3.6	-4.9	5.9	0.3	2.5	4.9	-3.6
香港	<5.2>	29.2	-4.0	7.7	-4.3	2.0	-1.3	-3.7	-5.8	6.7	-5.8
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	10.0	-13.2	-3.1	10.7	-7.4	4.4	8.3	-13.3
ASEAN 4	<10.4>	42.7	0.8	9.4	-4.9	11.4	4.3	-3.6	-0.9	0.3	-3.5
タイ	<4.6>	46.1	1.3	8.9	-20.8	27.1	10.3	-2.1	-0.6	0.4	-2.2
その他	<20.3>	29.2	1.6	13.7	-0.5	3.2	0.3	-8.4	-0.7	-0.5	-7.9
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-4.5	-2.8	-0.8	-3.1

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7月の4～6月対比。

## (2) 財別

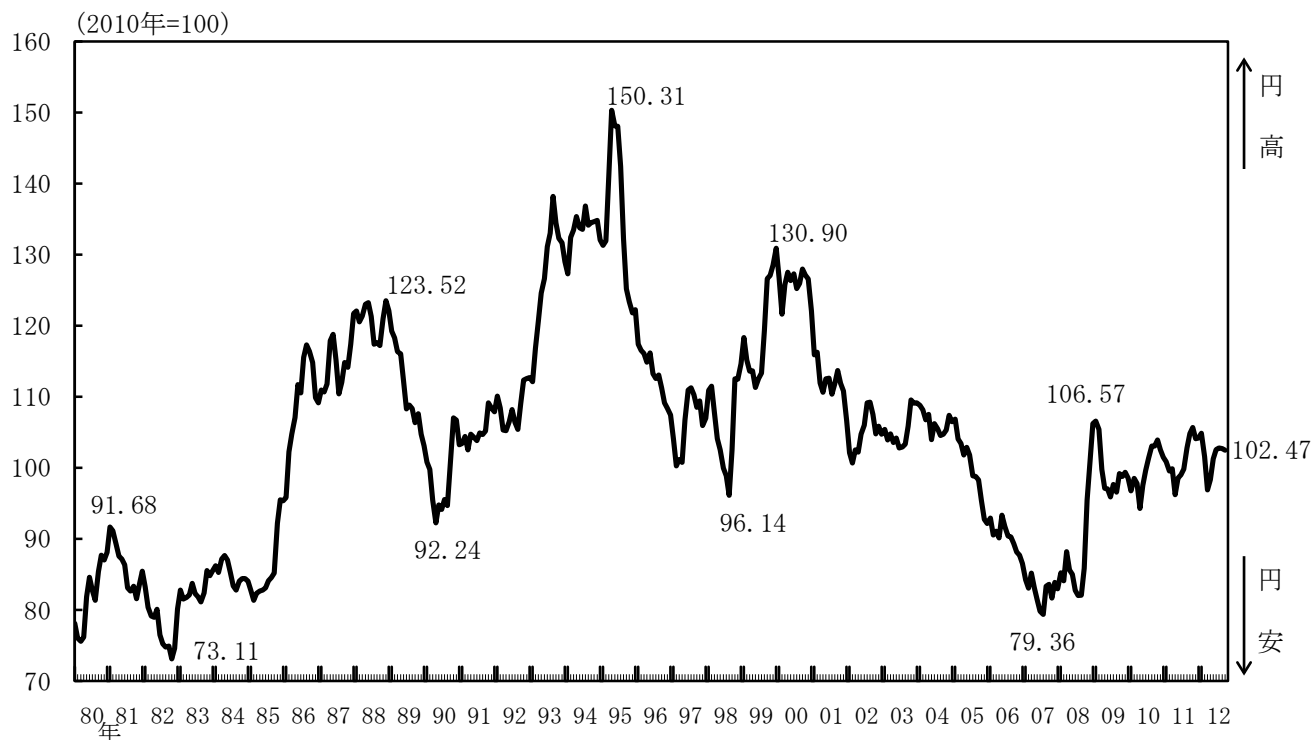
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 5月	6	7
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-2.1	-1.4	-2.9	6.5	0.5	3.6	-1.0	-0.1
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	44.5	4.1	0.3	-0.7	-5.5	1.3	-10.5	1.5
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	23.7	-20.2	28.6	-0.7	7.7	-6.4	18.3	-1.3
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	4.9	-3.5	1.6	-0.2	0.9	-5.6	4.5	-0.1
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-0.1	-2.6	1.0	2.9	-5.9	-6.4	5.7	-7.2
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-4.5	-2.8	-0.8	-3.1

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 実質実効為替レート・海外経済

## (1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2012年8～9月分は、日本銀行の名目実効為替レート（円インデックス）を用いて算出。  
 なお、2012/9月は14日までの平均値。

## (2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 3Q	4Q	2012年 1Q	2Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	1.3	4.1	2.0	1.7
E U	-4.3	2.1	1.5	0.8	-1.3	-0.1	-0.6
ド イ ツ	-5.1	4.2	3.0	1.5	-0.6	2.0	1.1
フ ラ ン ス	-3.1	1.6	1.7	1.1	0.0	0.1	-0.2
英 国	-4.0	1.8	0.8	2.4	-1.4	-1.3	-1.8
東 ア ジ ア	2.6	9.2	5.8	5.1	0.6	9.1	4.9
中 国	9.2	10.4	9.3	9.5	7.8	6.6	7.4
N I E s	-1.1	8.9	4.2	1.4	-0.3	3.5	1.2
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	5.3	-11.1	26.3	8.5
主要国・地域計	0.1	6.7	4.4	3.8	1.0	6.4	3.5

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。  
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。  
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア  
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4  
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール  
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン  
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

# 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 5月	6	7
米国	<8.7>	8.2	-1.0	-1.0	2.9	1.6	0.3	2.4	-3.1	-6.7	8.5
E U	<9.4>	6.4	7.9	0.7	0.6	-1.3	0.4	8.5	2.6	-1.0	8.3
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	2.5	1.5	-1.8	2.4	0.8	4.0	-1.1	0.3
中国	<21.5>	23.9	12.2	4.3	2.6	-3.5	3.2	-0.6	2.1	-2.7	0.6
N I E s	<8.6>	21.6	5.9	-0.7	2.8	-0.3	0.9	6.1	2.0	4.4	2.5
韓国	<4.7>	20.9	19.9	-2.5	3.8	1.6	-4.5	9.9	-2.4	15.3	0.9
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-0.1	4.1	-3.4	7.7	3.2	12.1	-3.4	1.8
香港	<0.2>	32.8	-5.4	5.8	-0.1	23.3	-16.7	-10.4	-5.2	-2.4	-7.2
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-0.5	2.6	-2.1	4.6	1.0	-9.7	-8.1	10.9
A S E A N 4	<11.5>	18.2	4.8	1.0	-2.3	1.1	1.6	-0.5	10.6	-1.7	-2.6
タイ	<2.9>	25.7	4.0	0.7	-14.9	4.7	10.1	2.9	8.3	0.5	-0.0
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.8	1.2	0.8	5.3	-2.8	0.0	-2.7	-1.0
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	1.3	3.0	-2.9	2.3

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7月の4～6月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 5月	6	7
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	3.5	0.6	2.6	3.2	-3.6	2.9	-2.1	-3.2
中間財	<15.0>	18.5	8.7	-2.1	0.7	-6.9	0.7	6.2	-0.9	-1.1	7.3
食料品	<8.6>	2.2	1.6	-2.0	0.6	0.8	-3.7	0.9	-1.0	-3.5	3.7
消費財	<8.1>	22.7	6.1	1.8	-3.3	-0.1	2.5	-0.6	7.7	-2.1	-1.6
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	2.5	5.5	0.1	1.0	5.3	-2.9	-3.1	8.6
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	4.6	2.5	1.5	4.5	1.5	5.2	-8.2	5.8
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	4.5	1.0	-1.1	4.6	2.9	3.6	-4.5	4.9
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	1.3	3.0	-2.9	2.3

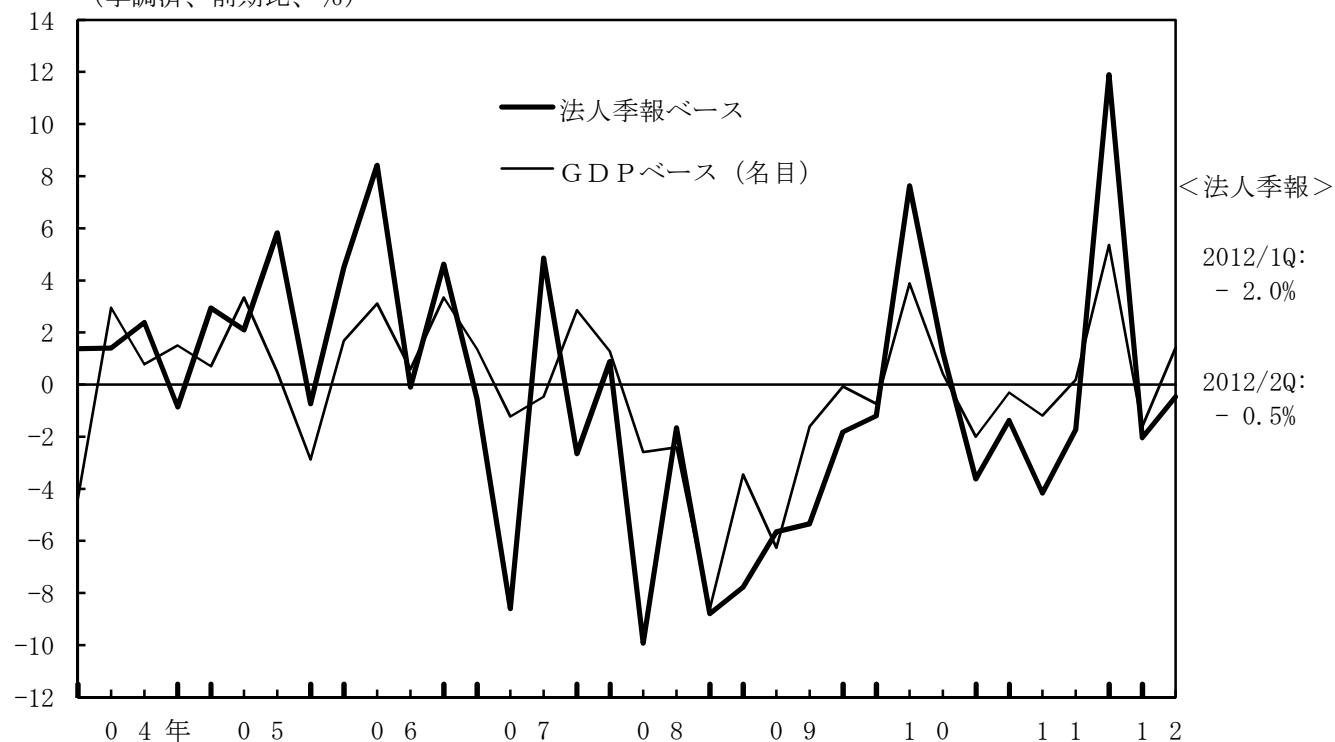
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2012/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資と収益（法人季報）

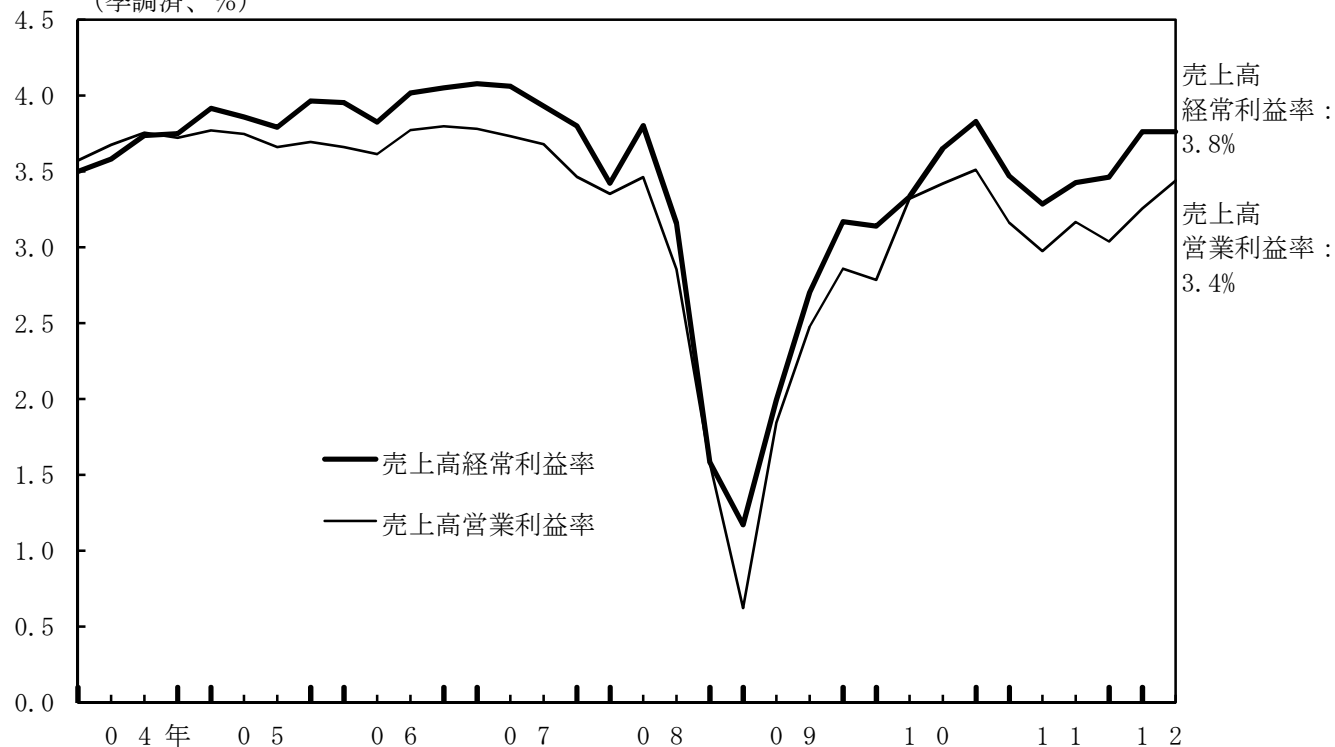
### （１）設備投資

（季調済、前期比、％）



### （２）収益

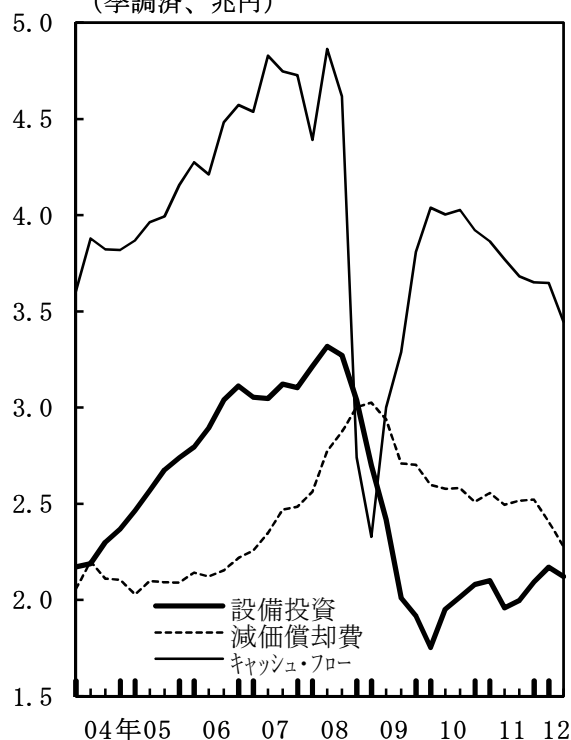
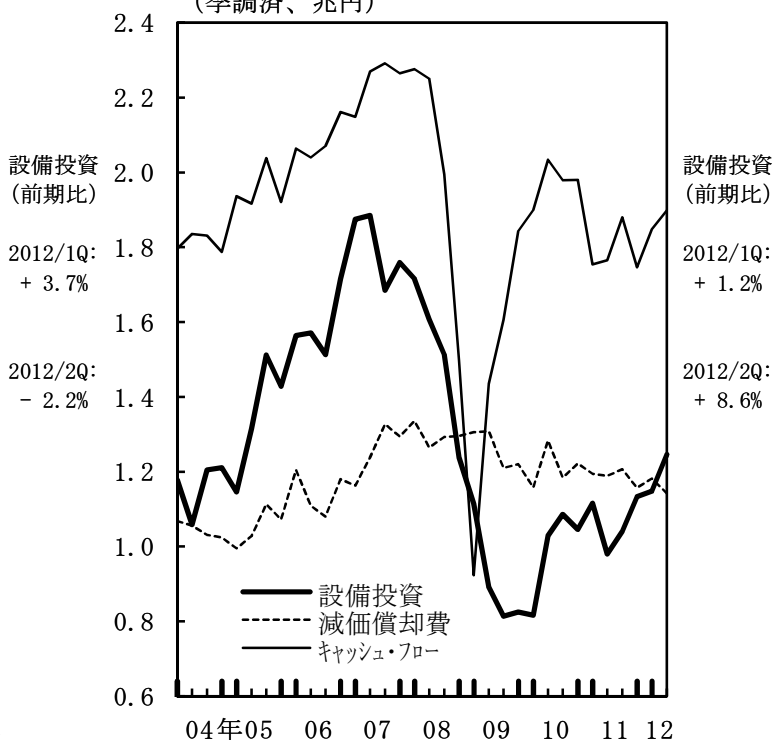
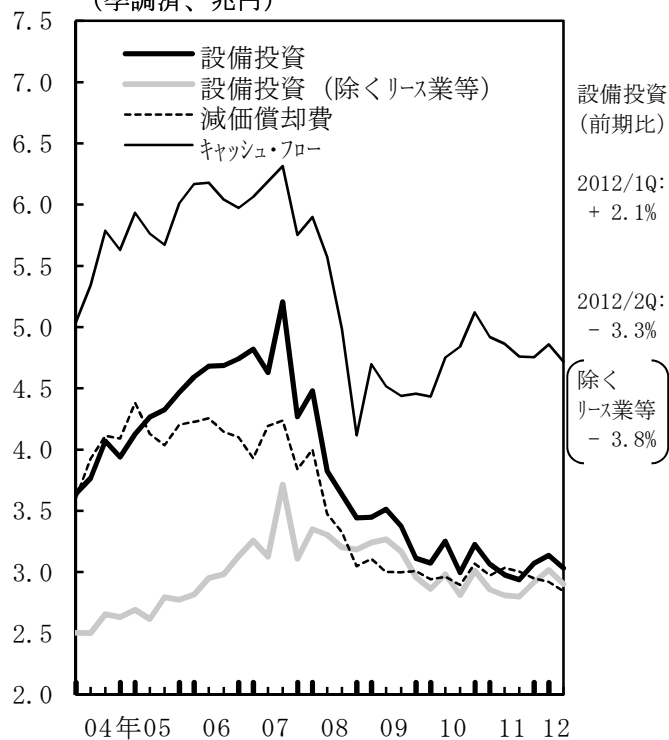
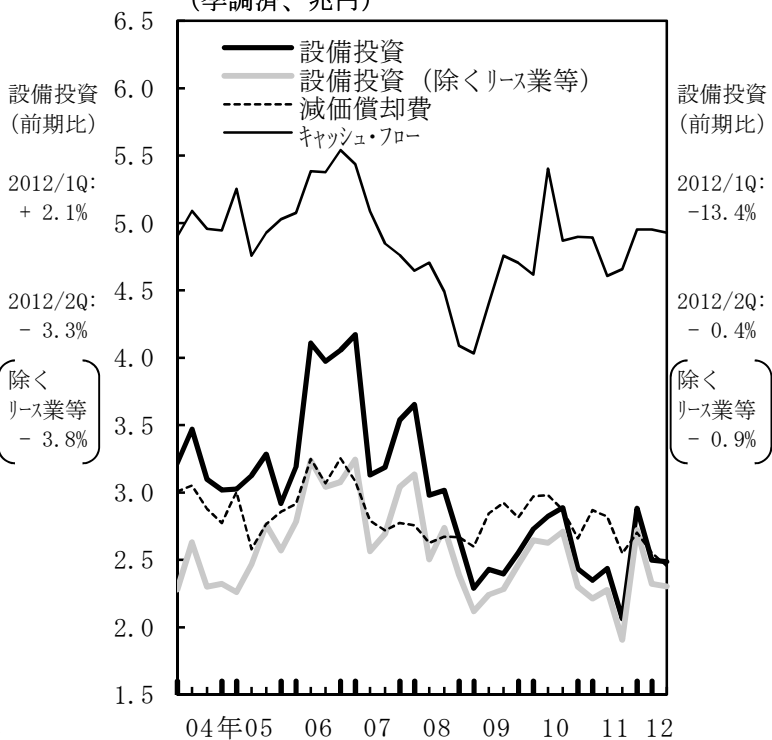
（季調済、％）



- （注） 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。  
2. （２）の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

（資料） 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

## 業種別・規模別の設備投資

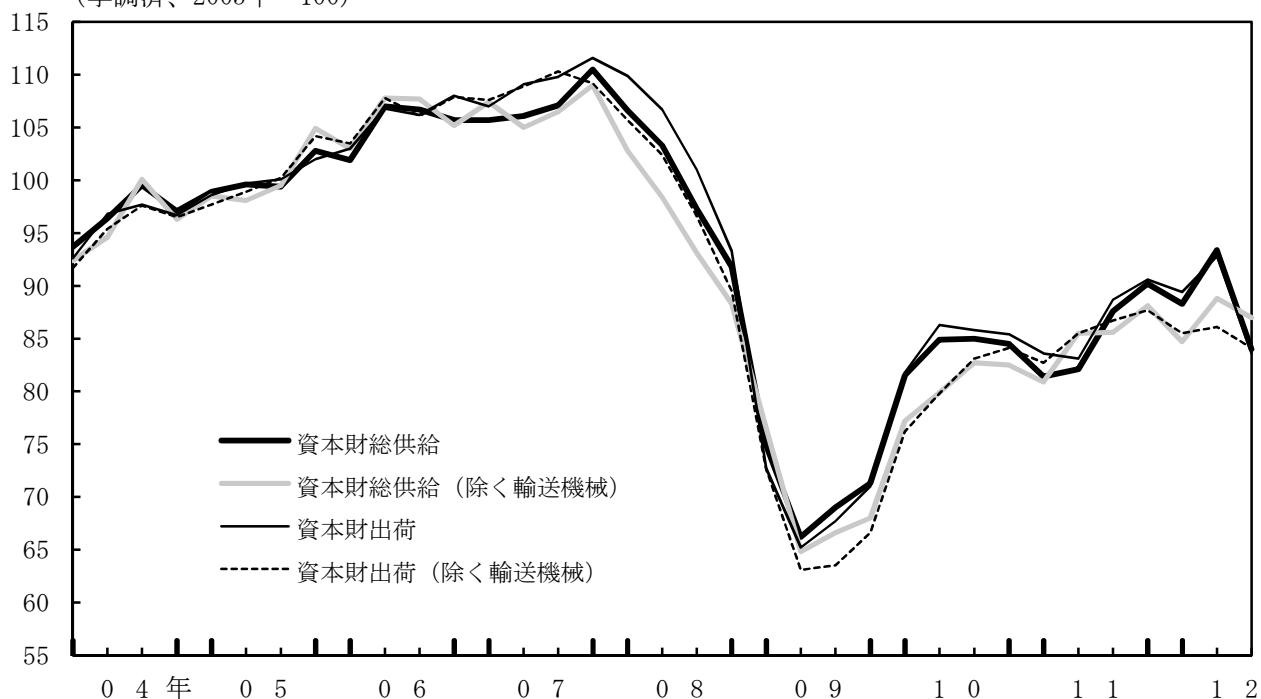
(1) 製造業大企業  
(季調済、兆円)(2) 製造業中堅中小企業  
(季調済、兆円)(3) 非製造業大企業  
(季調済、兆円)(4) 非製造業中堅中小企業  
(季調済、兆円)

- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。  
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。  
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資 (除くリース業等) は、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を除く。2004/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

## 設備投資一致指標

### (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

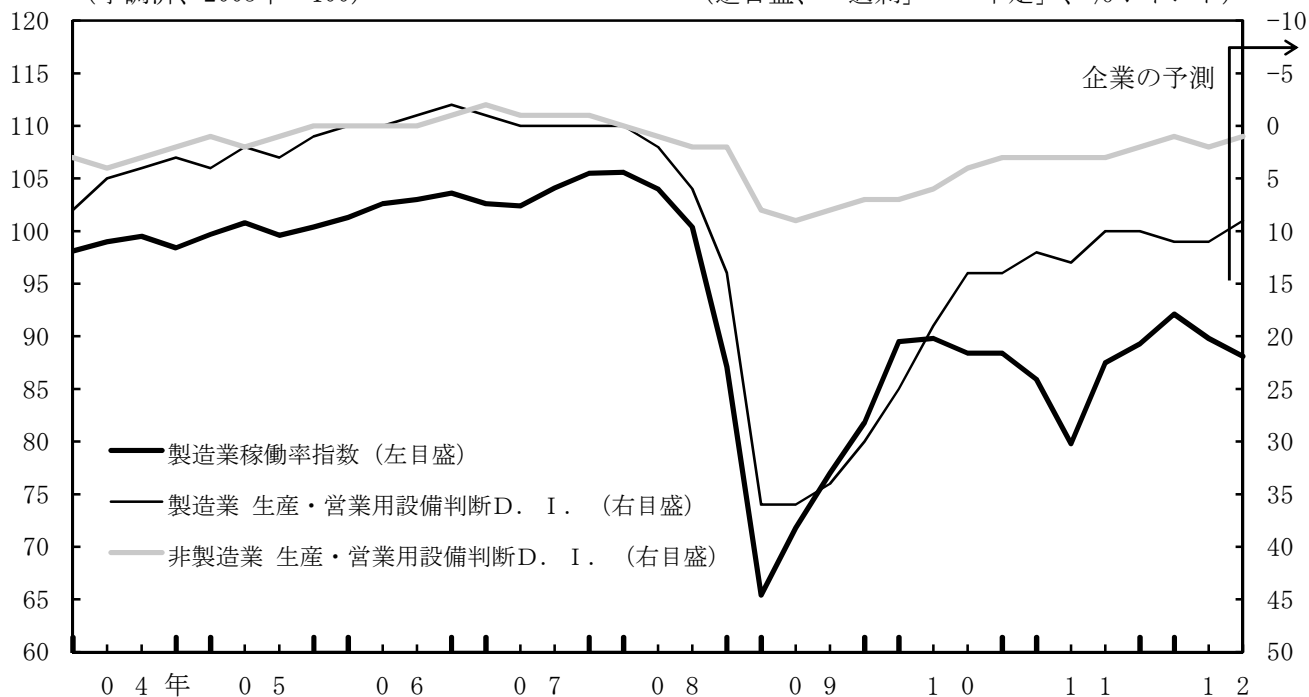


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。  
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。  
 3. 2012/3Qは、7月の計数。

### (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
 2. 製造業稼働率指数の2012/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

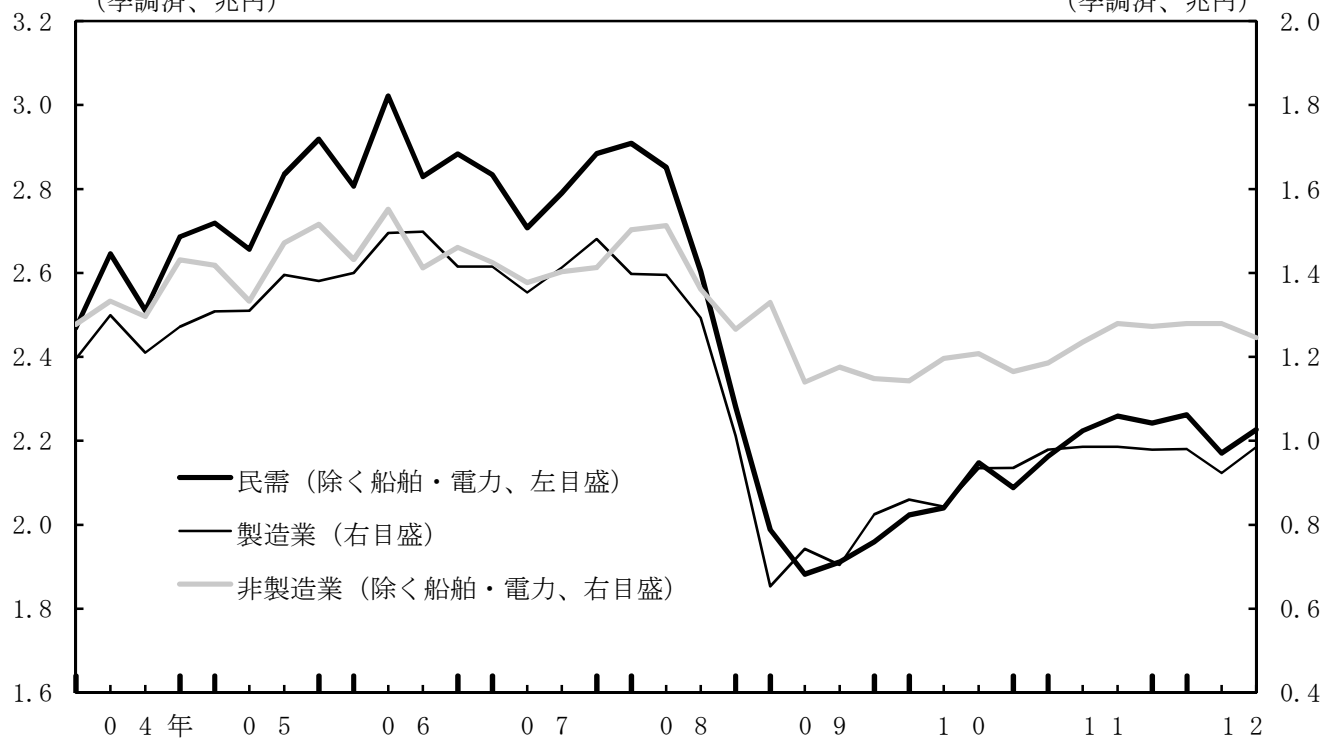


## 設備投資先行指標

### (1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

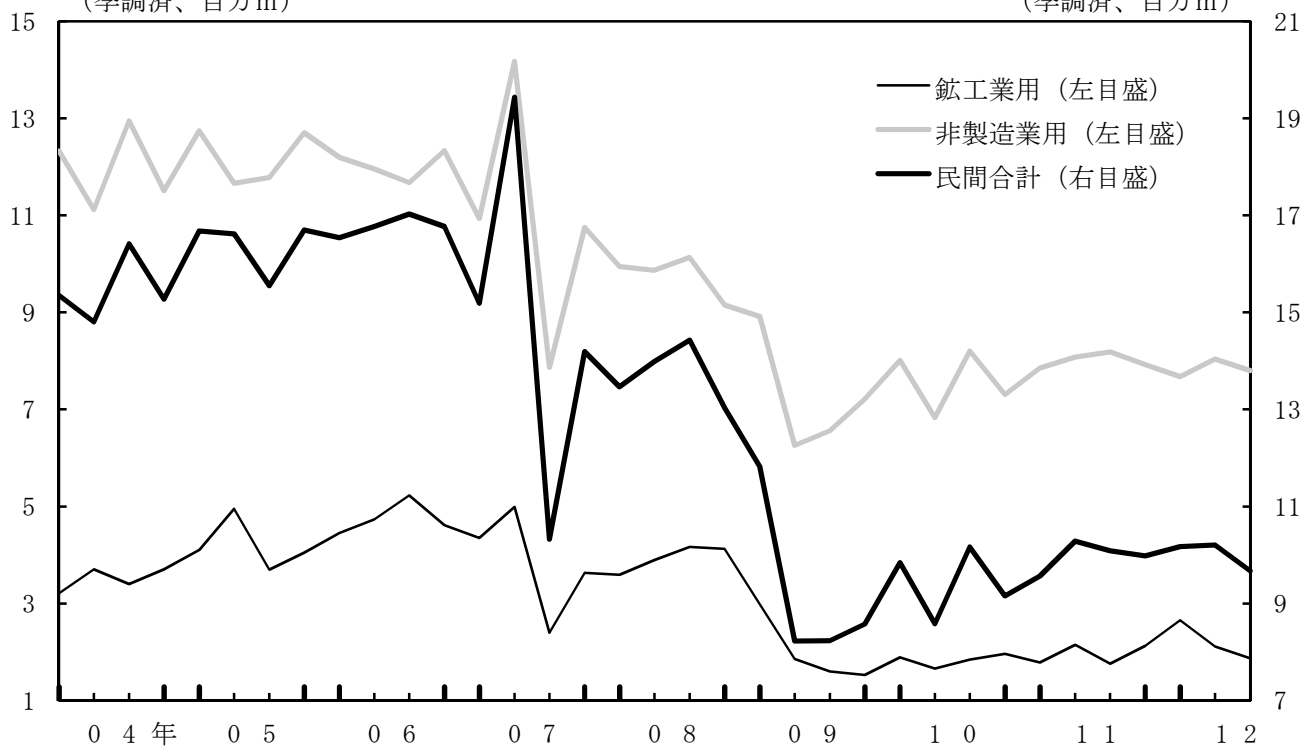


- (注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。  
 2. 2012/3Qは、7月の計数を四半期換算。

### (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



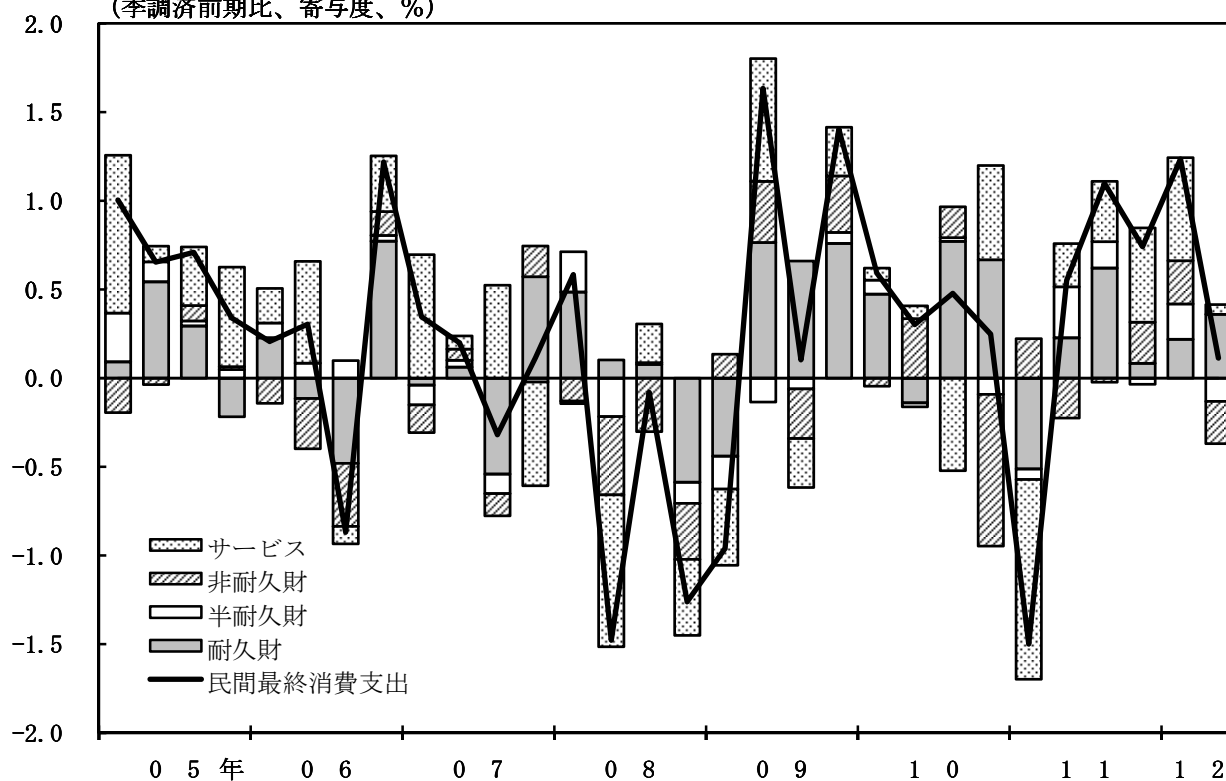
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2012/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 個人消費（１）

## （１）GDP形態別消費（実質）

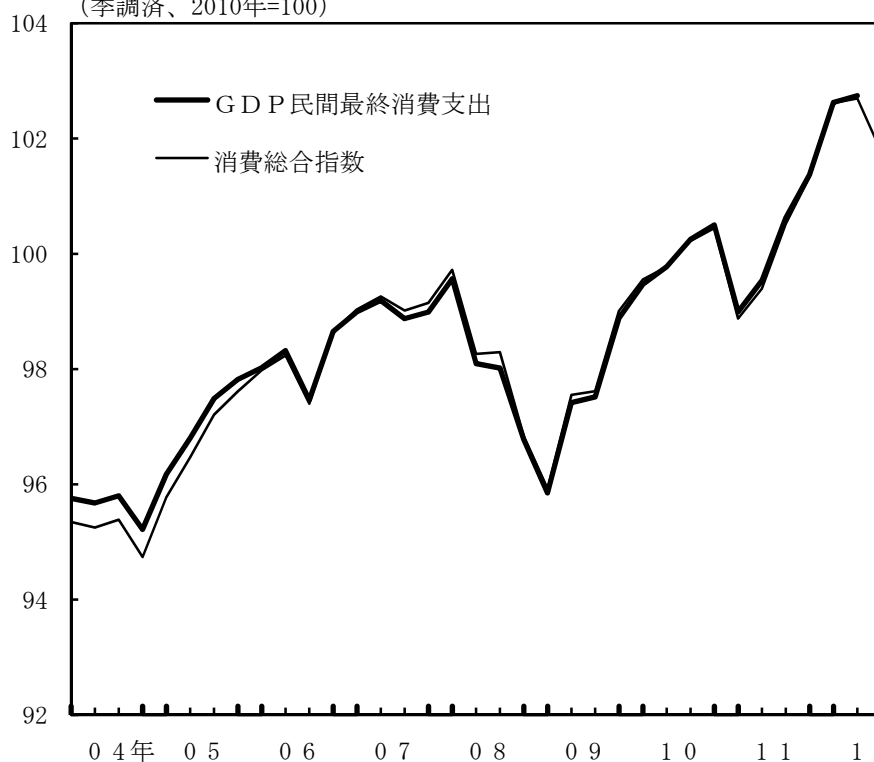
（季調済前期比、寄与度、％）



## （２）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

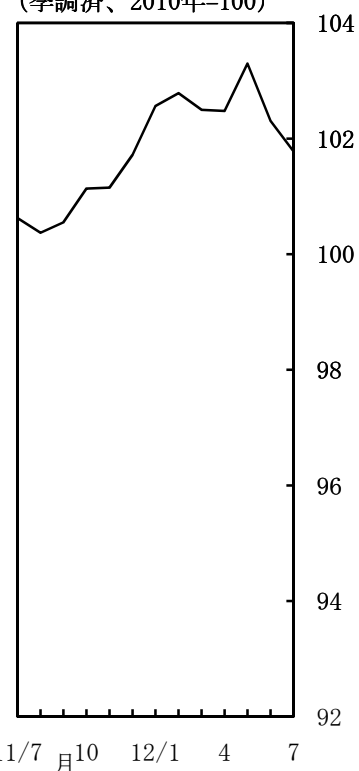
< 四半期 >

（季調済、2010年=100）



< 月次 >

（季調済、2010年=100）

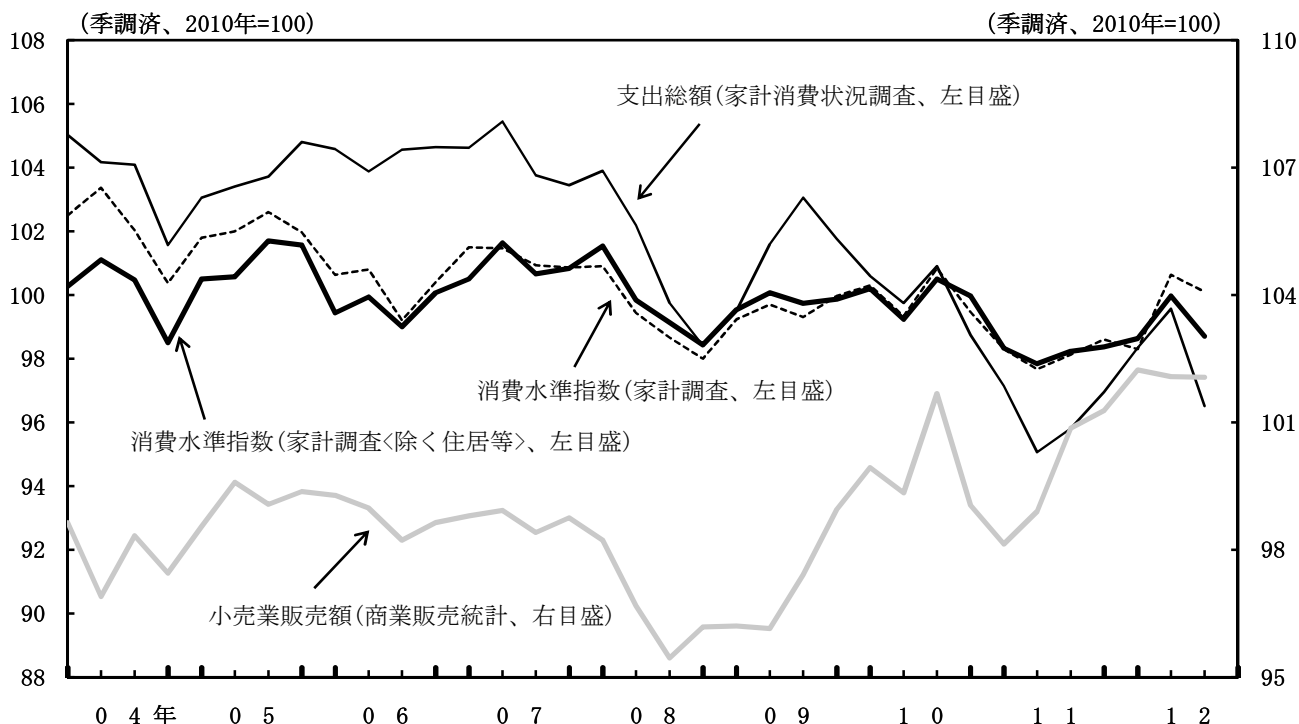


（注）消費総合指数の2012/3Qは、7月の値。

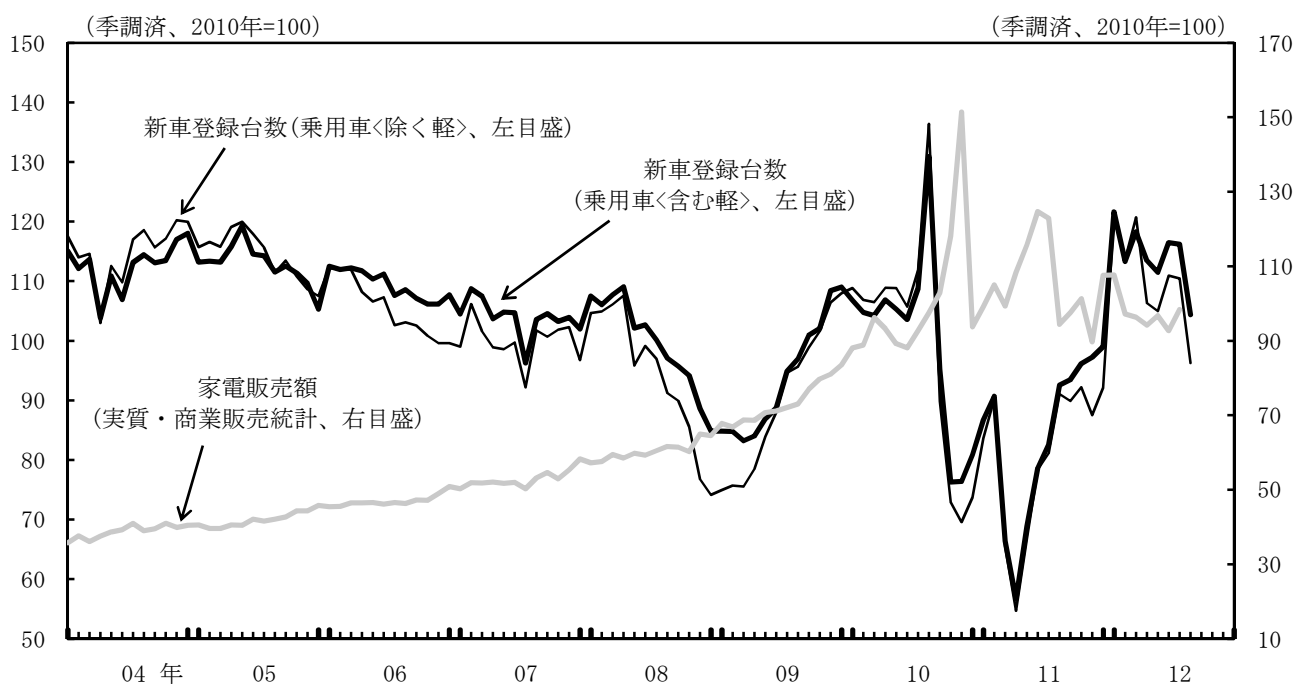
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

## 個人消費（2）

### （1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



### （2）耐久消費財

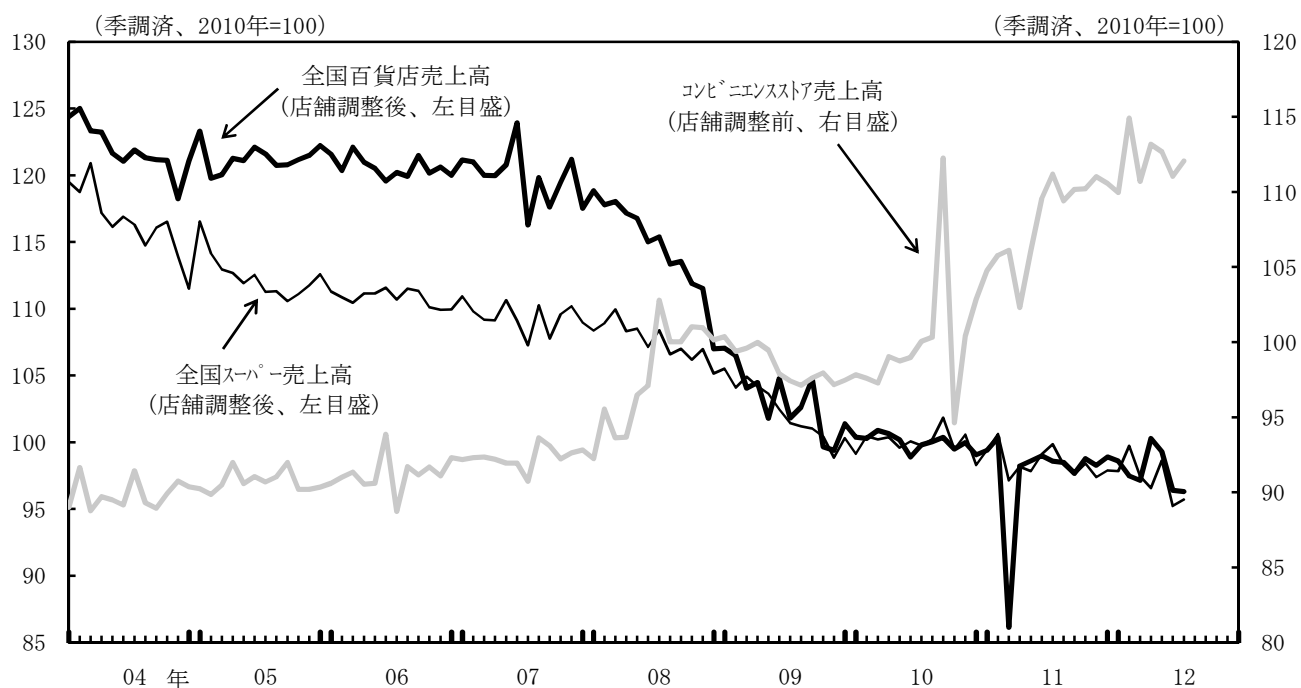


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。  
 5. 2012/3Qは7月の値。

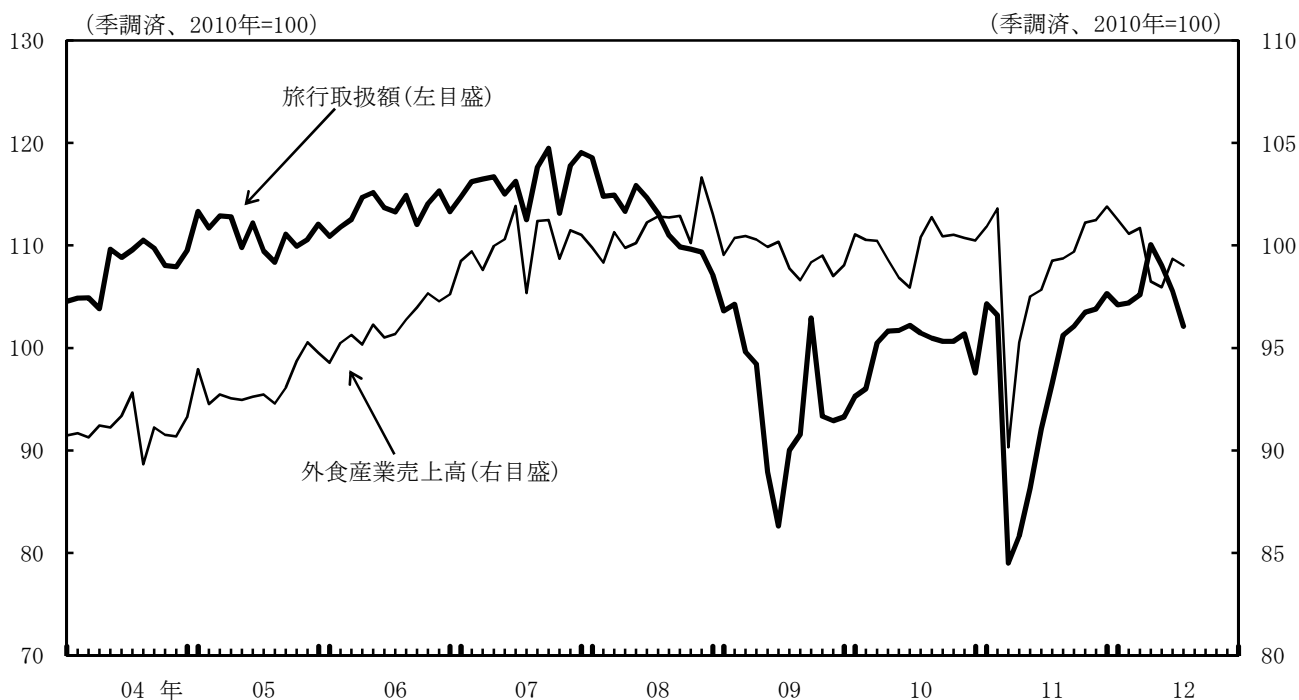
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

## 個人消費（3）

### （1）小売店販売（名目）



### （2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

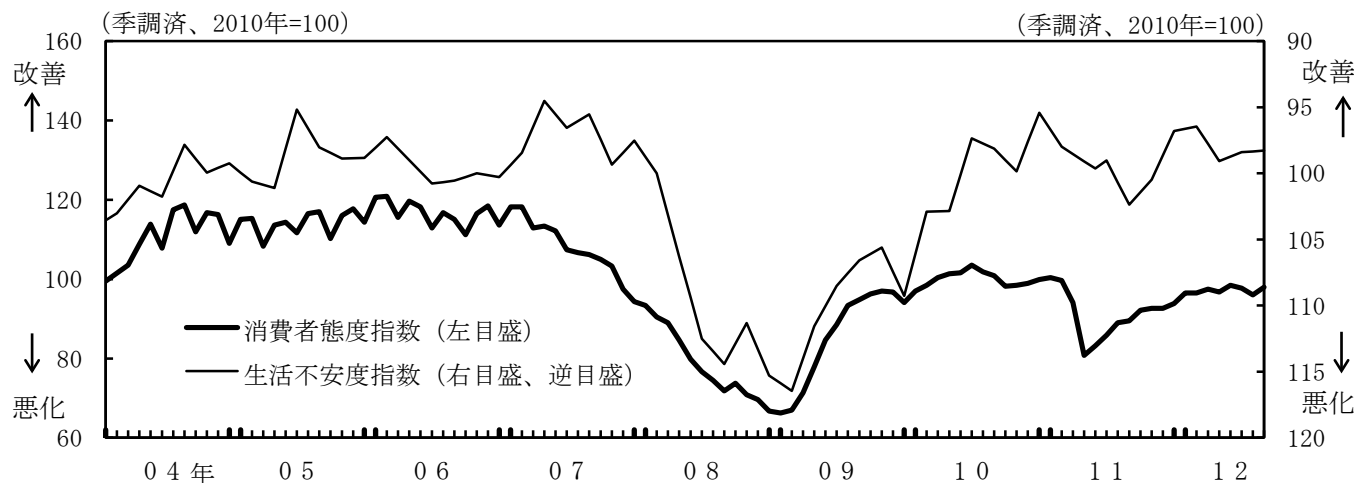
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

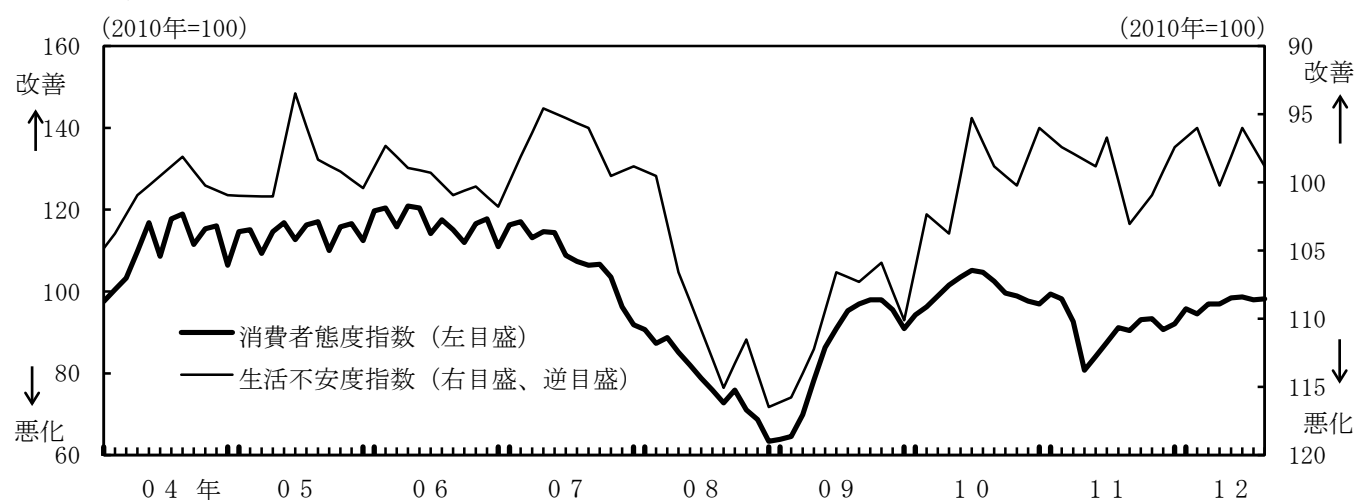
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 消費者コンフィデンス

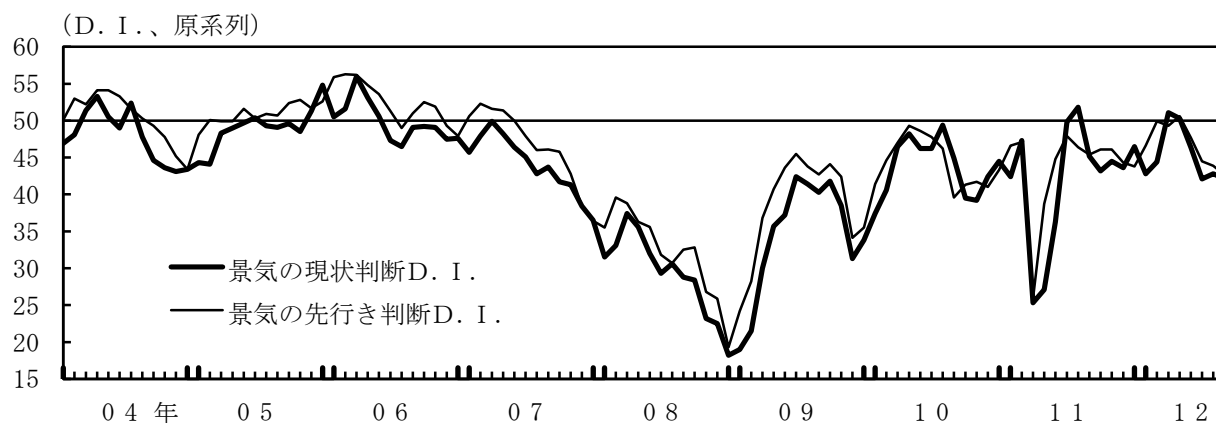
## (1) 季調済系列



## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

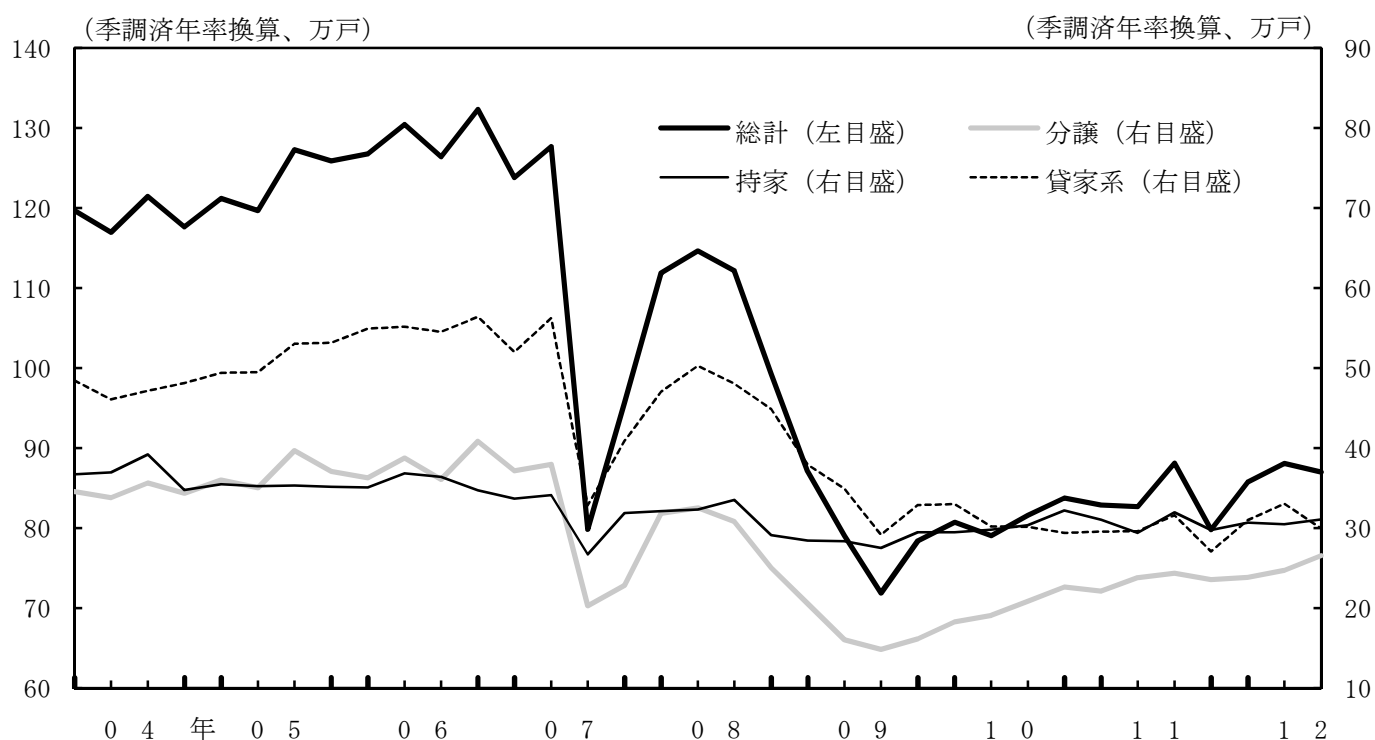


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

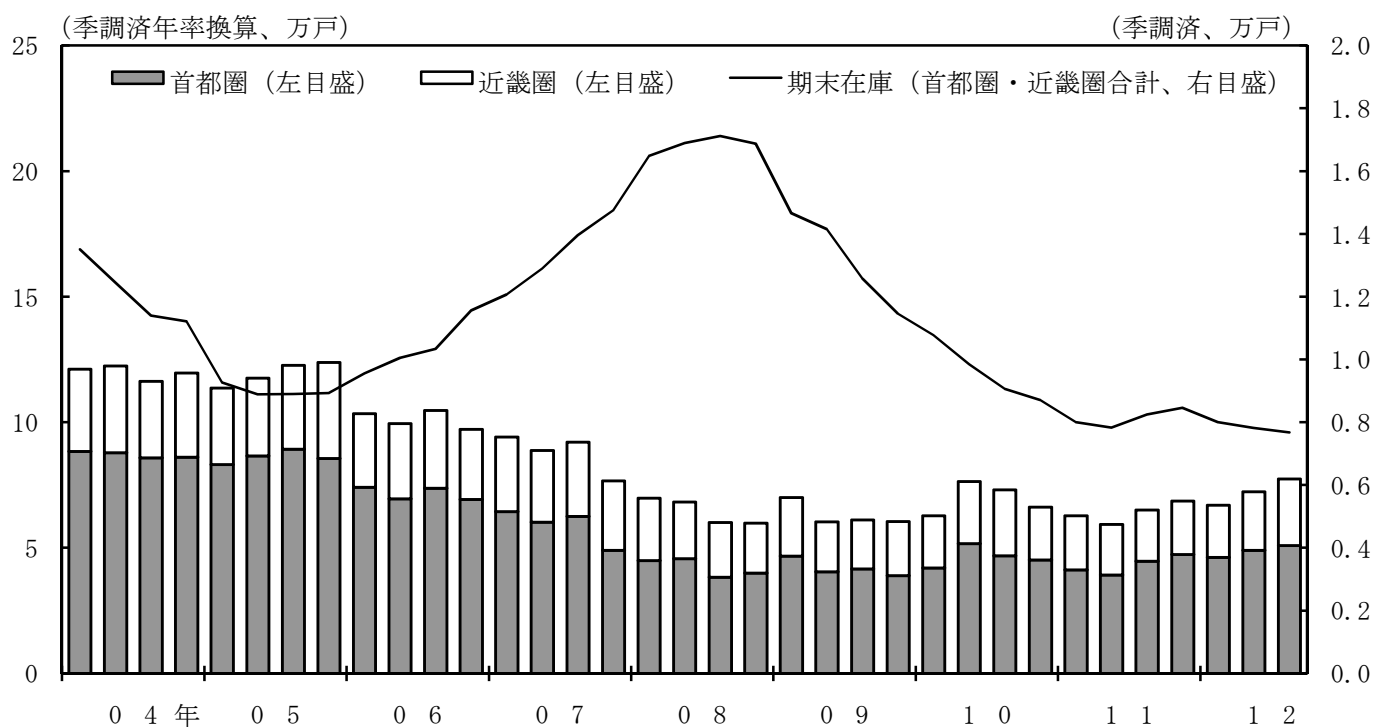
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、  
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅投資関連指標

### (1) 新設住宅着工戸数



### (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

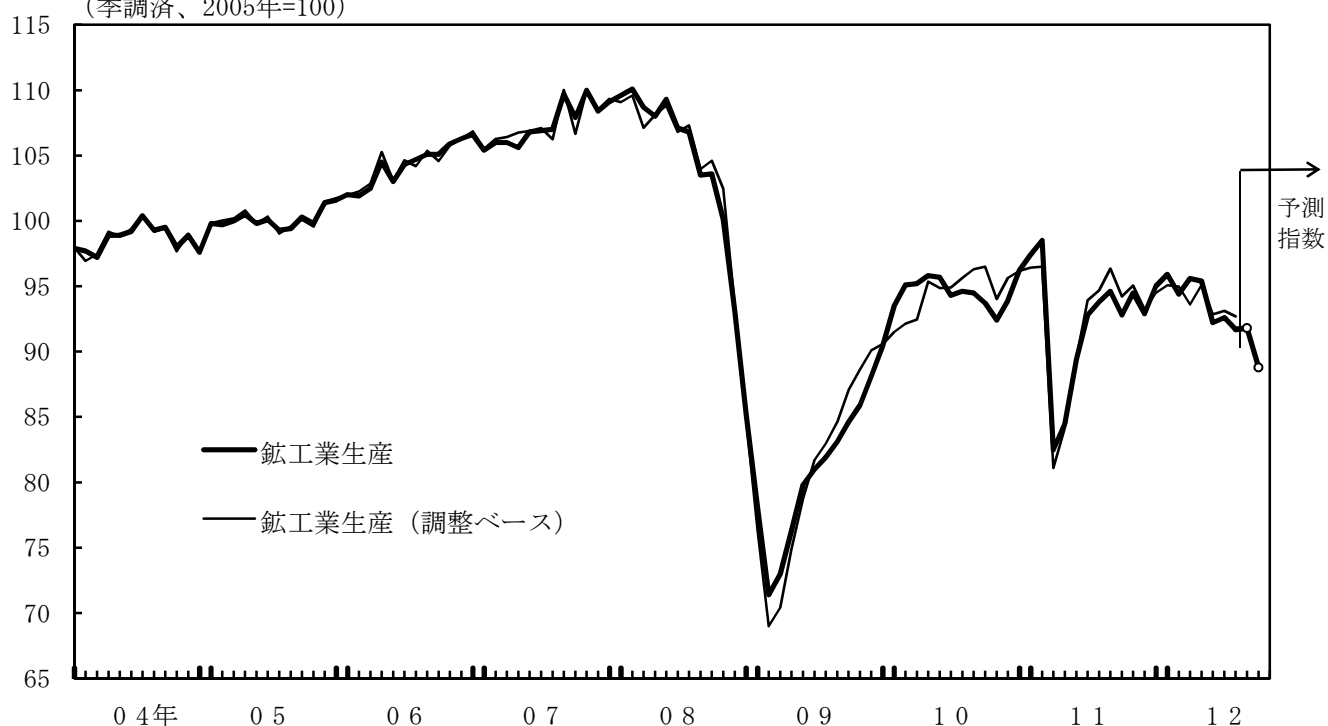
2. 2012/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7～8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 鋁工業生産

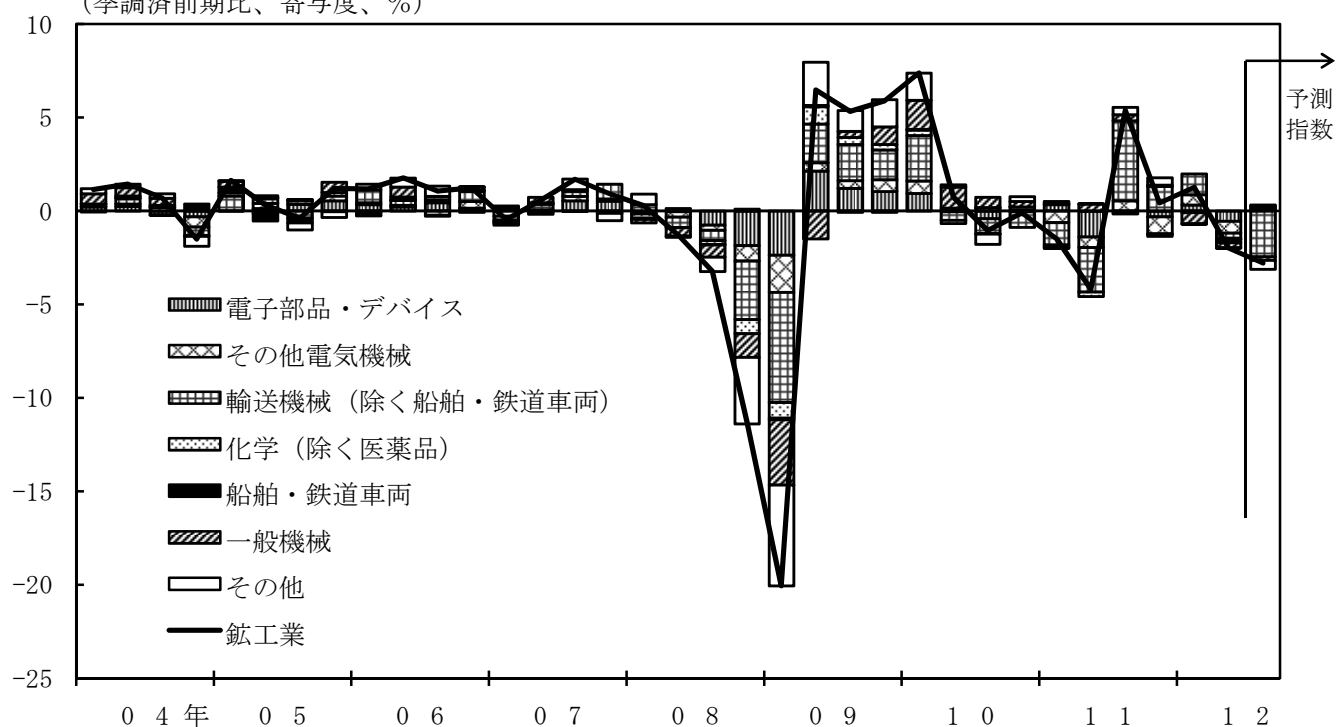
### (1) 鋁工業生産

(季調済、2005年=100)



### (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. 鋁工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。  
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
 3. 2012/3Qは、予測指数を用いて算出。

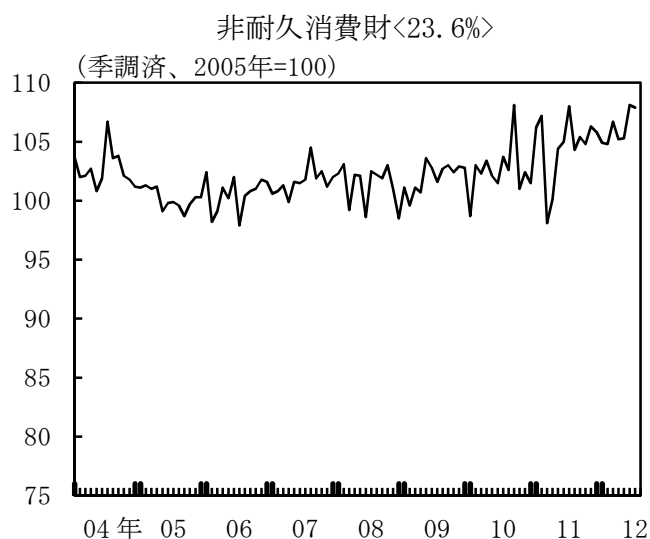
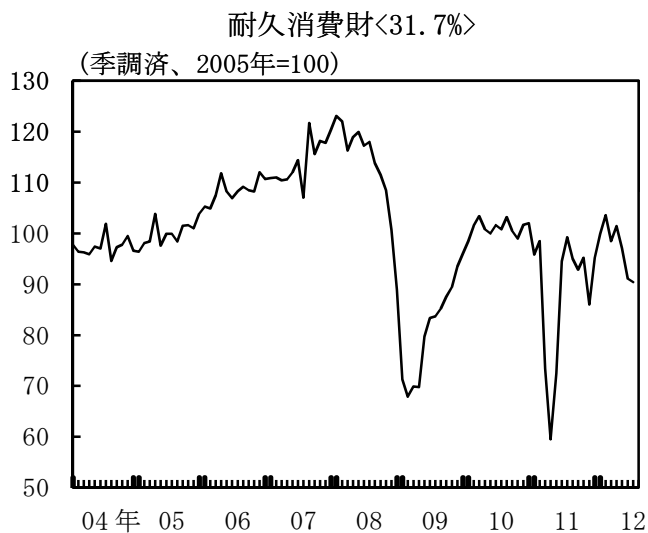
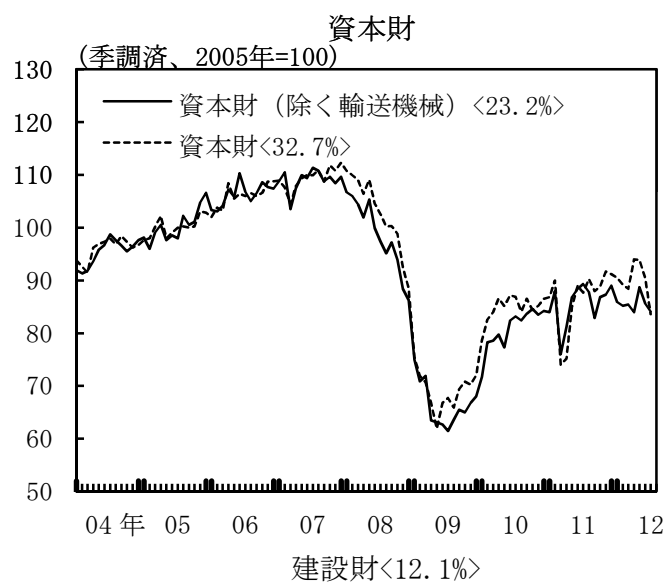
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



## (2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

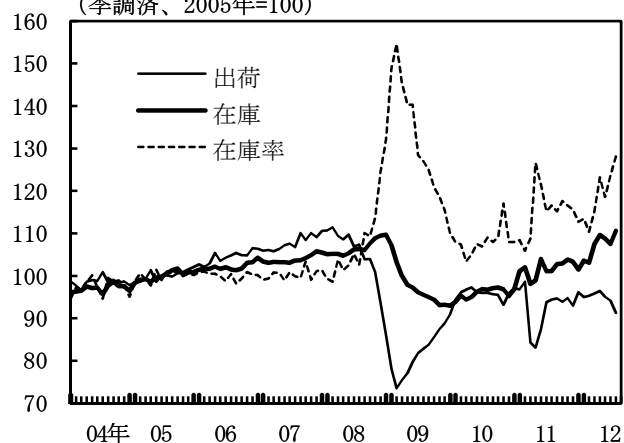
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」



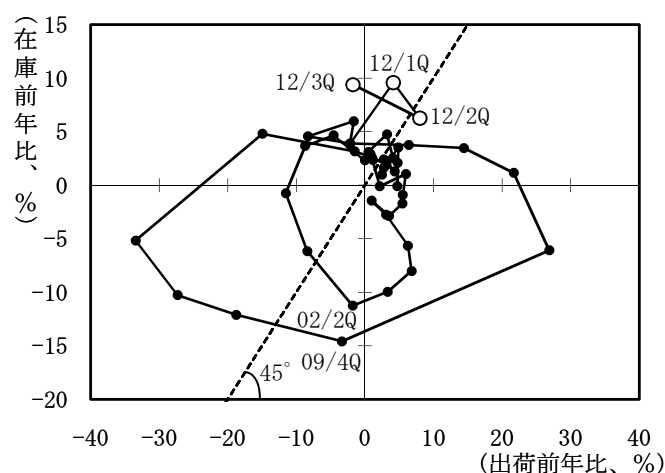
# 出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

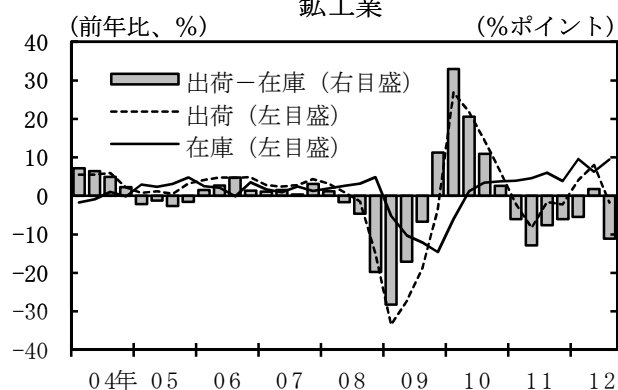


(2) 在庫循環 (鉱工業)

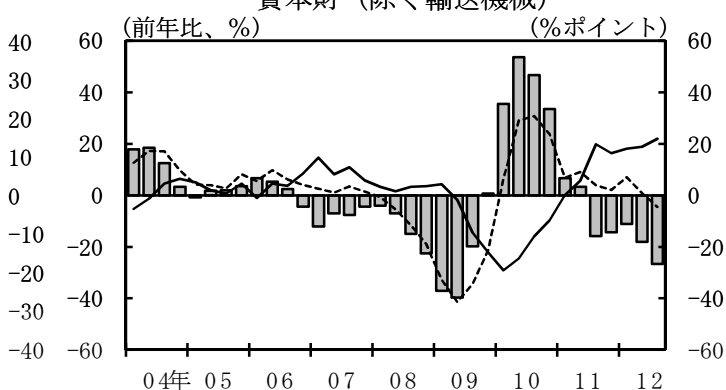


(3) 出荷・在庫バランス

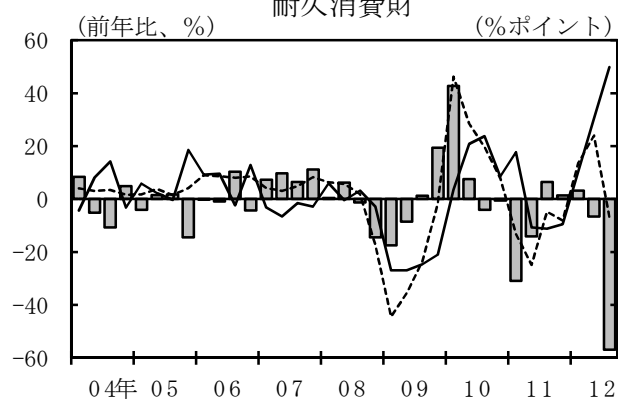
鉱工業



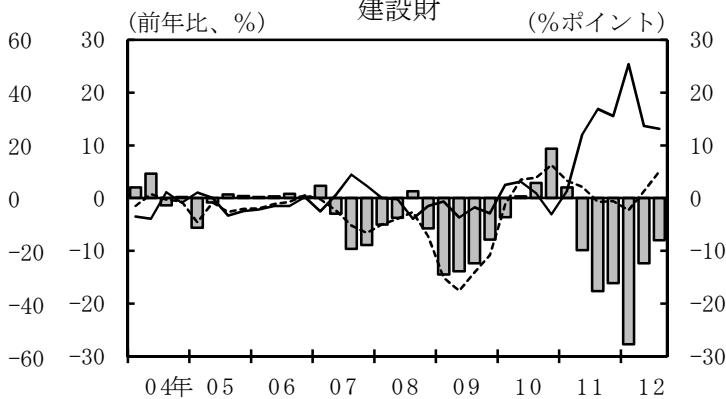
資本財 (除く輸送機械)



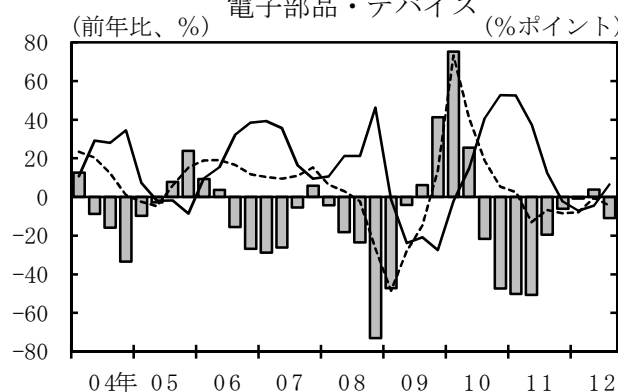
耐久消費財



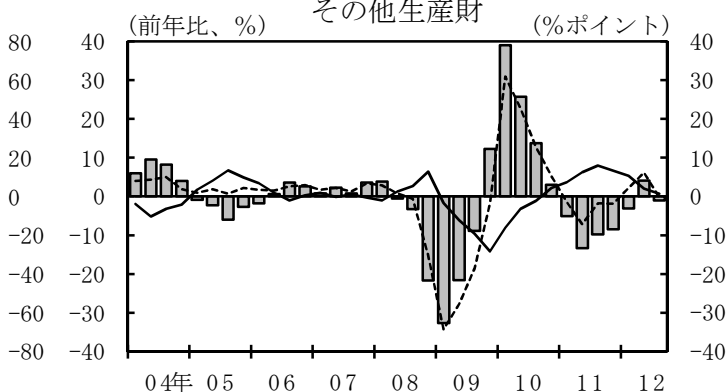
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財

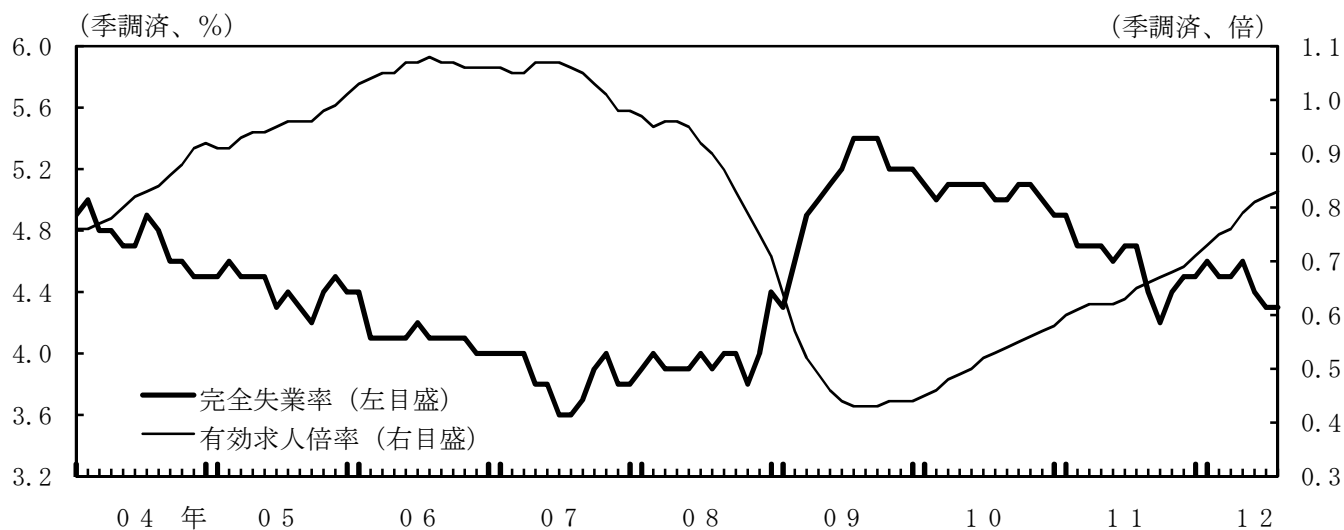


(注) 2012/3Qは、7月の値を用いて算出。

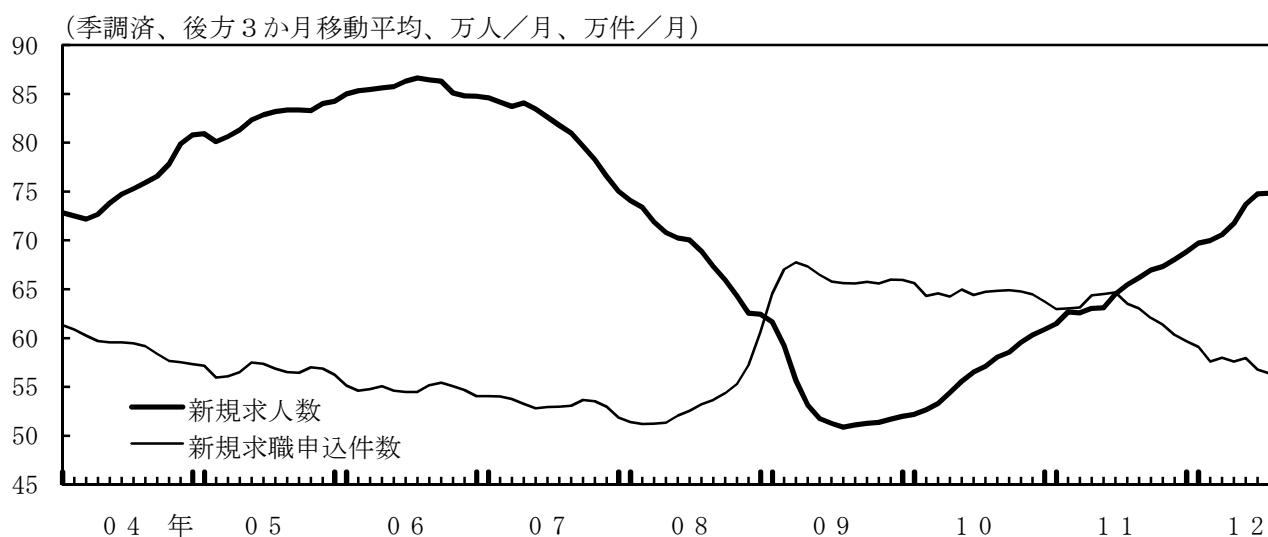
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 労働需給

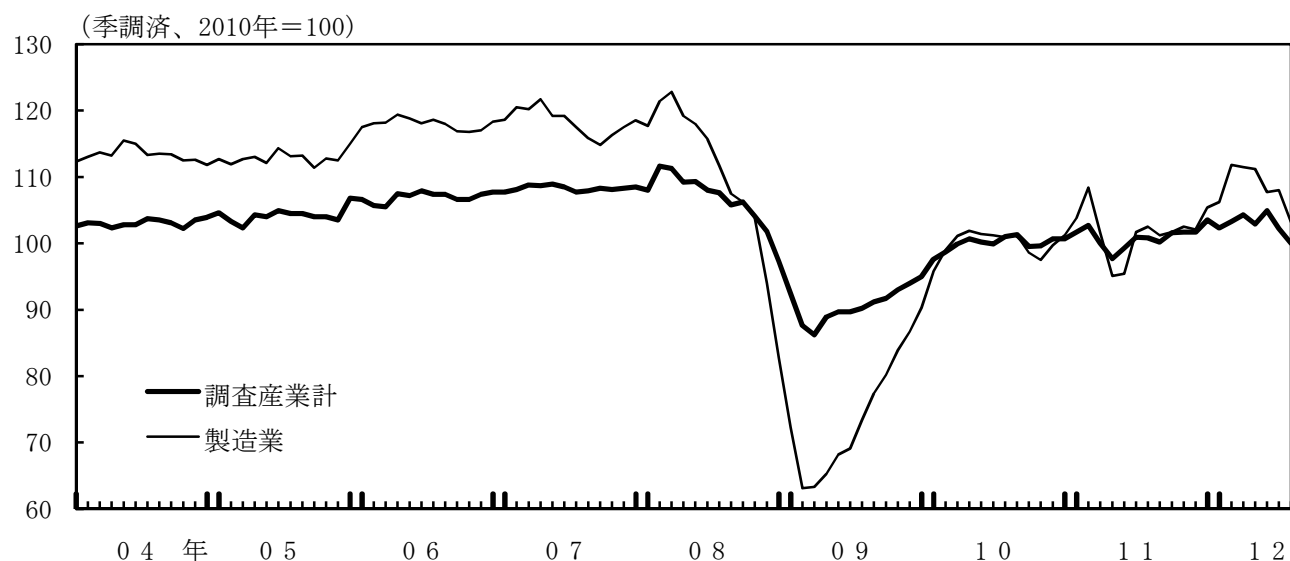
### (1) 失業率と有効求人倍率



### (2) 新規求人と新規求職



### (3) 所定外労働時間



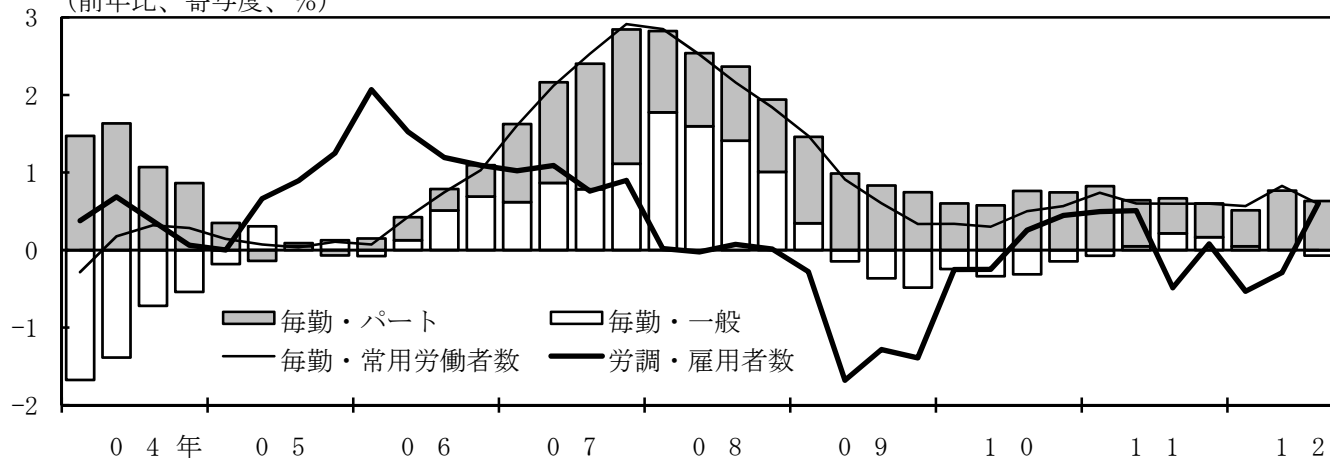
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

## 雇用者所得

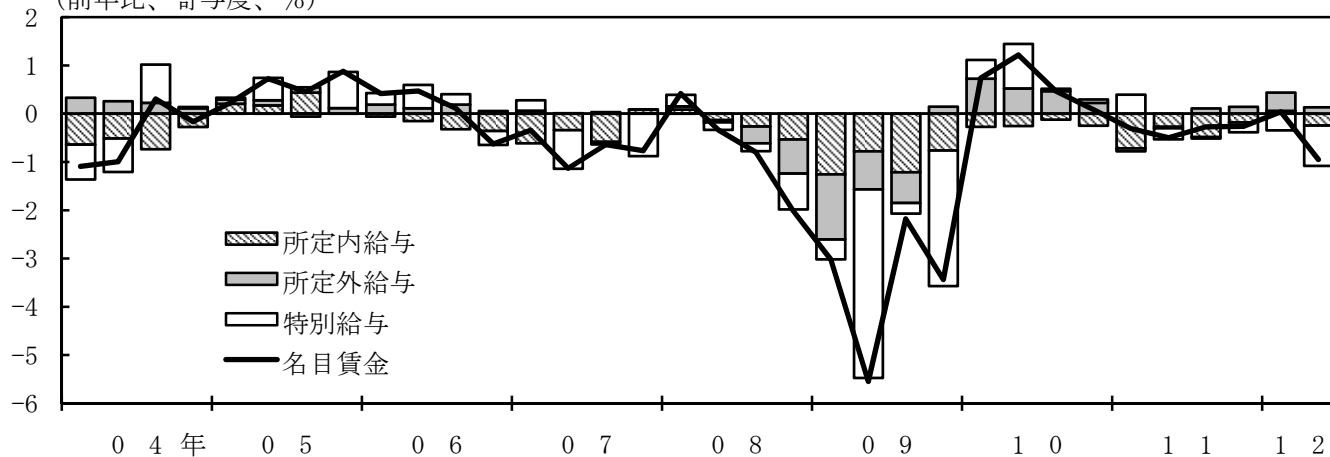
### (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



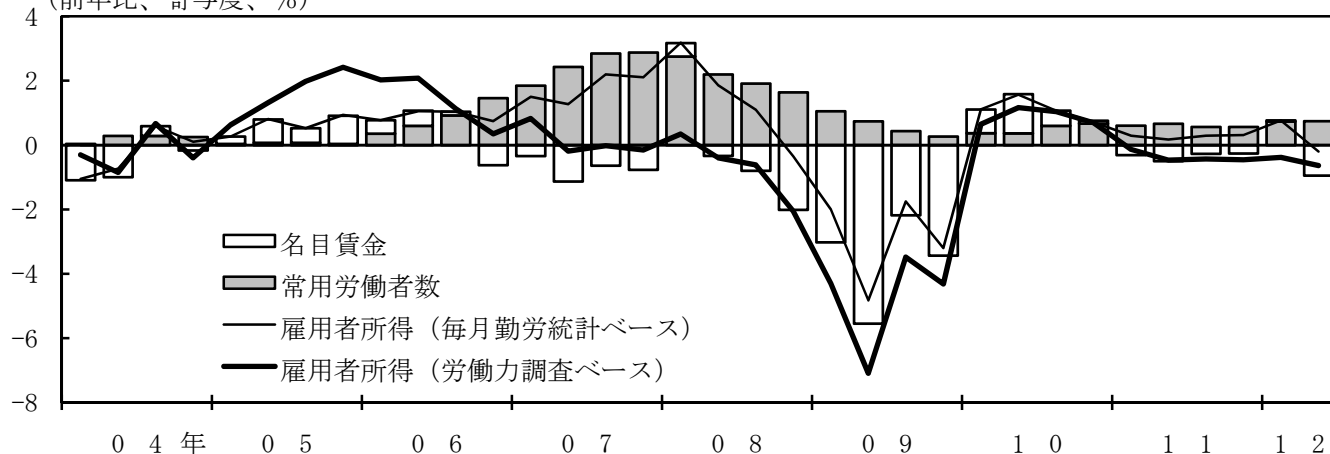
### (2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



### (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/2Qは6～7月の前年同期比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金（毎月勤労統計）

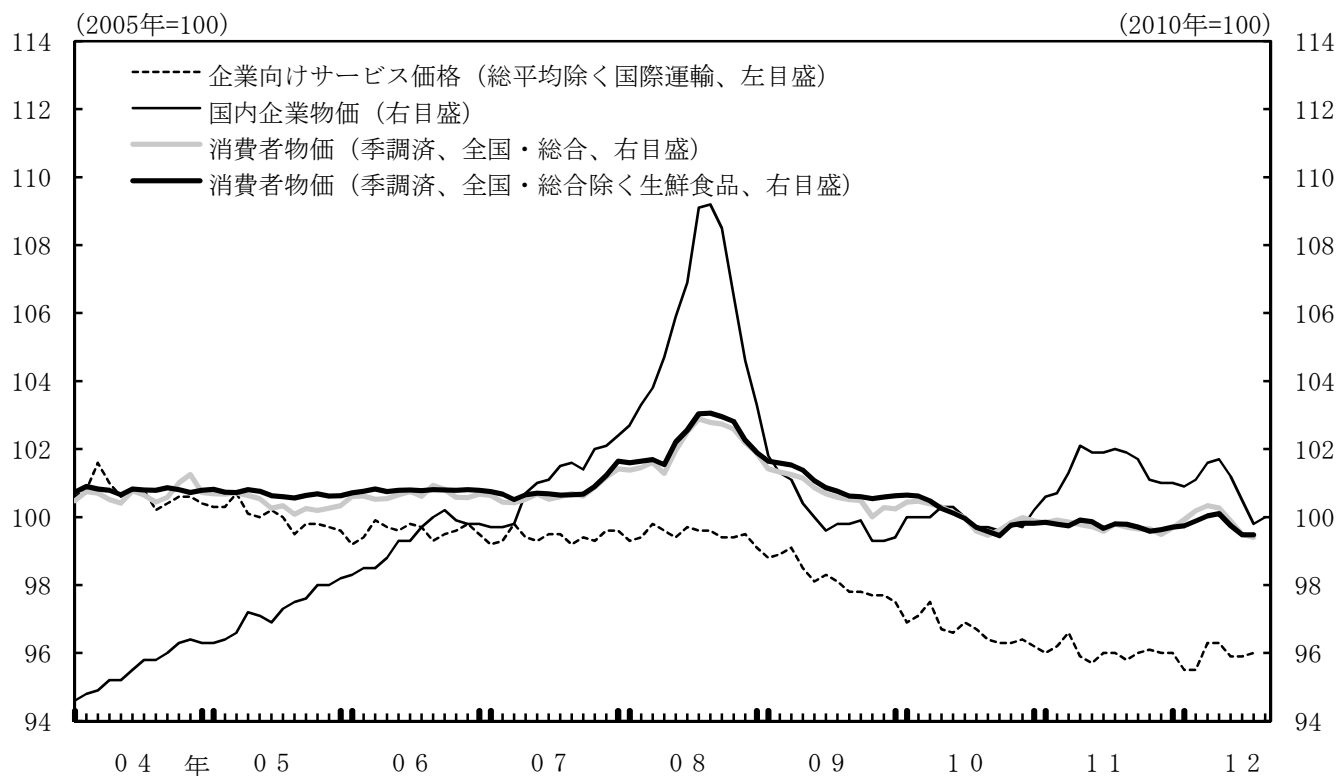
雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

4. (1)の2012/3Qは7月の前年同月比。

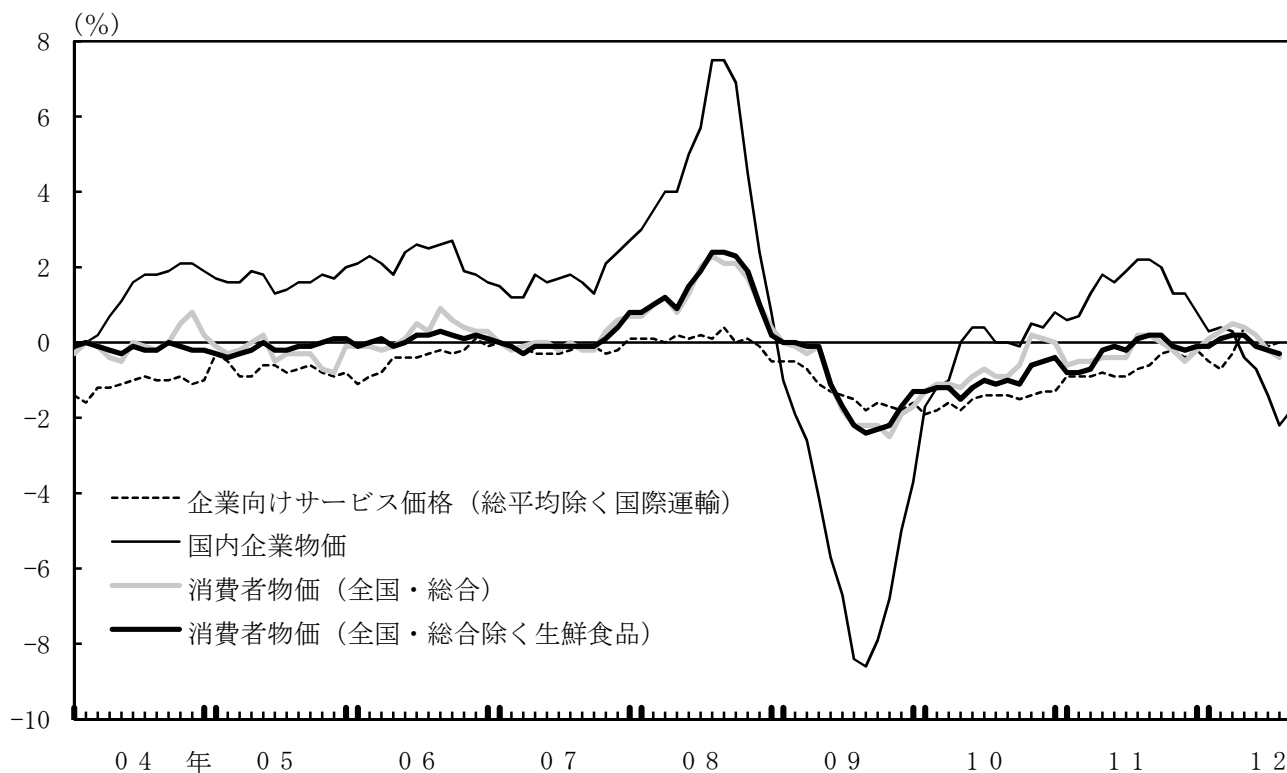
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 物 価

## (1) 水準



## (2) 前年比

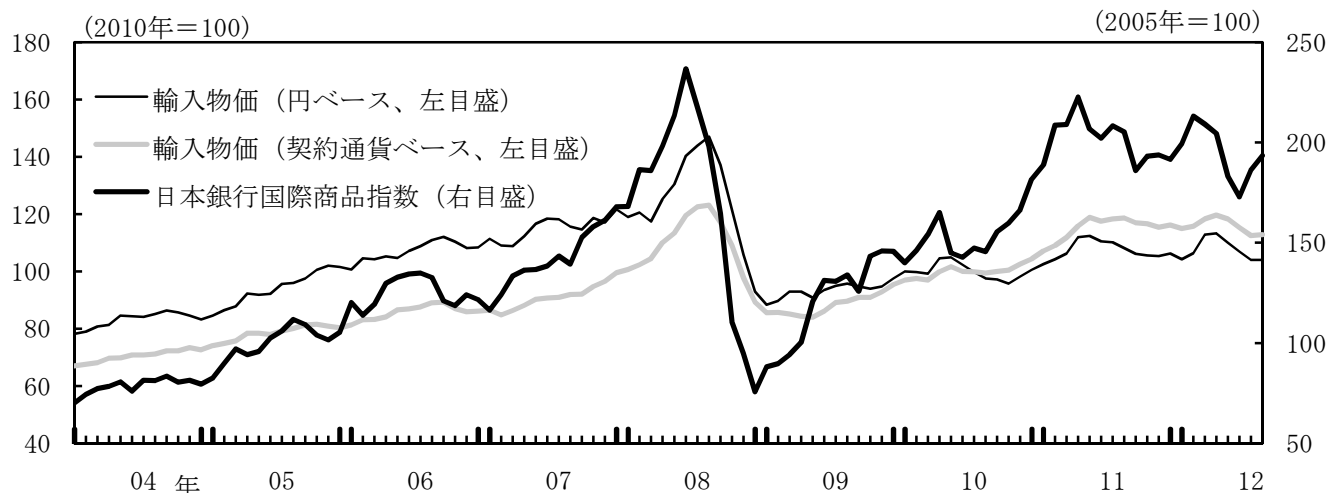


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。  
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。  
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。  
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

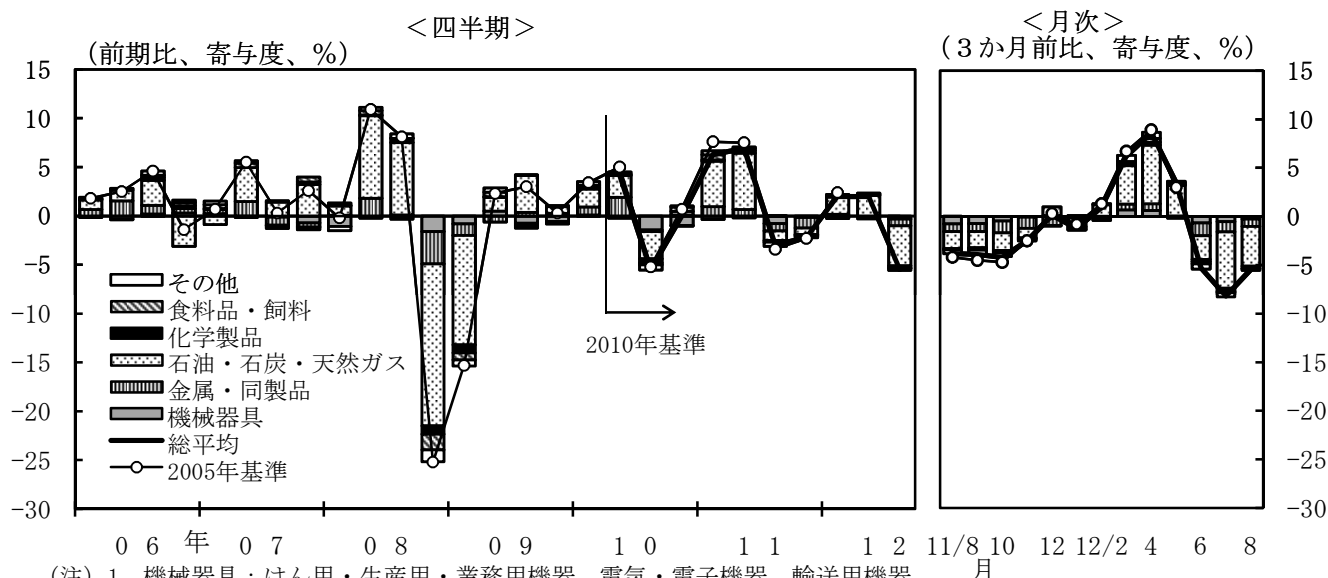
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

## 輸入物価と国際商品市況

### (1) 輸入物価と国際商品指数

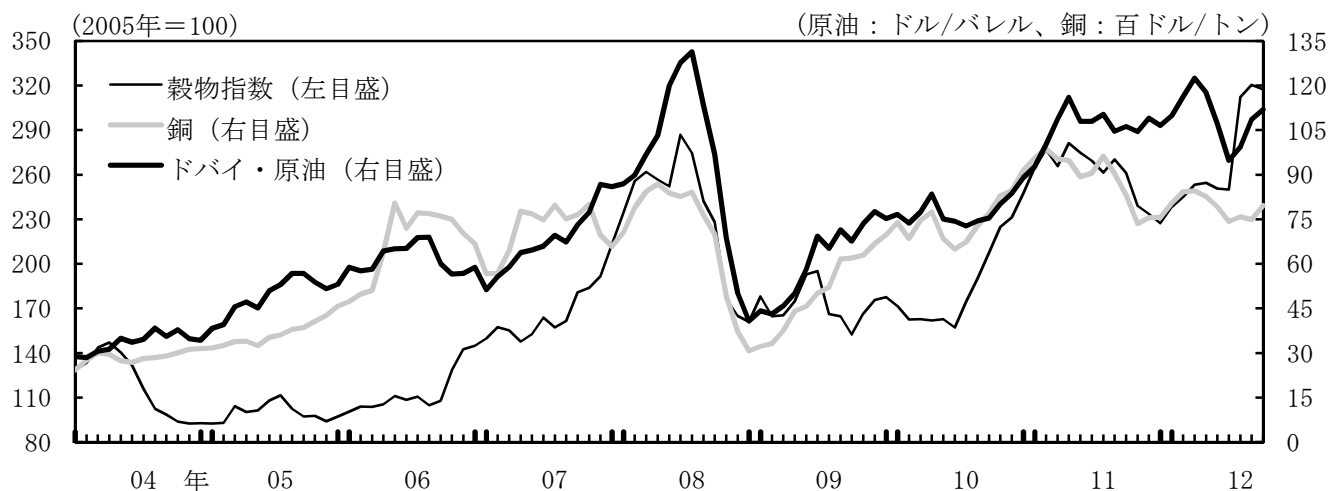


### (2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器  
 2. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

### (3) 国際商品市況

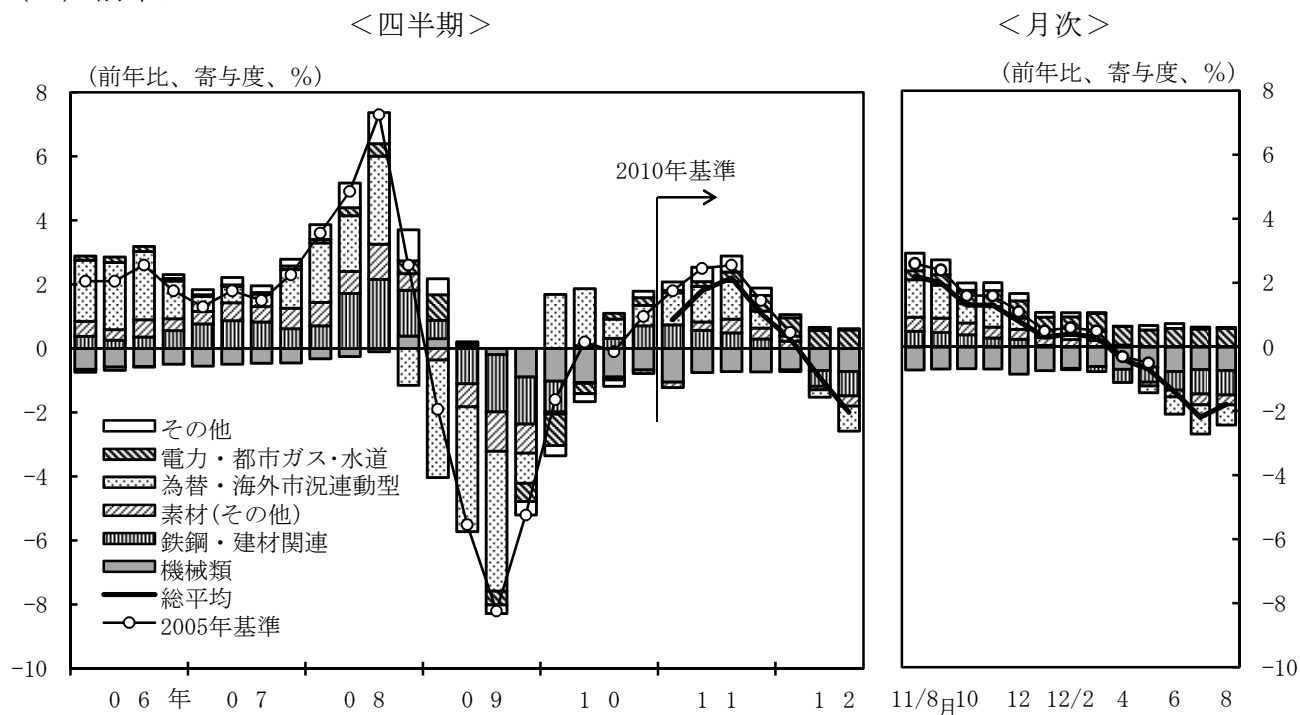


(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。  
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
 2. 計数は月中平均。なお、2012/9月は18日までの平均値。

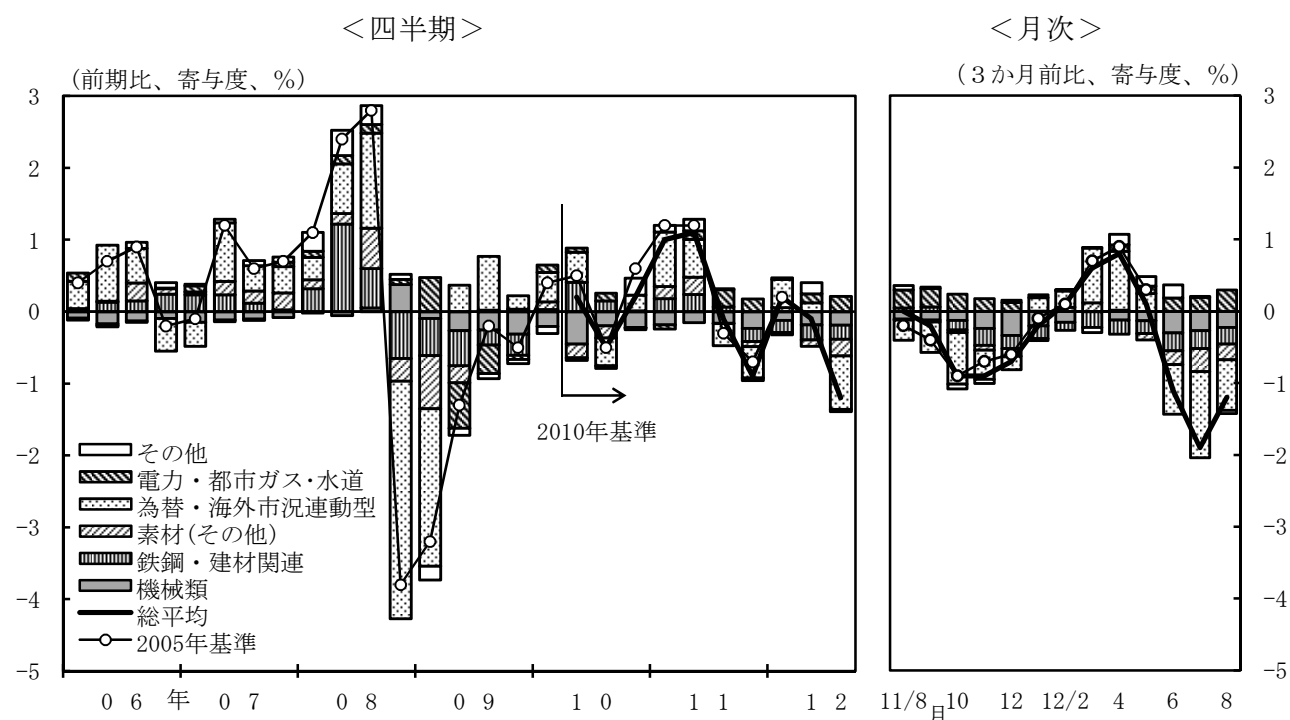
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



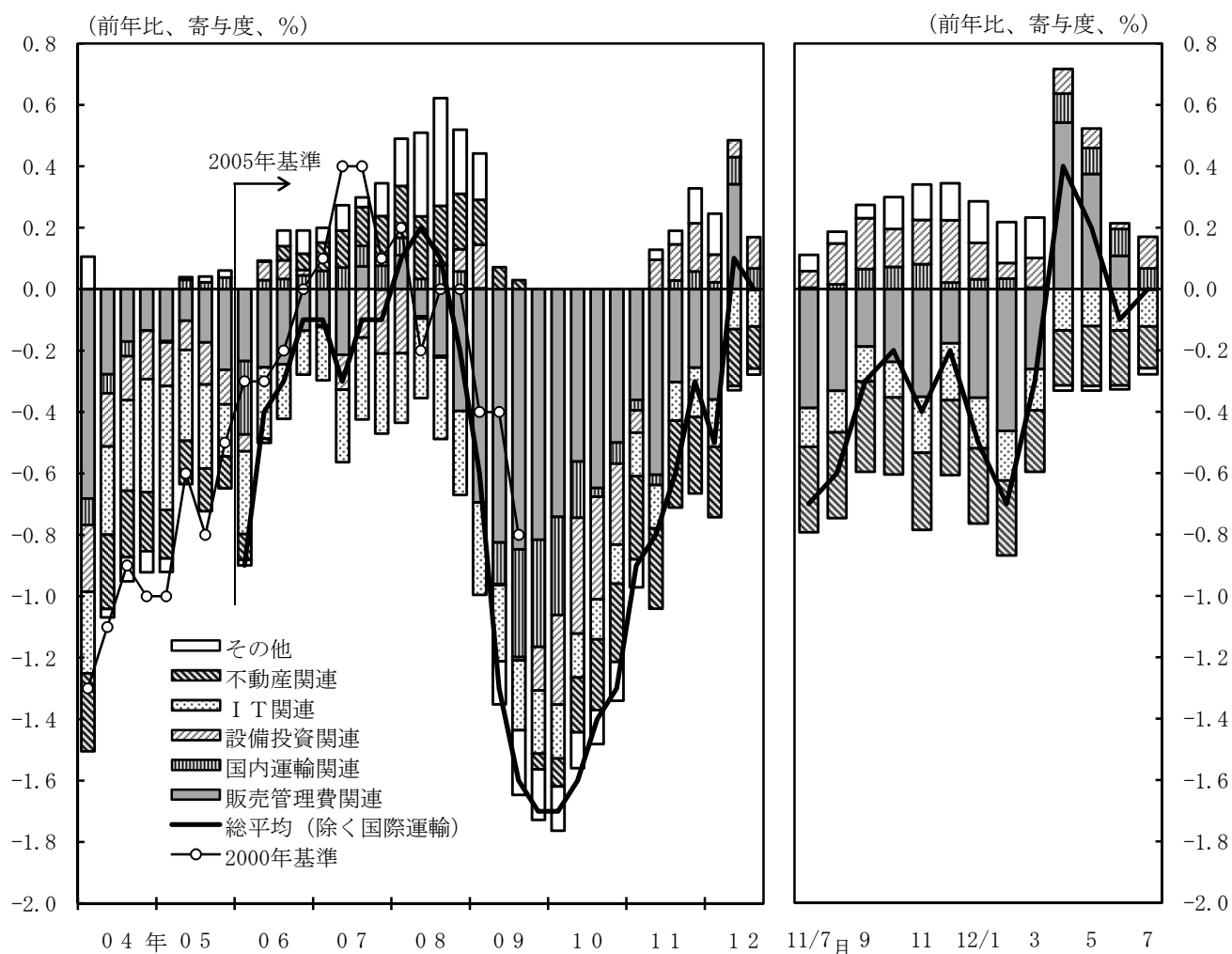
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：食料品・飲料、たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2％程度）を除いて算出。  
 7. 2012/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

&lt; 四半期 &gt;

&lt; 月次 &gt;



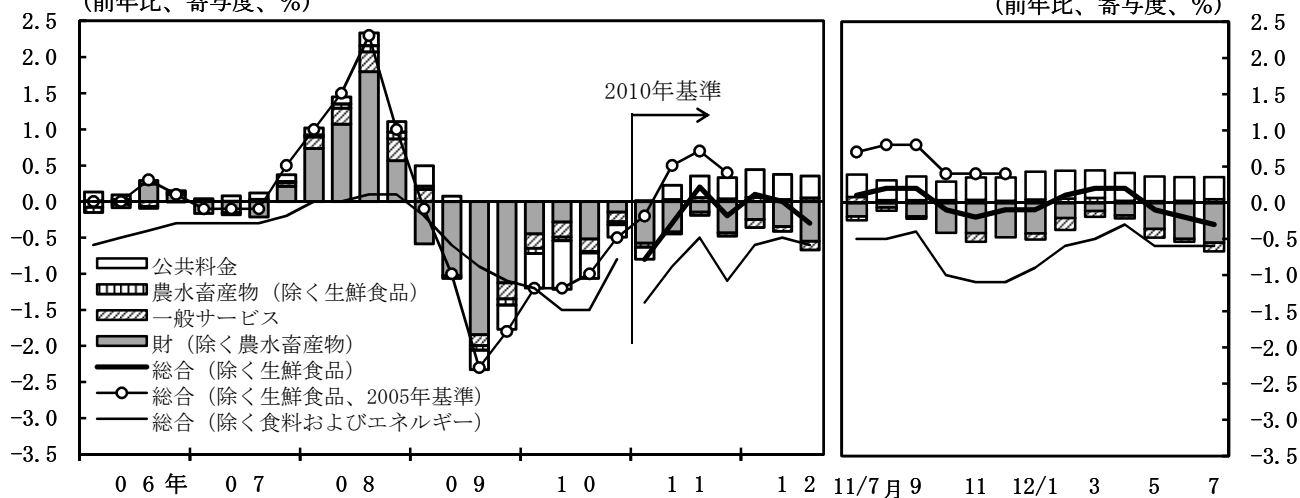
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2012/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

## 消費者物価

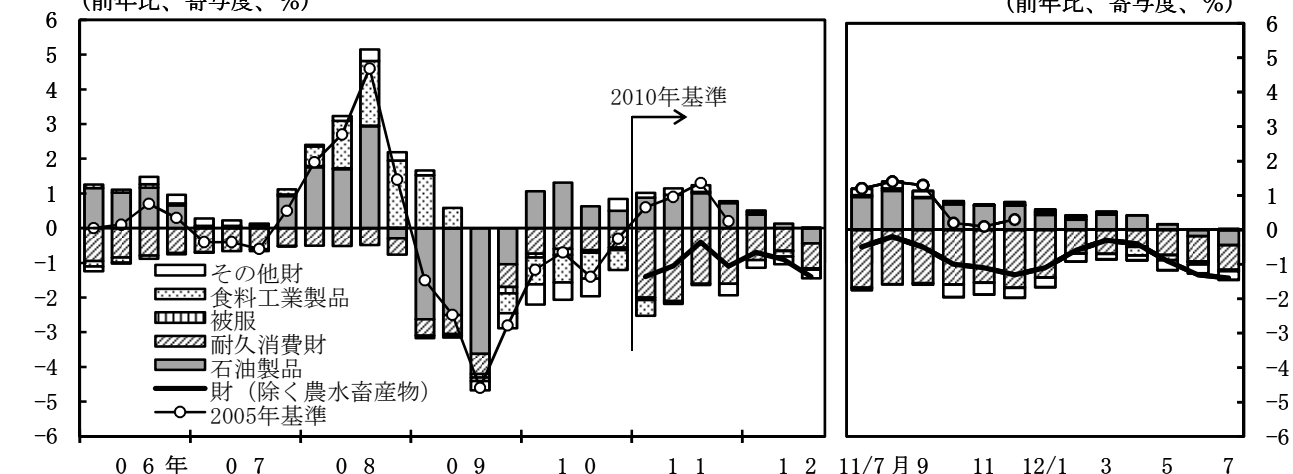
## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



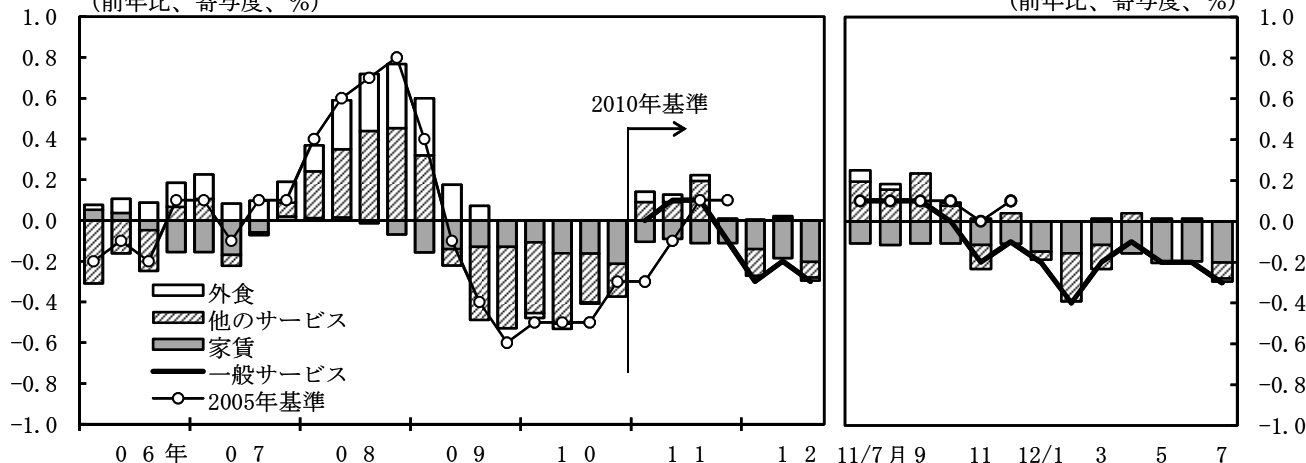
## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

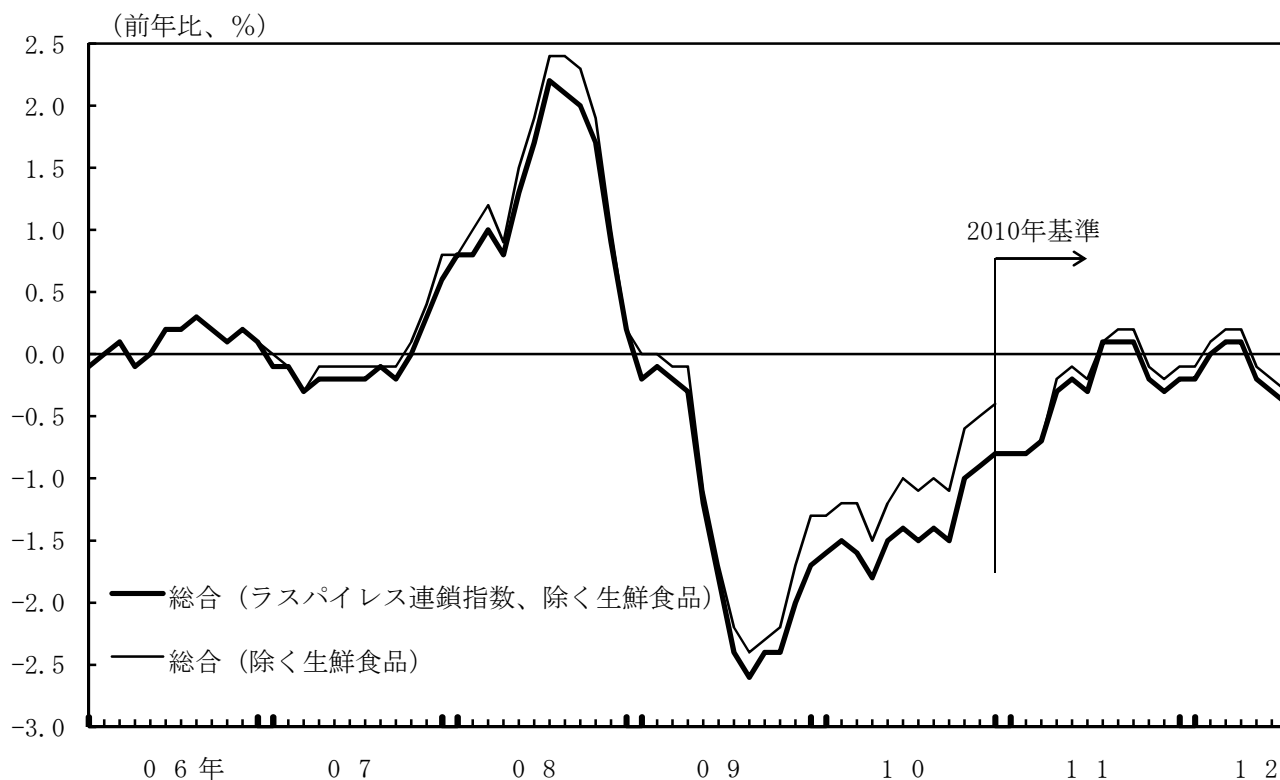
4. 2012/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

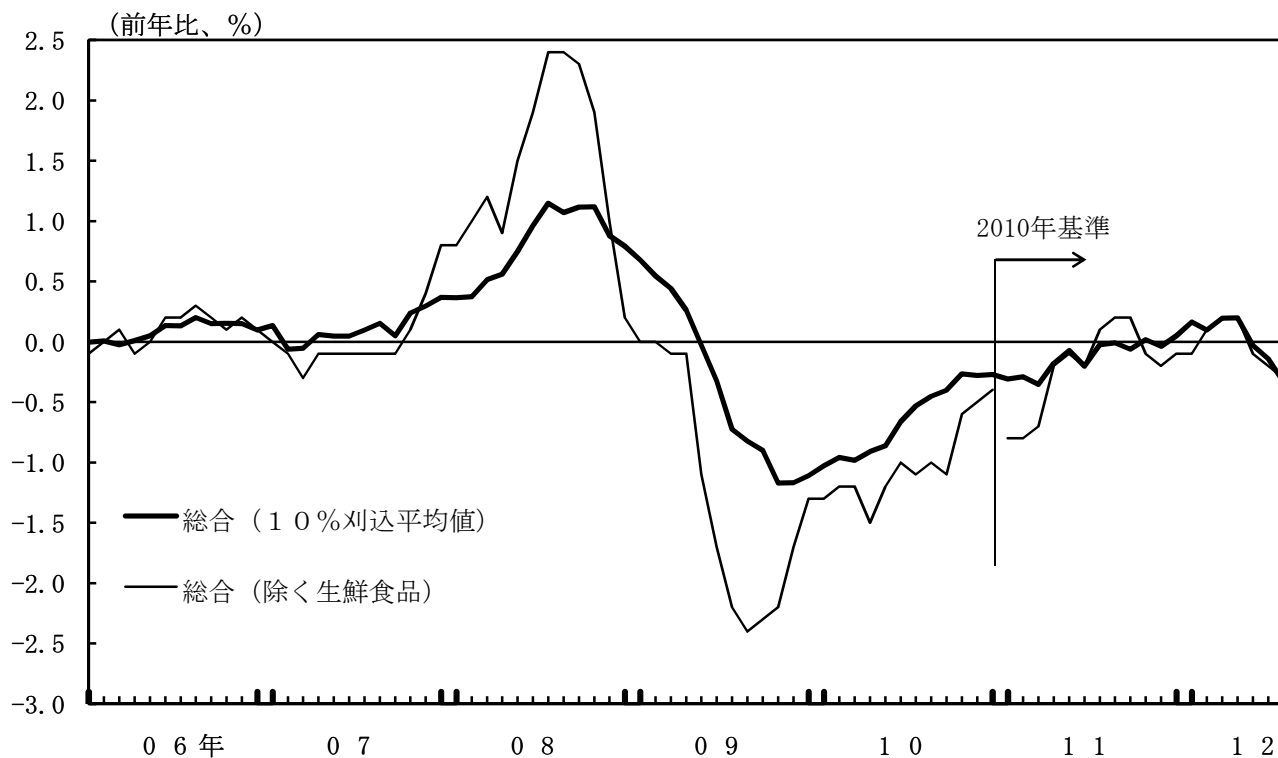


## 消費者物価の基調的な変動

### (1) ラスパイレス連鎖指数



### (2) 刈込平均値

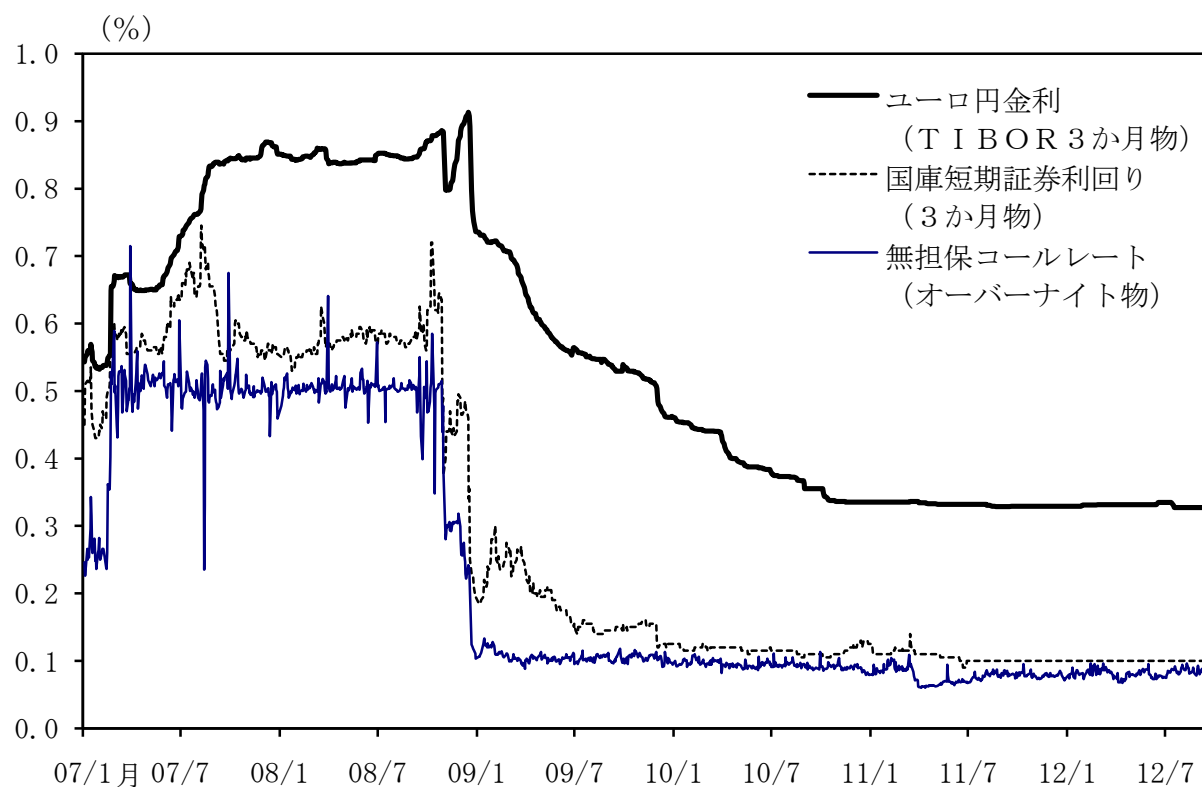


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

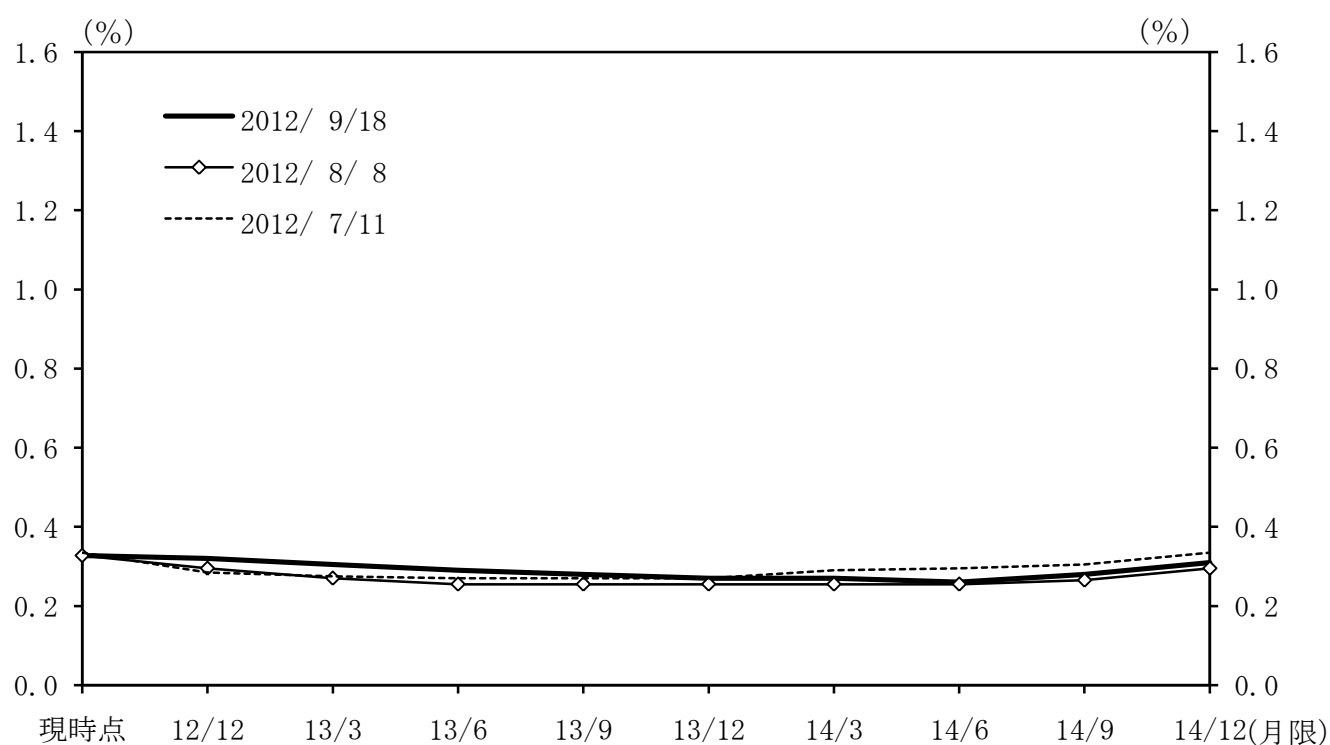
(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 短期金利

### (1) 短期金利



### (2) ユーロ円金利先物 (3か月)

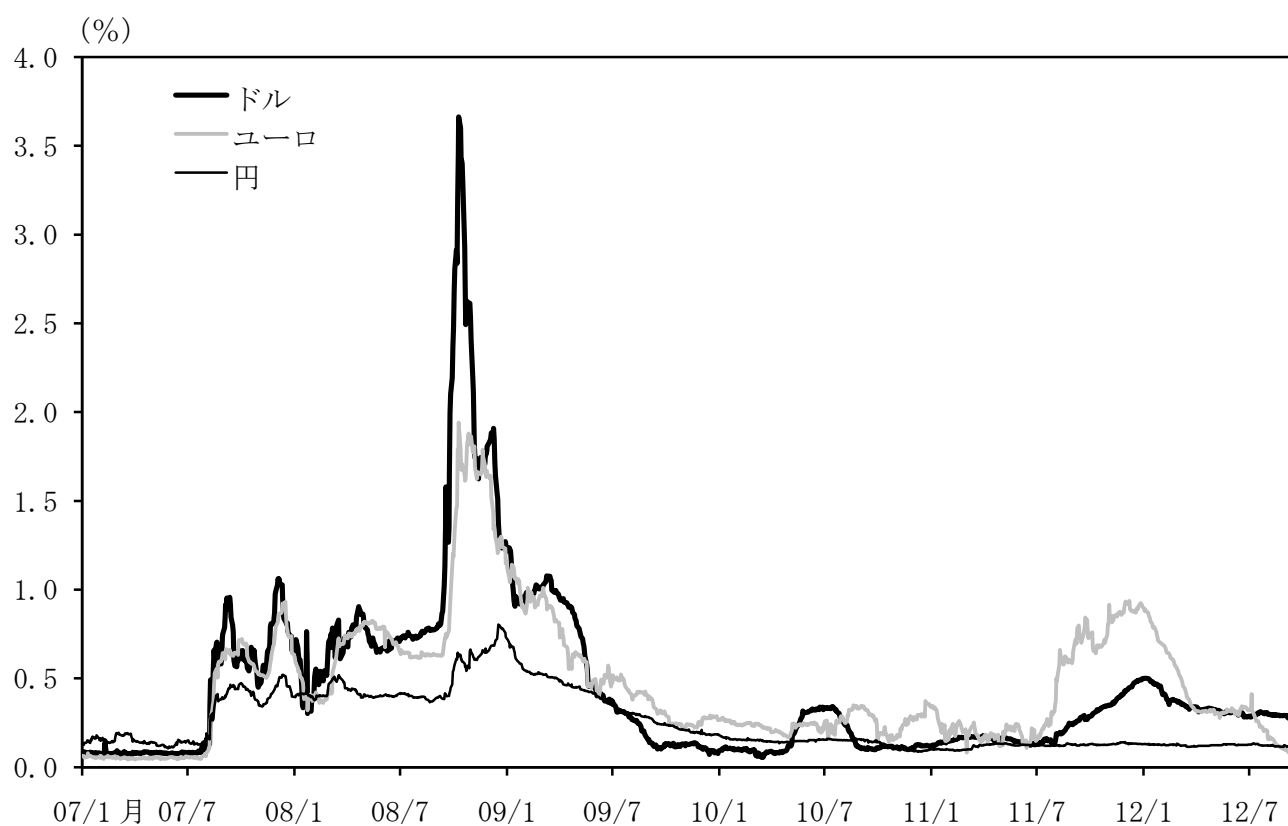


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

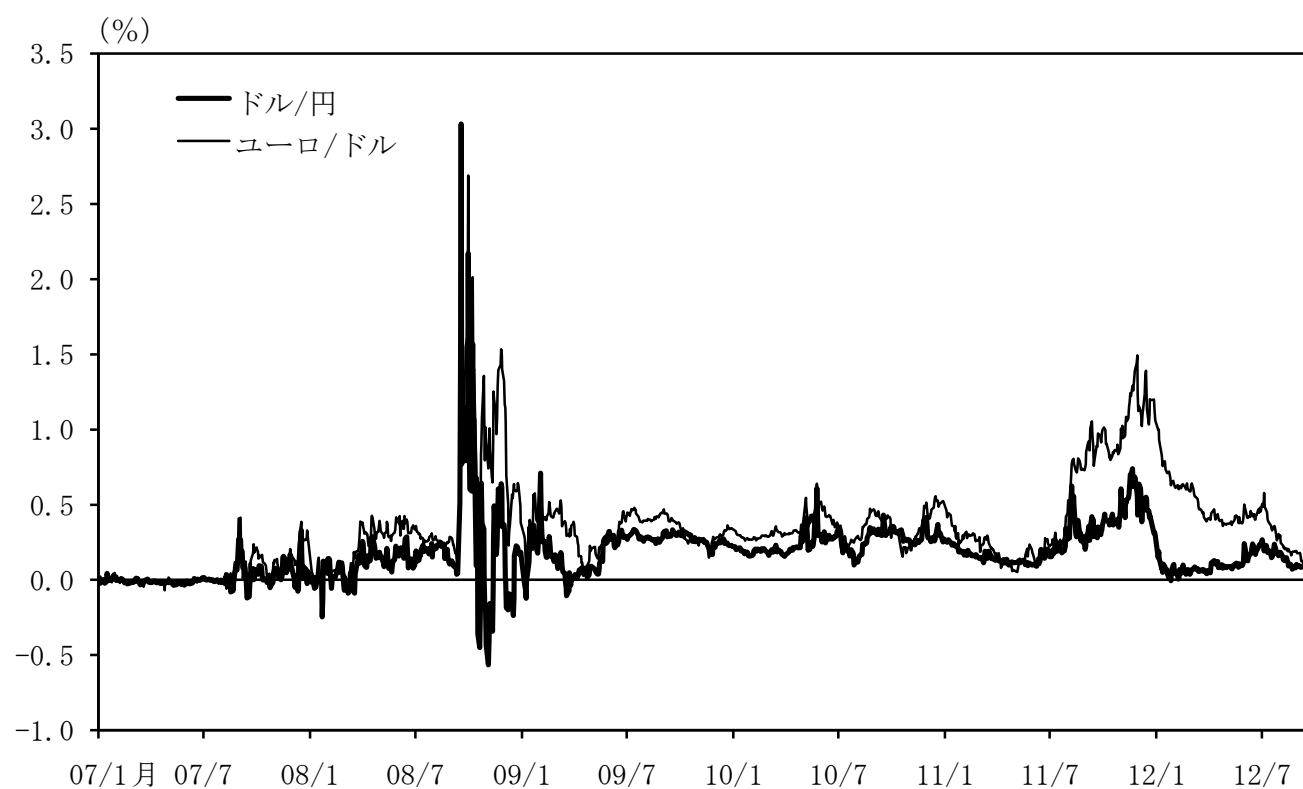
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

## 主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



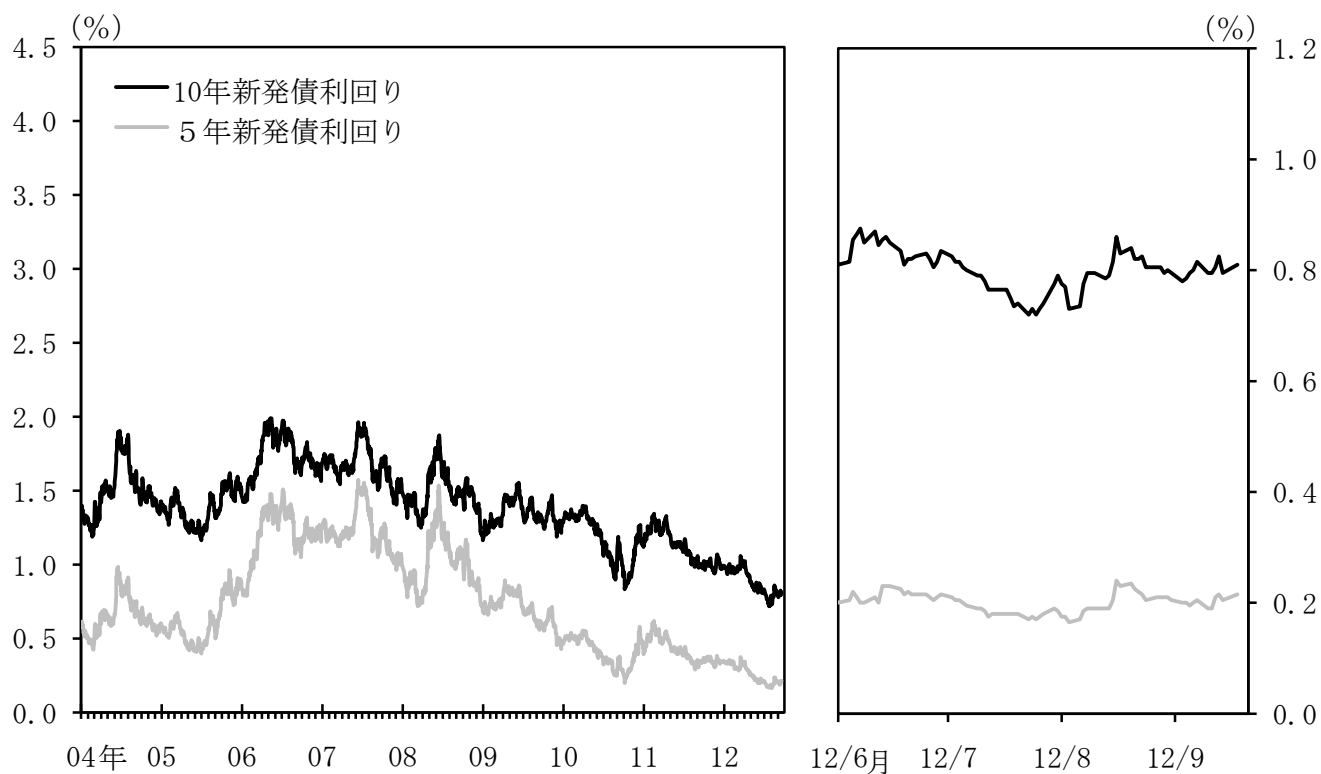
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



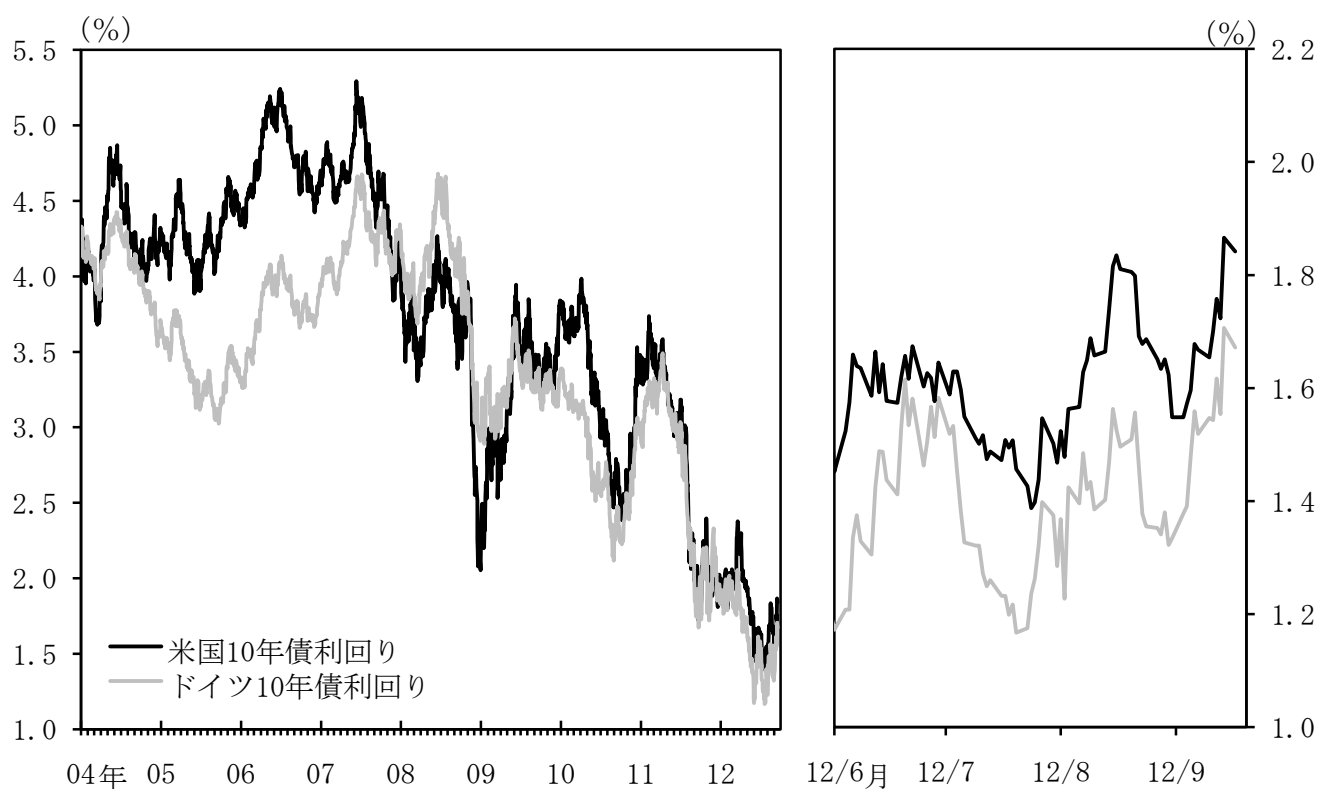
(資料) Bloomberg

## 長期金利

### (1) 国内



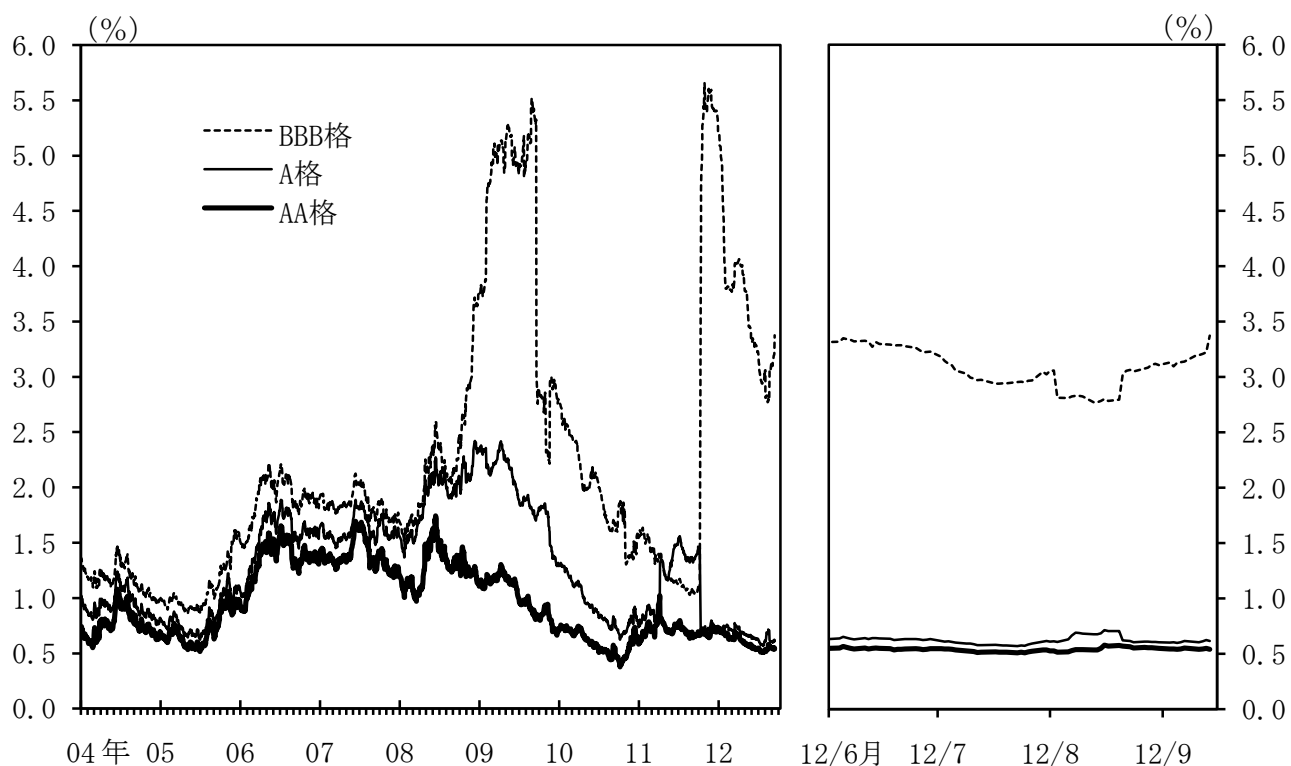
### (2) 海外



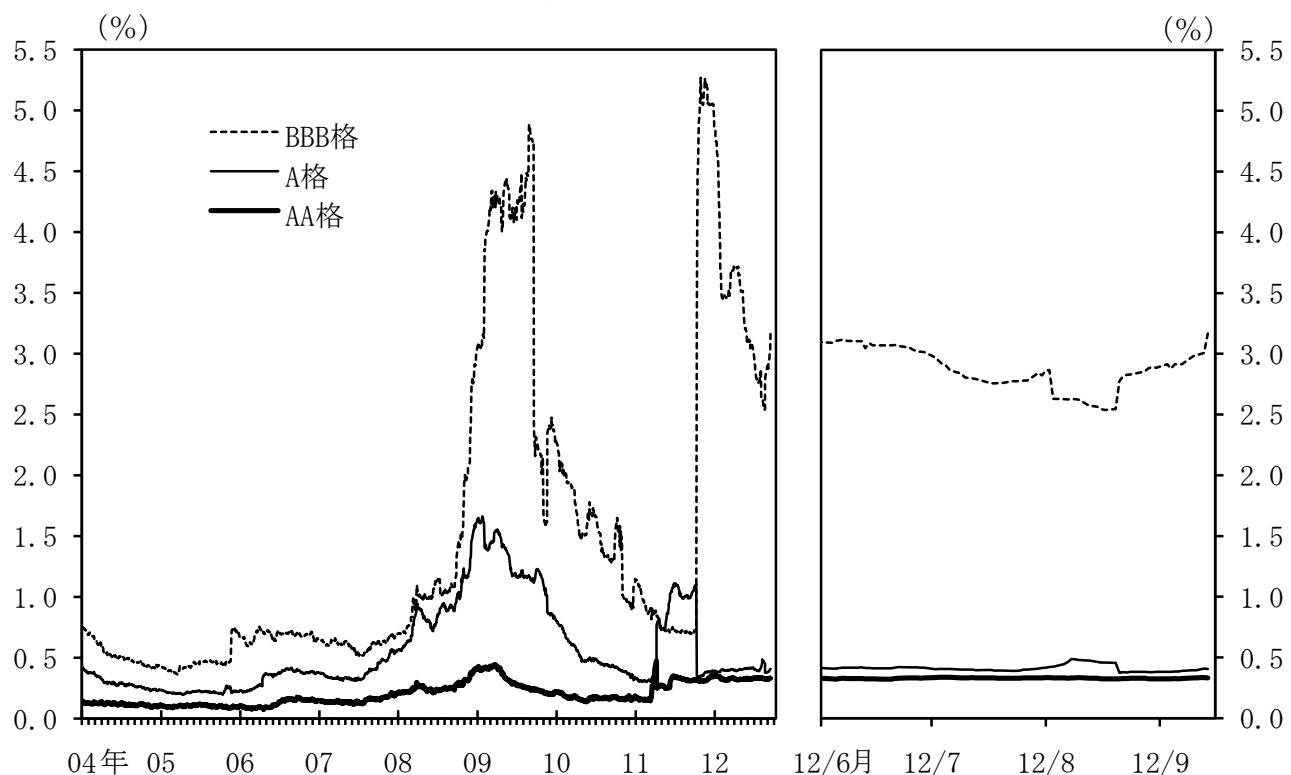
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

## 社債流通利回り

### (1) 社債流通利回り



### (2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



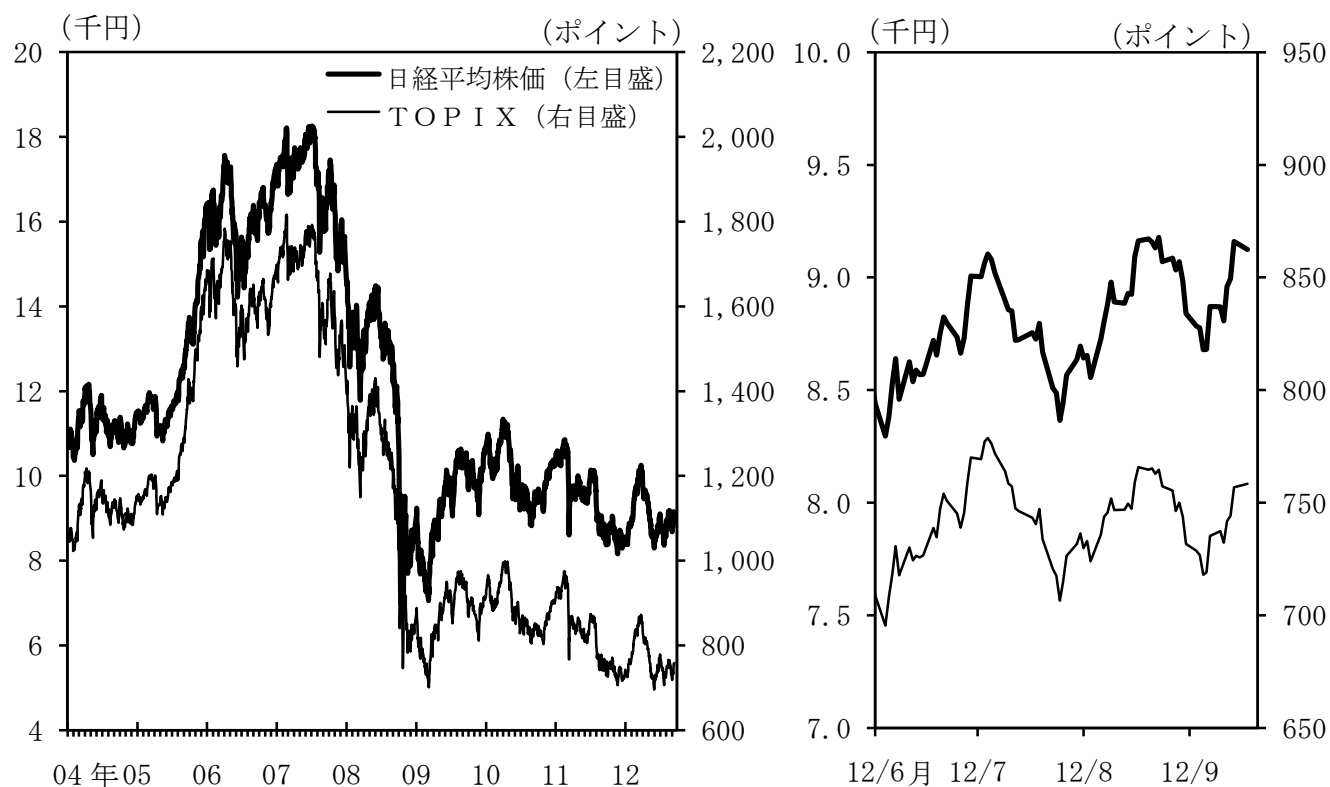
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

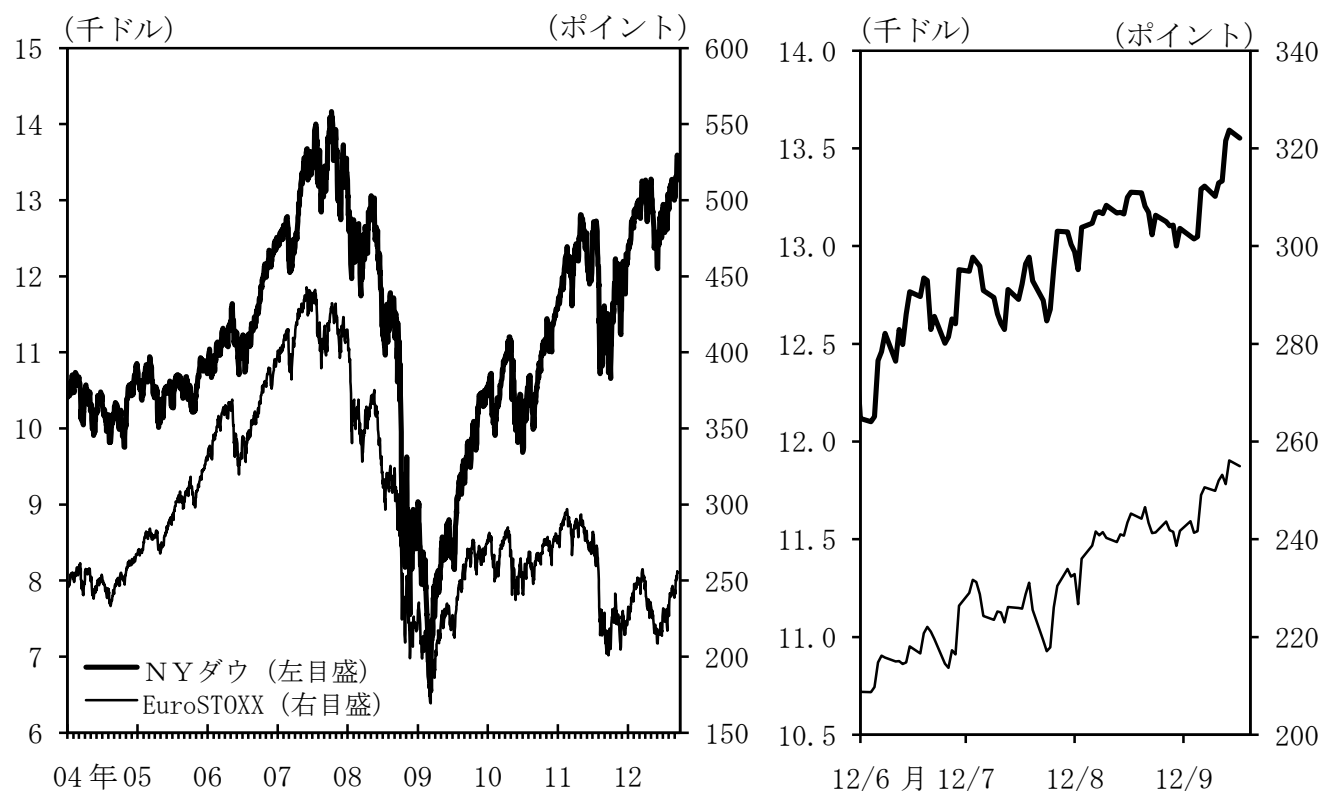
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

## 株 価

## (1) 国内



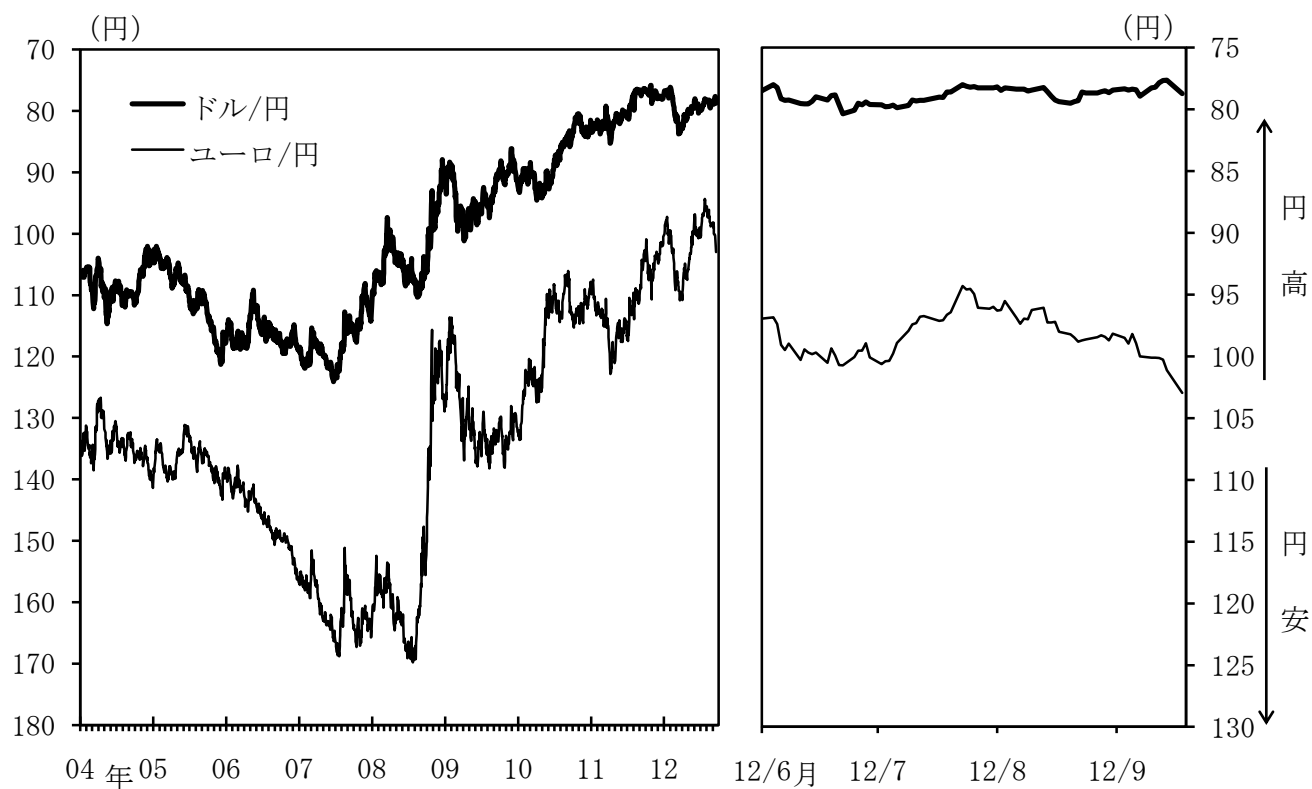
## (2) 海外



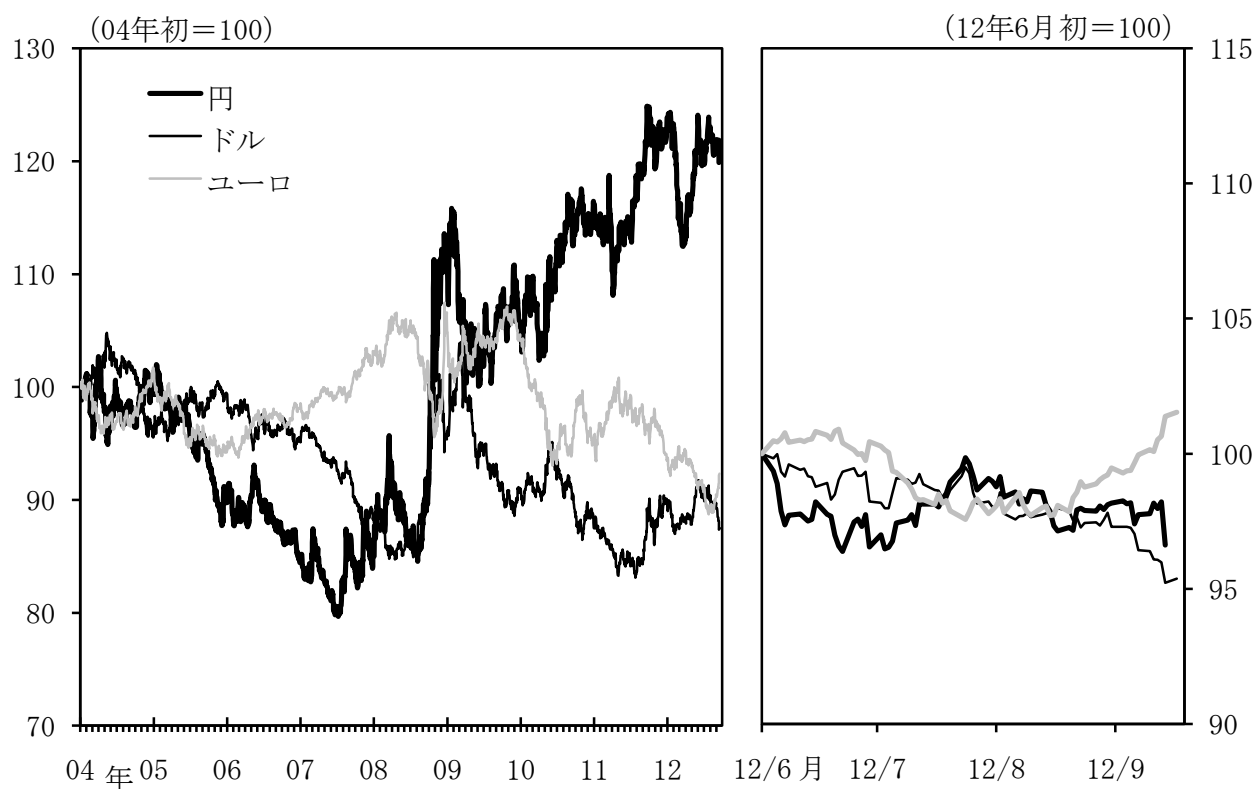
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

## 為替レート

## (1) 主要通貨



## (2) 名目実効為替レート

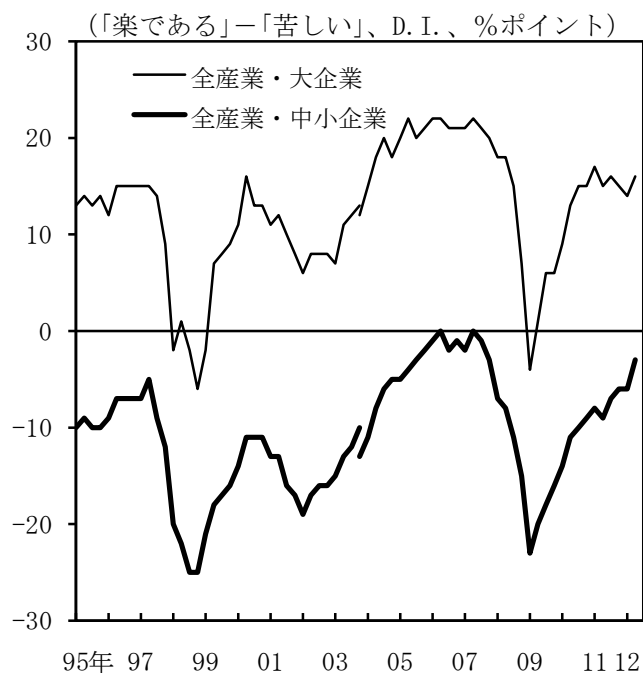


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

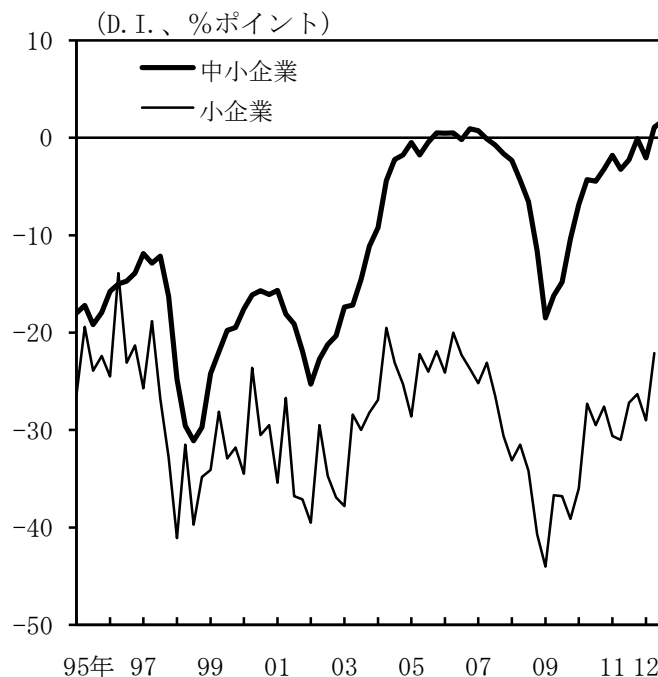
# 企業金融

## (1) 資金繰り

<短観>



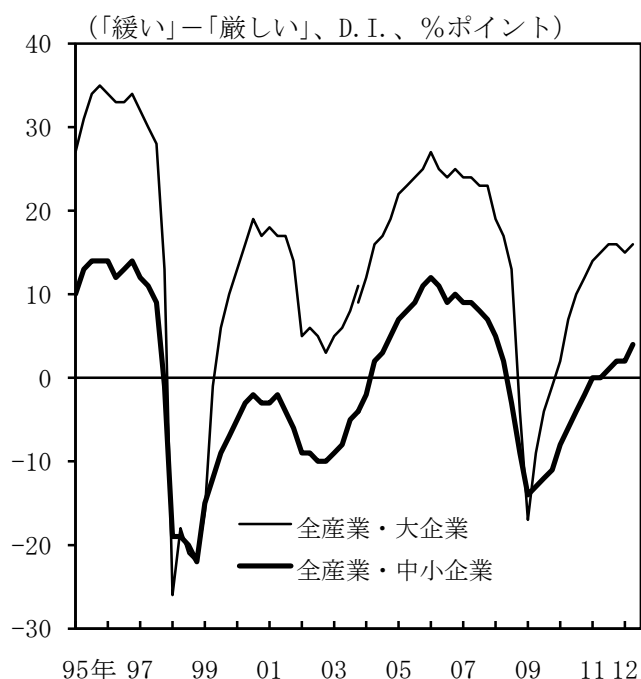
<日本公庫調査>



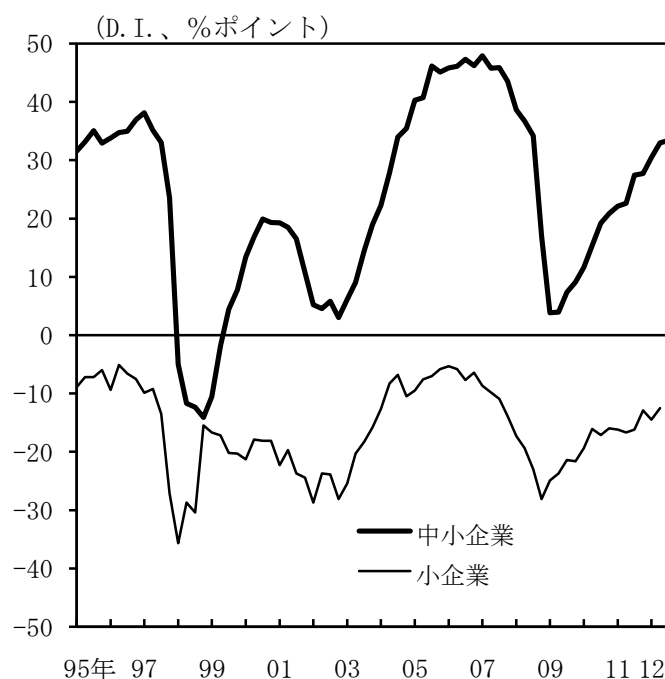
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2012/3Qは7～8月の値（下の(2)も同じ）。

## (2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



<日本公庫調査>

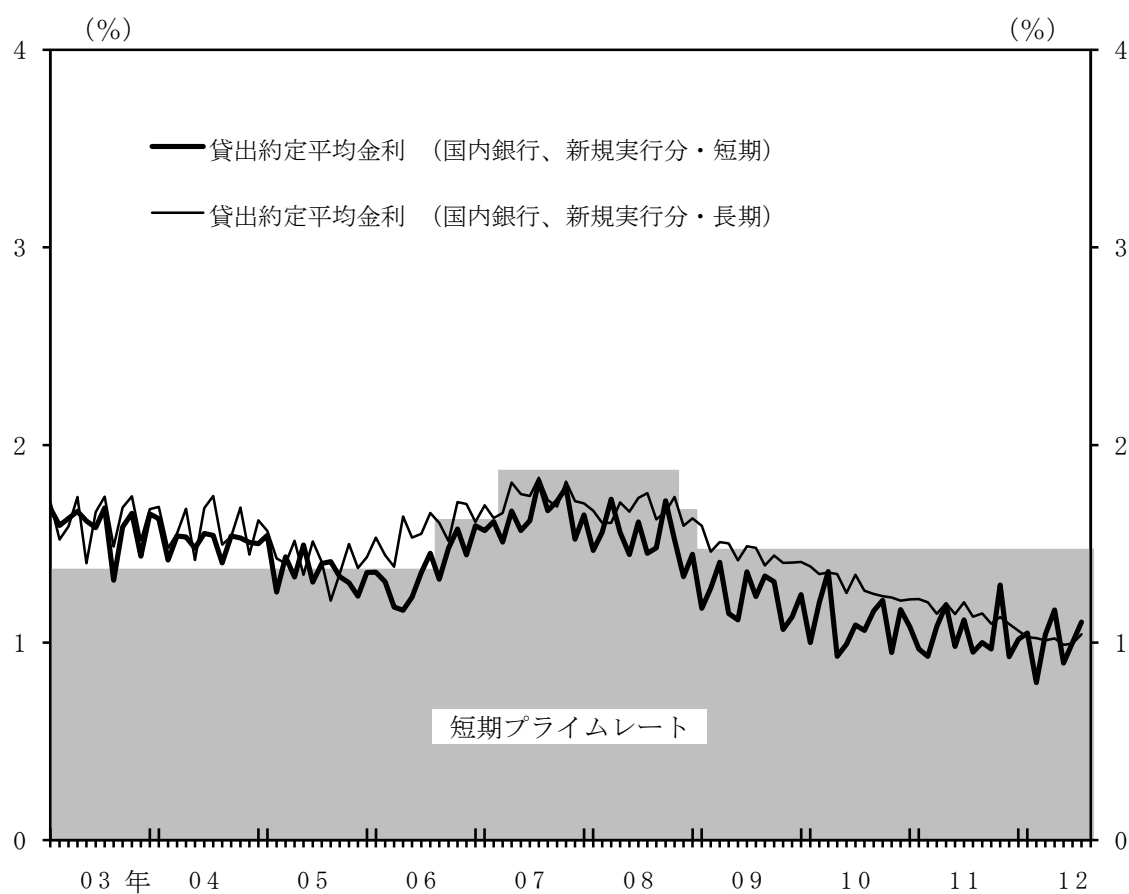


- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」



## 貸 出 金 利

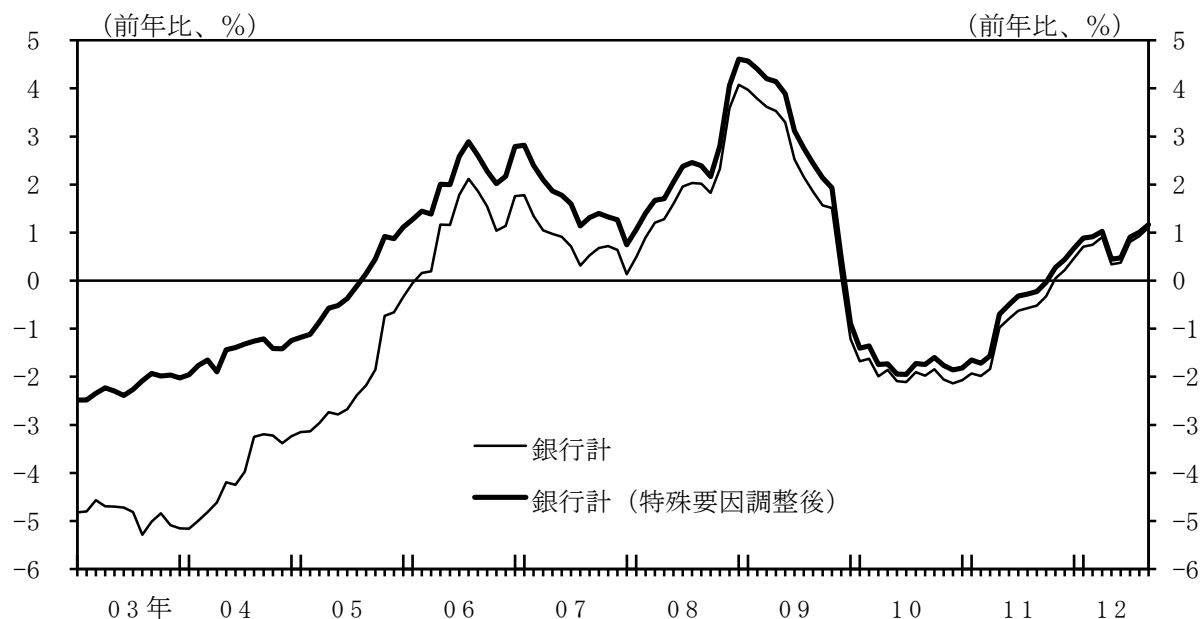


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

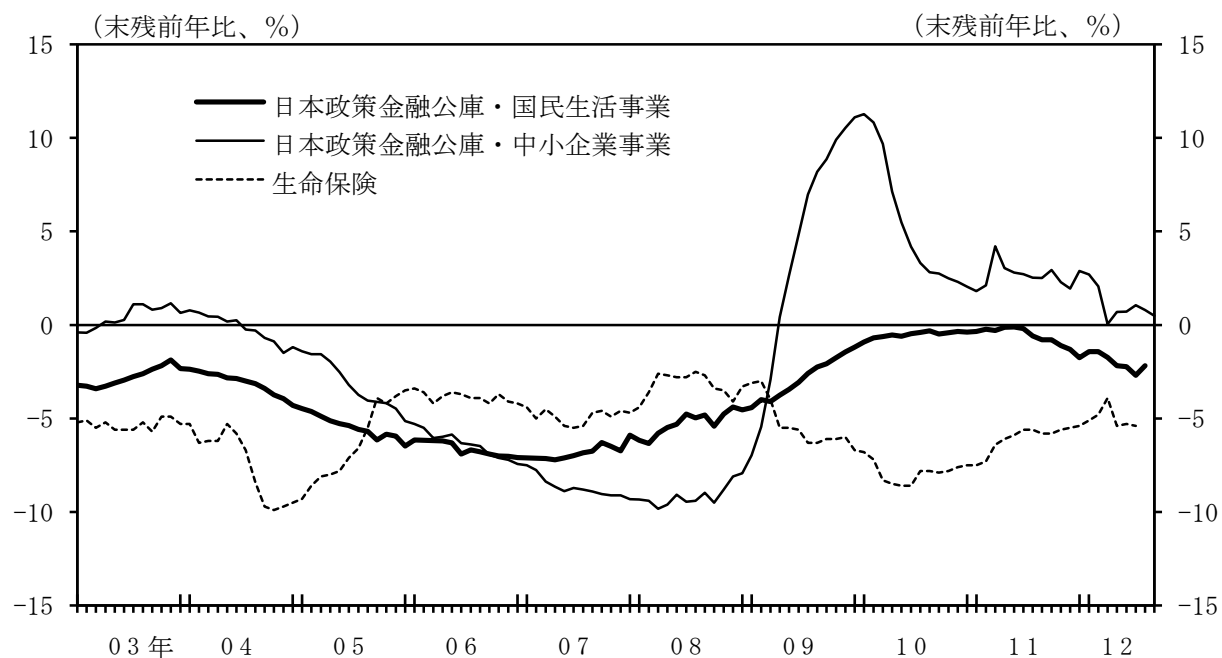
## 金融機関貸出

### (1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。  
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

### (2) その他金融機関貸出

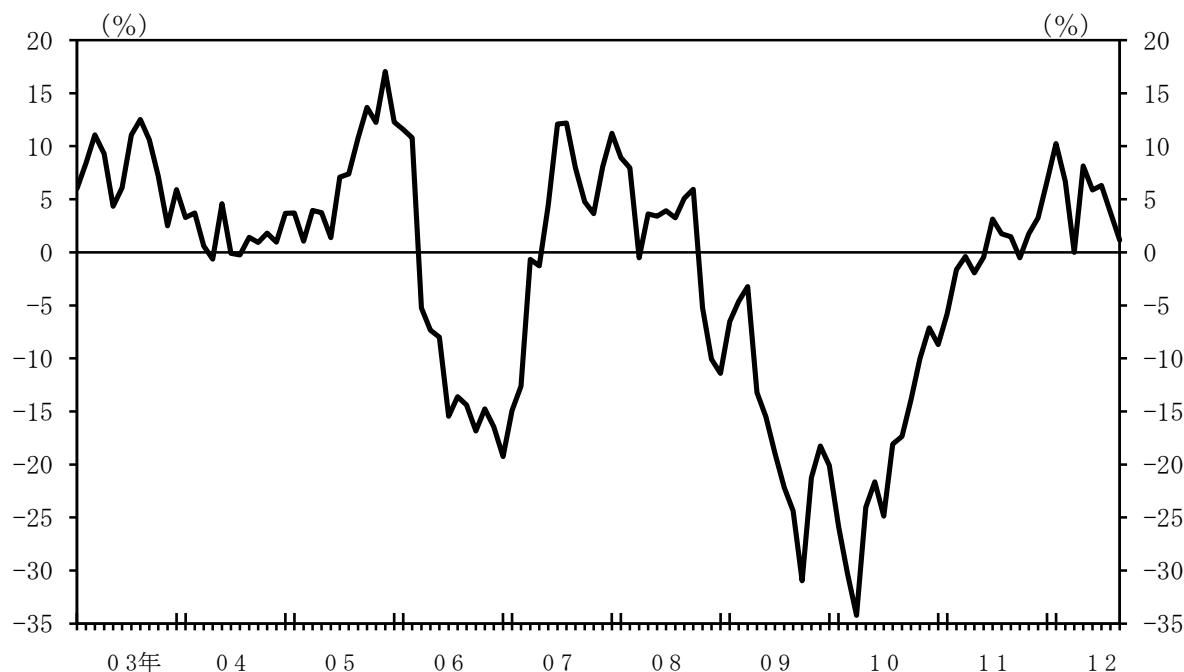


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

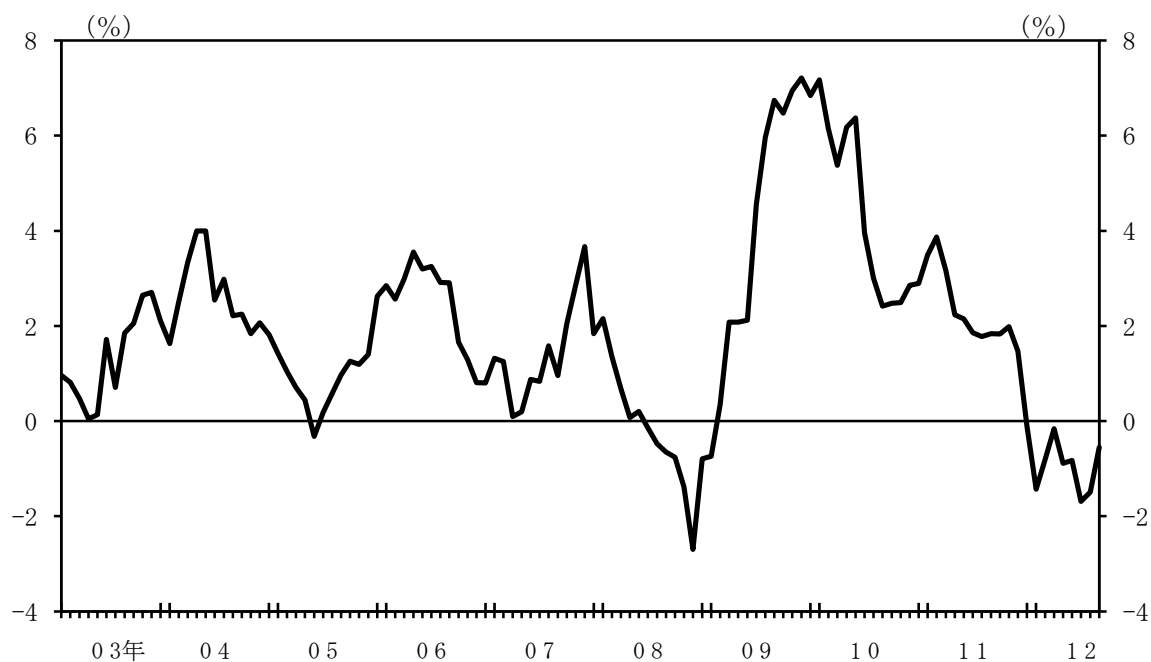
## 資本市場調達

### (1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

### (2) 社債発行残高（末残前年比）



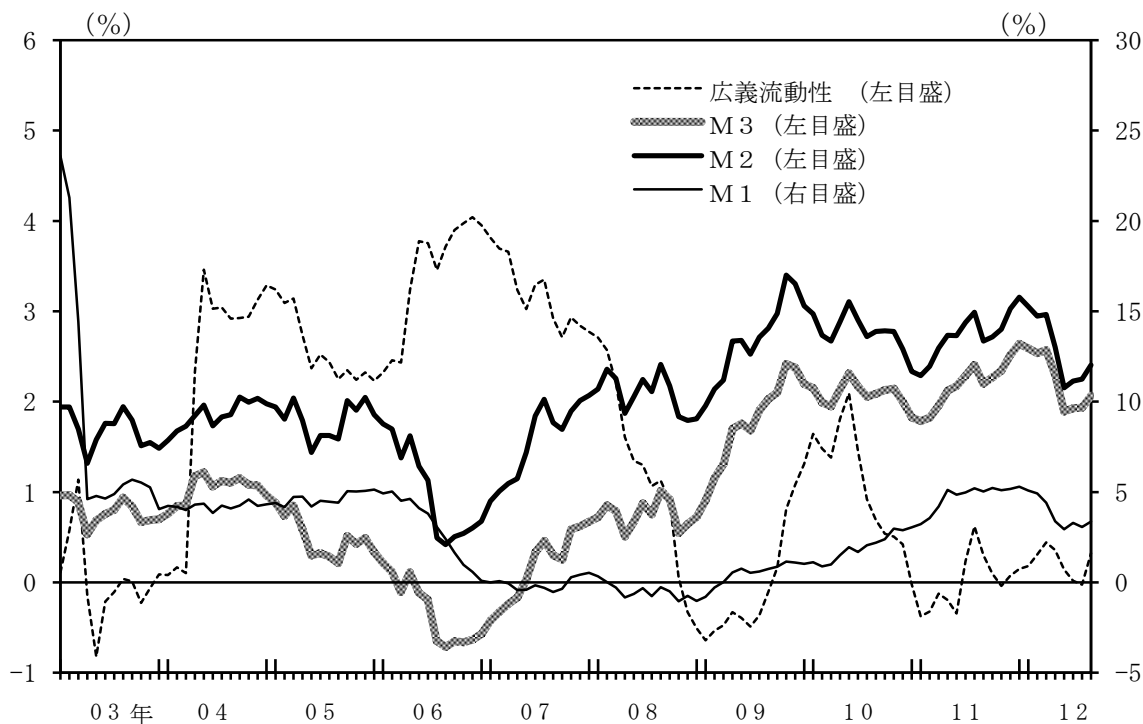
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

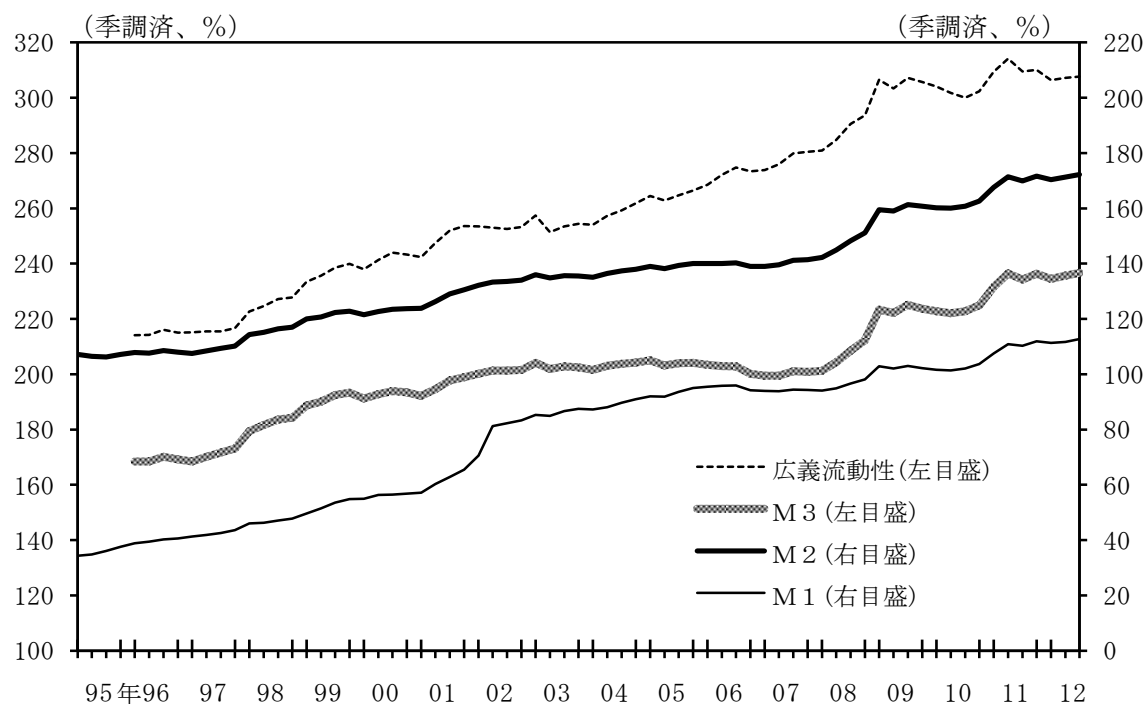
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

# マネーストック

## (1) 前年比



## (2) 対名目GDP比率

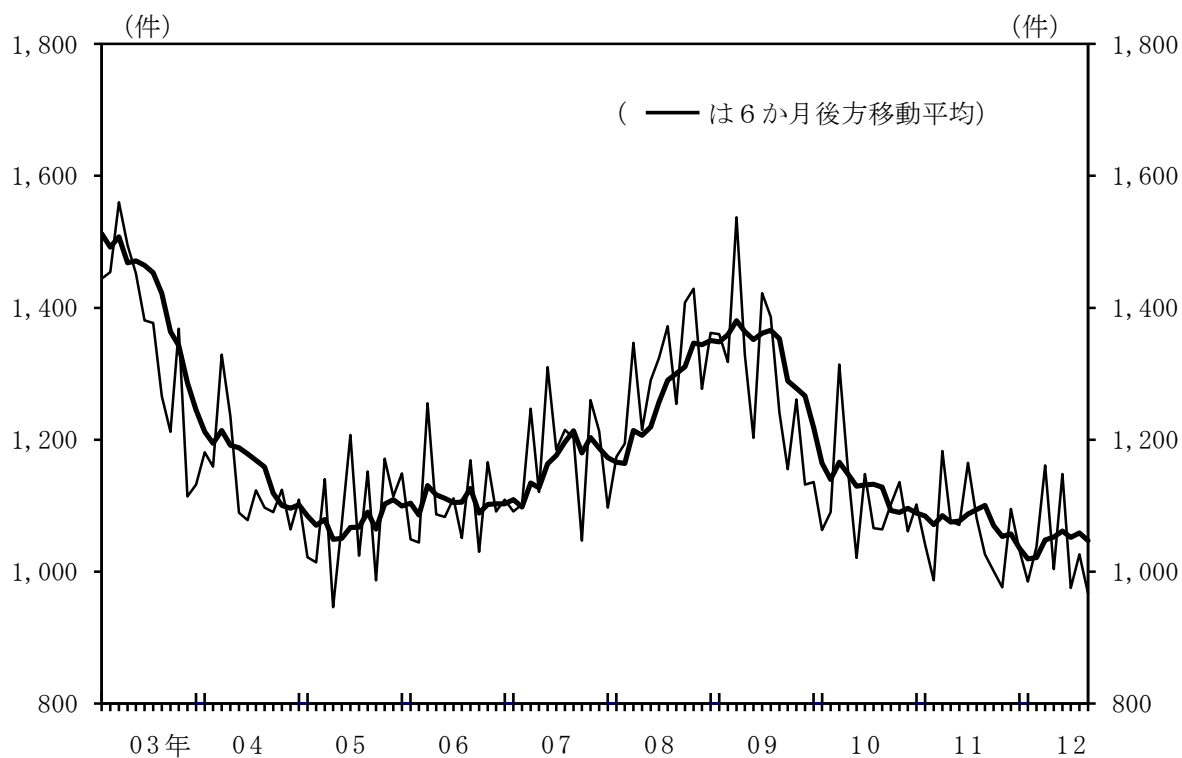


- (注) 1. M1（現金通貨＋預金通貨）、M3（現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD）の対象金融機関は、M2（現金通貨＋預金通貨＋準通貨＋CD）の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2＋CD」、「M3＋CD－金銭信託」、「広義流動性－債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2012/3Qのマネーストックは7～8月の平均値、2012/3Qの名目GDPは2012/2Qから横這いと仮定。

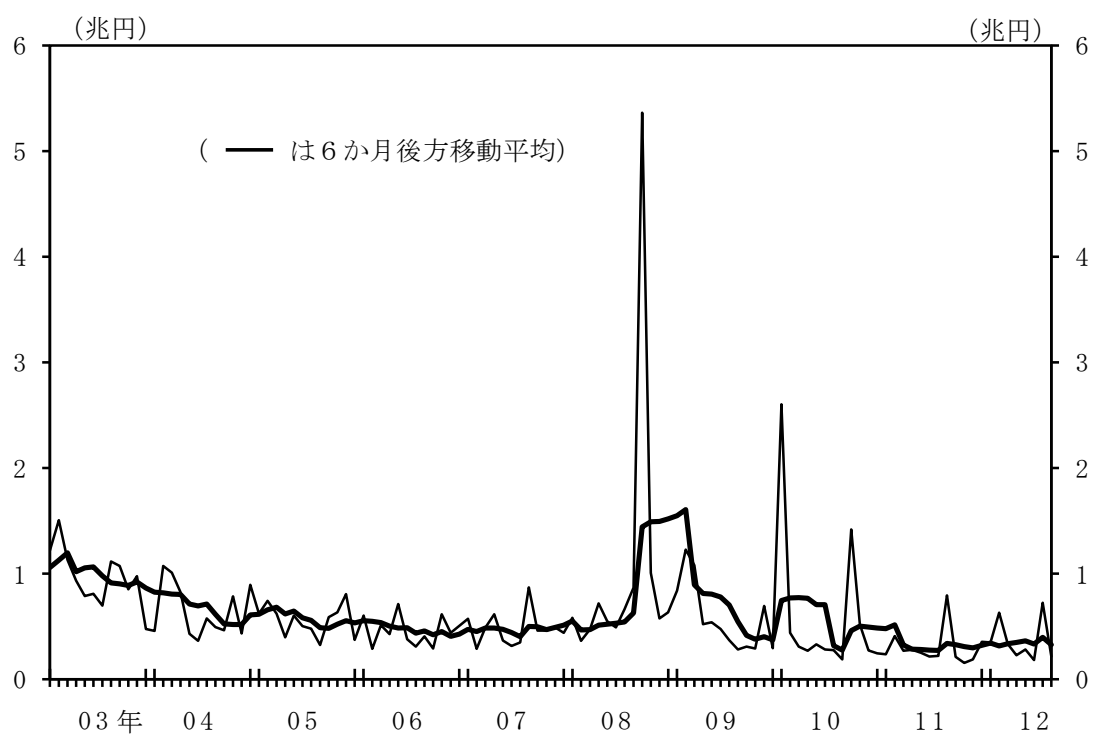
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

## 企業倒産

### (1) 倒産件数



### (2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」